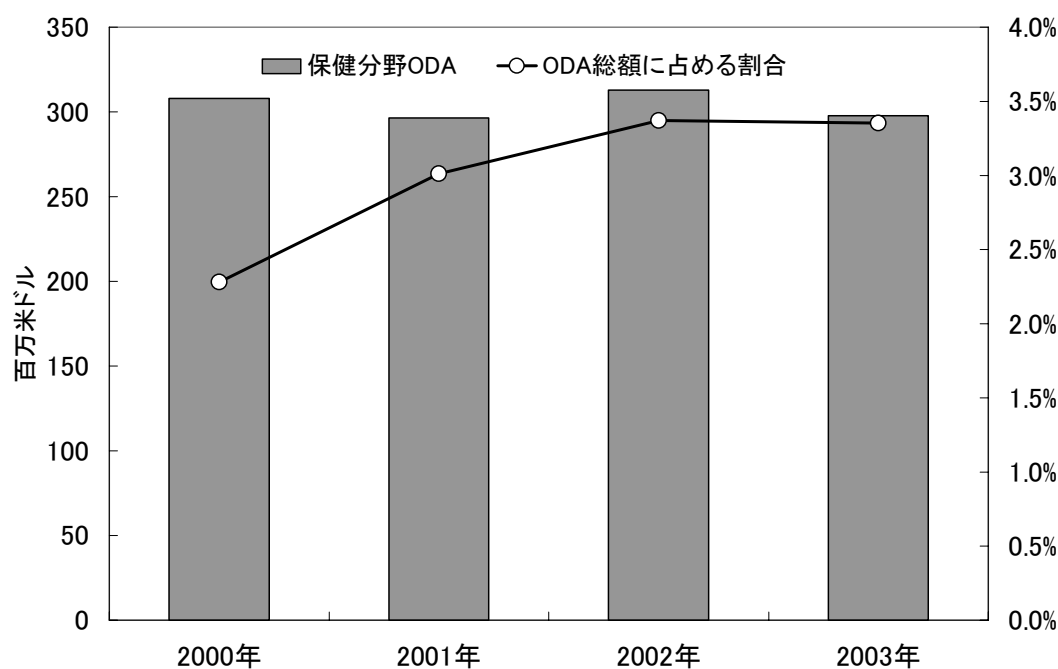


第3章 日本の取組評価

3.1. 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

日本の ODA 総額は、1990 年代を境に減少傾向にあり、2003 年（暦年）の値は 89 億米ドルとなっている。この中、保健分野³に投入された額は、全体の 3.4% にあたる 3.0 億米ドルであった。ODA 総額に占める保健分野投入額の割合で見ると、近年やや増加傾向にあった。

図表 3.1.1：日本の保健分野 ODA 拠出額及び ODA 総額に占める割合の推移



暦年	保健分野 ODA	ODA 総額	ODA 総額に占める割合
2000 年	308	13,508	2.3%
2001 年	296	9,847	3.0%
2002 年	313	9,283	3.4%
2003 年	298	8,880	3.4%

注）単位は 100 万 US\$

出典：保健分野 ODA の値は ODA 白書、ODA 総額は OECD-DAC より

³ 本節で扱う「保健分野」とは、ODA 白書にて同分野として分類されているものを指す。従って保健関連 MDGs に直接的には関係しない案件等も含まれる。なお、ここで扱う保健分野 ODA は二国間援助のみの値であり、国際機関等経由の援助（マルチ）は含まれていない。

日本の保健分野への援助は、対象国に直接実施する二国間援助と国際機関等を通じて実施される多国間援助の2つに大別される。

3.1.1. 二国間スキームによる保健分野への援助：考え方

（１） 実施機関及びスキーム

二国間援助による保健分野への援助の主なものは、外務省が直接実施するもの、また外務省が独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて実施する技術協力、国際協力銀行（JBIC）を通じて実施する有償資金協力がある。さらには厚生労働省が実施するもの、また厚生労働省が社団法人国際厚生事業団（JICWELS）を通じて実施するものなどもある。図表 3.1.2 に日本の二国間 ODA スキームの体系を、また図表 3.1.3 には厚生労働省による保健分野の開発援助事業を、さらに図表 3.1.4 には JICA による保健分野の技術協力スキームを示す。

図表 3.1.2：日本の二国間 ODA スキームの体系

形態		サブスキーム
二国間贈与	無償資金協力	一般プロジェクト無償
		・広域開発無償 ・感染症開発無償 ・情報技術無償 ・ガバナンス無償 ・水資源・環境無償 ・対人地雷対策無償 ・子どもの福祉無償 ・リハビリ無償 等
		ノン・プロジェクト無償（経済構造改善努力支援無償資金協力）
		・セクター・プログラム無償 ・紛争予防・平和構築無償 等
		日本 NGO 支援無償（2002 年より）
		・開発協力事業支援 ・セクター連携支援 ・NGO 緊急人道支援 ・リサイクル物資輸送費支援 ・マイクロクレジット原資支援 ・対人地雷関係支援
		留学生支援無償
		－
		草の根・人間の安全保障無償（2002 年までは草の根無償）
		－
		水産無償
		－
		緊急無償
		・民主化支援 ・復興開発支援 等
		文化無償
		・文化無償 ・草の根文化無償 ・文化遺産無償
		食糧援助 (KR)
		－
		食糧増産援助 (2KR)
		－

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

形態		サブスキーム
技術協力	研修員受入事業	・本邦研修 ・現地国内研修(第二国研修) ・第三国研修
	青年招へい事業(本邦研修の一部)	—
	技術協力プロジェクト (2003 年名称変更、旧「プロジェクト方式技術協力」)	—
	技術協力専門家派遣	・邦人専門家派遣 ・第三国専門家派遣 ・国際機関専門家派遣
	青年海外協力隊派遣事業	・村落型 ・教室型 ・現場勤務型 ・本庁・試験場勤務型 ・チーム派遣型
	シニア海外ボランティア派遣事業	・個別派遣 ・グループ派遣 ・姉妹都市派遣
	開発調査事業	・政策支援型開発調査 ・セクター・プログラム開発調査 ・マスタープラン調査(M/P) ・フィージビリティ調査(F/S) ・実施設計調査(D/D) ・緊急開発調査
	援助効率促進事業	・プロジェクト確認調査 ・プロジェクト形成調査 ・企画調査員 ・評価調査(終了時評価調査、事後評価調査)
	国民参加協力推進事業 (2003 年度より)	・開発教育支援 ・連携・研修 ・国際協力推進員 ・草の根技術協力事業(草の根パートナー型、 草の根協力支援型、地域提案型)
	青年国際交流事業	・国際青年育成交流事業 ・日本・中国青年親善交流事業 ・世界青年の船事業 ・東南アジア青年の船事業 ・国際青年の村 ・21 世紀ルネッサンス青年リーダー招へい事業
	留学生交流の推進事業	—
	アジア諸国等との学術交流事業 (日本学術振興会事業)	・拠点大学方式による交流 ・論文博士号取得希望者への支援
	海外開発計画調査事業	—
	経済産業人材育成支援事業(研修事業)	—
	経済産業人材育成支援事業(専門 家派遣事業)	—
	研究協力推進事業	—
	資源開発協力基礎調査事業	・資源開発調査 ・鉱物資源広域調査 ・海洋資源調査 ・地域開発計画調査 ・環境基礎調査 ・プロジェクト選定調査等 ・安全対策等調査 ・事前調査 ・機材供与(資源開発調査、鉱物資源 広域調査、地域開発計画調査)

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

形態			サブスキーム
	国際緊急援助	災害援助等協力事業(国際緊急援助)	・国際緊急援助隊 ・緊急援助物資供与 ・民間緊急援助物資輸送業務
	NGO、地方公共団体等が実施する開発援助関連事業への支援	外務省地方公共団体補助金	・技術協力事業 ・移住事業
		国際開発協力関係民間公益団体(NGO 事業)補助金	・開発協力事業(農漁村開発、人材育成、女性自立支援、保健衛生、医療、地域産業向上、生活環境、環境保全、民間援助物資輸送、地域総合振興、事業促進支援) ・国際ボランティア補償支援制度 ・NGO 海外研修支援制度
二国間借款	有償資金協力	円借款(国際協力銀行(JBIC))	—
		海外投融資(国際協力銀行(JBIC))	—
		移住投融資事業	—

出典：ODA 白書より三菱総合研究所作成

図表 3.1.3：厚生労働省による保健分野の開発援助

事業
1. 東南アジア諸国等福祉医療協力
2. 子どもワクチン研究開発事業
3. 結核対策国際協力事業
4. ポリオ根絶計画推進
5. ハンセン病国際研究協力推進
6. 公衆衛生人材開発戦略
7. エイズ研究センター
8. 麻疹根絶計画推進
9. 障害者リハビリテーション事業国際協力推進
10. 国際寄生虫対策支援事業
11. 国際医療協力局人材養成事業
12. 国際医療協力研究委託
13. 国立国際医療センター研究所
14. 感染症対策専門家養成事業
15. エイズ・人口等対策人材養成事業
16. エイズ予防財団（国際協力分）

出典：外務省経済協力局資料

図表 3.1.4 : JICA による技術協力スキーム（保健分野）

	スキーム	区分	種類	事業形態
1	研修員受入	新規	人数	1. 本邦研修(①国別特設、②一般特設、③個別一般、④C P、⑤国際機関、⑥長期研修、⑦地域提案型、⑧特別案件、⑨日系個別、⑩各省移管) 2. 在外技術研修 3. 青年招へい ※在外技術研修は 1999 より
2	専門家派遣	新規及び継続	人数	1. 個別専門家 2. 第三国専門家 3. 在外技術研修講師 4. 草の根技術専門家 5. 国際機関専門家 6. 医療単発専門家(2003 は実績なし) ※1996-2000 は「シニア専門家」も含む。
3	(単独)機材供与	新規及び継続	経費	1. フォローアップ 2. WID特別機材 3. 医療特別機材
4	技術協力プロジェクト(旧「プロジェクト方式技術協力」)	新規及び継続	経費	1. 専門家派遣 2. 研修員受入 3. 機材供与 4. 調査団
5	青年海外協力隊及びその他のボランティア派遣	新規及び継続	人数	1. 青年海外協力隊 2. シニア海外ボランティア 3. 日系社会青年／シニアボランティア 4. 国連ボランティア ※1996-1999 は「青年海外協力隊」のみ
6	開発調査(S/W以降)	新規及び継続	経費	
9	援助効率促進	新規及び継続	経費	1. プロジェクト形成調査 2. 企画調査員 3. 在外専門調整員 4. 評価調査(①終了時評価、②事後評価(特定テーマ評価含む)) ※2000-2001 は「情報整備調査」を含む
10	無償資金協力案件調査(調査費のみ)	新規	経費	
12	草の根技術協力事業等(旧名称「開発パートナー事業」)	新規及び継続	経費	1. 開発パートナー事業 2. 小規模開発パートナー事業 3. 草の根技術協力事業

出典：JICA 提供資料

これら諸々のスキームによって実施された案件から、保健関連 MDGs に直接的に関係する分を「保健 MDGs 関連案件⁴」としてスキームごとに抽出した。その結果、各種スキームの中から、代表的かつ保健関連 MDGs 達成に関連する案件が多く含まれ、さらにデータを収集することができたスキームとして、一般

⁴ これは、保健分野、その他分野の案件から保健関連 MDGs に関係するものを抽出した概念である。

プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力プロジェクト、研修員受入、個別専門家派遣、機材供与、JOCV その他ボランティア、開発調査、草の根技術協力、有償資金協力を例としてとりあげ、これらスキームにより実施された日本の保健関連 MDGs 達成に向けた取組の傾向をみた。これらスキームの 2001～2003 年度の投入金額の実績は図表 3.1.5 の通りである。

図表 3.1.5：保健 MDGs 関連案件スキーム別投入金額

単位：億円

スキーム名	2001 年度	2002 年度	2003 年度
一般プロジェクト無償	218.43	195.46	214.06
草の根無償	6.37	4.58	3.20
技術協力プロジェクト	67.14	57.60	53.09
国別研修	0.64	1.53	1.53
集団研修	1.09	1.65	2.10
その他研修*	28.37	27.77	27.32
個別専門家派遣	5.99	11.14	10.18
医療特別機材供与	23.22	13.24	9.10
フォローアップ機材供与	0.75	2.12	0.97
JOCV その他ボランティア*	28.82	24.32	22.75
開発調査	8.41	6.33	3.33
草の根技術協力	0.00	0.33	0.83
有償資金協力※	1.13	0	255.8
合計	390.36	346.07	604.26

出典：外務省、JICA、JBIC 提供資料より作成

* JICA 年報から「保健医療分野」についての実績値を引用してきたものであり、保健 MDGs 関連案件以外のものも含まれている。

※ 有償資金協力については保健分野案件に加えて保健関連コンポーネントを含む案件も対象とした。投入金額については、保健分野案件以外のものについては保健関連コンポーネント分のみ計上し、年度はいずれも L/A 締結年度で計上した。

さらに、ここでとりあげた諸スキームの中、保健分野への貢献の主力スキームとなっている一般プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力プロジェクト、研修員受入（集団及び国別）については、次の 3.1.2 節において案件リストを保健関連 MDGs に対応した目的ごとに分類し、日本政府による保健関連 MDGs 達成に向けた取組の特徴について分析を行った。

（２） MDGs に関する援助実績を把握するための案件分類作業の基本的な考え方

① インプットではなく目的、目標に即した案件分類

MDGs は、解決すべき問題に即して、子供、母親などの Target Population（裨益対象人口）及びエイズ、マラリアなどの Target Diseases/Illnesses によって定義されている。途上国における保健プログラムもほぼ同様の分類をしており、主な援助実施機関もこれに類似した分類でプロジェクト目標を設定しているが、日本の ODA プロジェクトはインプットの形態によって定義、分類されている。また、プロジェクト目標も（アウトカム指向でなく）ストラクチャ指向（施設建設、機材整備、人材の育成、など）になっているものが少なくない。このため、それぞれの案件が目指しているものがどの MDGs に対応しているかについては、調査者が遡って判定するほかない状況であることがわかる。

MDGs に限らず Common Agenda や沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）など重要な政策課題については、目標に即した実績評価や達成度評価が実施されているが、その時々調査者が独自に判断して案件の性格付けを行っており一貫性が担保されていないのが実情である。実績に関する一貫性を確保するためには、あらかじめ案件の分類方法とその他の必要事項を定め、プロジェクトの計画策定時あるいは終了時に、案件の実施者や管理責任者が当該案件の種別を登録するような仕組み（計画書や報告書の書式、あるいはデータベース登録票の統一など）をつくることが望まれる。こういった問題点は、従来は、アウトカム・レベルの達成目標を設定する意識がややもすると希薄だったことと関係していると考えられ、今後は、旧来のような「何を供与するか」ではなく、「相手国が目指すどのような目的を」「どのように支援するか」という、目的指向かつ戦略的な援助に転換することが期待される。その意味でも、案件の分類は目的や目標で行い、また他の援助実施機関との比較が可能になるような案件分類コードが設定されることを望むものである。

保健医療協力については厚生労働省が、同様の趣旨で、適正分類案とこれに従った個々の案件のコード化を検討中（2005 年 3 月時点）とのことであるが、本評価調査では、今後想定される全保健分野の分類案との互換性を考慮しつつ、MDGs と関連づけるため、MDGs 案件分類コードを仮に設定し、これに基づいて各案件を分類した。

② 今回の調査で用いた MDGs 案件分類コード

上記との対応性を考慮しかつ MDGs と関連付けられるようにするために、今回の調査に用いる作業用「MDGs 案件分類コード」を図表 3.1.6 次のように設定した。このコードは、調査対象とするこれまでの日本の援助案件が有する共通性や傾向、偏り等を勘案した上で、案件目的と MDGs が合致するもの、案件

目的が MDGs の達成に関わっているもの、間接的に貢献すると期待されるもの、を案件リストの中から抽出するための、作業用ツールである。各案件の PDM⁵または終了時報告書をもとに分類化することを意図したが、PDM や終了時報告書の入手が困難であったため、案件サマリーが入手できたものについてその記述に基づき分類化を行った。このため、案件の実態との整合性については検証できていないことを付記する。また、各プロジェクトが、その裨益対象人口の問題解決にとってどれだけ有効なものであったかという点についても、判断する材料がないため検証していない。

⁵ プロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM) : プロジェクトの構成要素である「目標」、「活動」、「投入」や、プロジェクトを取り巻く「外部条件」の論理的な相関関係が示されるプロジェクトの概要表。

図表 3.1.6 : 「MDGs 案件分類コード」一覧

		分類項目	備考	MDGs との 関連性
(i)	A	乳幼児 (目標4)	下痢症	I
	B		ARI (急性呼吸器感染症)	I
	C		周産期異常 (疾患・傷害ほか)	I
			(マラリア、エイズについては「O」「M」に分類)	
	D		予防接種によって予防可能な 感染症 (EPI 疾患)	I
	E		低栄養	II
	F		その他の乳幼児保健	II
(ii)	G	リプロダ クティ ブ・ヘル ス (目標5)	家族計画	II
	H		妊婦検診	I
	I		T B A トレーニング、助産師育成	I
	J		産科救急ケア (E O C)	I
	K		産科診療	II
(iii)	L	疾病対策 (目標6)	コンドーム	I
			HIV/AIDS	
			M-1 ラボ、サーベイランス	I
			M-2 カウンセリング、 コミュニティ・ケア	II
			M-3 啓発、教育	I
			M-4 治療、母子感染予防	I
			M-5 その他	II
	N		結核	I
	O		マラリア	I
	P		その他；ポリオ	II
	Q		その他；シャーガス	II
	R		その他；その他の寄生虫	II
	S		その他の疾病	II
(iv)	T	PHC (プライマリー・ヘルスケア)		III
	U	地域保健医療システム (コミュニティ・レベル)； 保健センターなど		III
	V	地域保健医療システム (レファラル)； レファラル診療、中核病院、救急医 療、ラボ・システム等の施設・機材		III
	W	地域保健医療の人材育成		III
	X	その他の人材育成		III
	Y	研究		III
	Z	その他		

出典：本件評価有識者作成

③ MDGs 案件分類コードの説明

(i) 幼児死亡率

低所得国における乳幼児死亡原因の上位を占めるのは、急性呼吸器感染症 (ARI)、下痢症、周産期異常（疾患・傷害）で、低栄養が背景にある。EPI 疾患（予防接種によって予防可能な感染症）による死亡は EPI の普及程度に依存し、とくに麻疹と新生児破傷風の死亡がいまなお多い国・地域では、乳幼児死亡率の低減に予防接種普及の有効性が期待される。マラリア多発地域やエイズの母子感染が認められる国・地域ではこれらが乳幼児死亡率を高めているが、これらは別途「疾病対策」に分類した。

(ii) リプロダクティブ・ヘルス

妊産婦の死亡は、出産時の危険だけでなく、出産に伴うリスクを高めているさまざまな背景要因が複合してもたらされていることから、妊産婦死亡を低減するためには、安全なお産を援けるケアや仕組み（安全な出産介助、妊産婦検診、母性保護など）、家族計画や母乳栄養の普及による **Child spacing**、若年者妊娠の回避、思春期女性の低栄養や貧血の防止、住民教育や啓発活動、など多角的なアプローチが必要とされる。安全な出産介助に関してだけでも、助産師の養成や再訓練、母子クリニックの拡充、TBA（伝統的分娩介助者、いわゆる「産婆さん」）のトレーニング、妊婦検診、妊婦手帳の普及のほか、産科救急ケアの訓練や器材整備などさまざまな取組に対して援助が行われている。なお、母子手帳は便宜上「F」に分類した。

(iii) 疾病対策

MDGs では、それぞれの国・地域で主たる死因疾患（Killer diseases）となっている疾患（通常は感染症）の拡大を止め、有病率や罹患率を下げ、死亡を低減させることをめざしており、重点目標及び指標として、低所得や貧困層の脅威となっている、HIV/AIDS、結核、マラリアを例示している。これにあわせて、疾病対策を主眼とする案件から、HIV/AIDS、結核、マラリアに関するものを抽出した。HIV/AIDS 対策ではコンドームの普及が重要な施策のひとつに挙げられるが、コンドームの普及は家族計画の要素でもあるため、これを両者から独立させて抽出した。また、そのほか、疾病対策に係る日本の特徴的な援助として寄生虫対策、シャーガス病対策、ポリオ根絶事業がある。ポリオ根絶事業は予防接種普及事業の一環で子どもが主な対象であるが、予防接種の普及にとどまらず明確に疾病根絶を目指していることから、疾病対策に分類した。なお、これらの疾患と目標 6. との関連性は各国事情によるため、これらを項目

化して別途に抽出した。

(iv) 上記以外の案件

無償資金協力の案件は、施設や設備・機材を中心にして事業化され、必ずしも特定の問題や裨益対象者を指向して計画されていない例が多い。そういった案件は通常、MDGs の達成を目的化していないため、MDGs 達成に貢献している場合でも寄与は間接的あるいは蓋然的なものである。一般論として、PHC や保健ポスト、保健センターへの機材供与はレファラル病院よりも MDGs 達成に寄与する可能性が高いと考えられ、ラボ・システムや教育施設なども、目的意識的に活用されれば相応の効果が期待できるが、意義や有効性は案件ごとに個別に分析する必要がある。看護教育など人材育成を目的とする案件（技術協力や無償資金協力）も、MDGs を直接の目的としていないものは同様である。

今回の調査では、個別案件ごとの分析ができる条件が整わないため、今後の評価も考慮して、これらを PHC や地域保健医療システムへの投入、及び人材育成への投入として項目化し、＜潜在的に間接的な貢献が期待できる案件＞として位置付けた。なお、MDGs 達成に係る活動を直接担う立場にある保健センターや県病院などの現場スタッフの人材育成（養成やトレーニング）を「地域保健医療の人材育成」とし、それ以外（レファラル病院や行政官など）を「その他の人材育成」とした。なお、(i) ～ (iii) との関連を明示しているものは、それぞれの項目に分類した。

研究者の育成や研究施設の拡充などは、「研究」という項目に分類した。その中には、MDGs4.～6.に関係するものもあるが、これらも含めて「研究」案件とし、関連性や貢献度については個別に検討することとした。

このほか、(i) ～ (iv) のいずれにも該当しないものを、「その他（=Z）」とした。

④ MDGs との関連性について

MDGs との論理的な関連性を以下のように設定した。但し、個々の案件の関連性や寄与度については、対象国・地域・裨益対象人口における当該疾患の重要性や当該アプローチの有効性及び実施案件の具体的内容によるため、案件ごとの評価が必要である。

- I : MDGs と案件目的が合致し、ターゲットの達成に直接的な寄与が期待される
- II : MDGs と案件目的が合致し、ターゲットの達成に間接的な寄与が期待される

（注）疾病対策については、目標は合致するがターゲットに含まれない場合も含む

Ⅲ： 案件の目的が MDGs を明確に指向していないが、ターゲットの達成に間接的に寄与する可能性がある。

（3） 簡便な分類方法：分野別分類カテゴリー

一方、草の根・人間の安全保障無償資金協力、研修員受入（集団及び国別）は、いずれの案件も比較的規模が小さく、対象とする分野を特定することが容易なため、以下5つの「分野別分類カテゴリー」を採用した。

図表 3.1.7：分野別分類カテゴリー

	カテゴリー	対応する MDGs の目標及びターゲット
1	母子保健	目標 4 ターゲット 5 及び目標 5 ターゲット 6
2	HIV/AIDS	目標 6 ターゲット 7
3	結核	目標 6 ターゲット 8
4	マラリア	目標 6 ターゲット 8
5	その他感染症	目標 6 ターゲット 8

出典：本件評価有識者作成

3.1.2. 二国間スキームによる保健分野への援助：主要スキーム別案件

（1） 一般プロジェクト無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力は、開発途上国の経済・社会開発、民生の安定と福祉の向上に貢献することを目的とし、医療・保健、教育・研究、農業、民生・環境改善、通信・運輸といった幅広い分野におけるプロジェクト（施設建設や資機材調達等の事業）のために必要な資金の協力を行うものである。

基本的に経済収益性が低く、開発途上国が自己資金あるいは借入れ資金により対応することが比較的困難なもので、住民の生活水準の向上に直結している案件（BHN：基礎生活分野）あるいは「人づくり」に貢献する案件に対する協力を中心としている。さらに後発開発途上国（LDC）等については、橋梁や道路建設等基礎インフラ案件についても協力を行っている⁶。ここで LDC に着目するのは、MDGs が貧困削減を目指すものであり、その目的達成のためには LDC に重点的に案件を実施することが効果的と考えられるためである。

⁶ LDC：後発開発途上国の一覧は《参考資料 4》参照

① 実績及び後発開発途上国への援助の割合

保健 MDGs 関連の一般プロジェクト無償資金協力は、図表 3.1.8 に示す通り、2001 年度には 43 案件 218 億円分、2002 年度には 40 案件 195 億円分、2003 年度には 47 案件 214 億円分が実施されている（金額はいずれも供与限度額）。また、後発開発途上国（LDC）に対する援助は、図表 3.1.9 に示す通り 3 カ年度を通じて合計 47 件 195 億円と、全体のおおよそ 3 分の 1 程度となっている。

図表 3.1.8：一般プロジェクト無償資金協力
(保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績)

年度	件数	金額（億円）
2001	43	218.43
2002	40	195.46
2003	47	214.06
総計	130	627.95

出典：外務省経済協力局資料より集計

図表 3.1.9：後発開発途上国に対する一般プロジェクト無償資金協力
(保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績)

年度	件数	金額（億円）
2001	16	74.31
2002	14	55.11
2003	17	65.31
総計	47	194.73

出典：外務省経済協力局資料及び国連による LDC リストより集計

② 地域別割合

対象地域別で見ると、図表 3.1.10 に見る通り、対象 3 年度間（2001～2003 年度）においてアジア地域には合計 48 件 265 億円分（全体の 42%）が実施され、割合としては最も多くなっている。これに次いでアフリカ地域が 32 件 117 億円分（全体の 20%）、中南米が 20 件 103 億円分（全体の 16%）、中近東地域が 13 件 65 億円分（全体の 10%）などとなっている。

図表 3.1.10：一般プロジェクト無償資金協力
 （保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）地域別割合

地域	件数	金額（億円）	割合
アジア	48	264.57	42%
アフリカ	32	117.25	19%
欧州・NIS	12	53.69	9%
大洋州	5	24.32	4%
中近東	13	65.04	10%
中南米	20	103.08	16%
合計	130	627.95	100%

出典：外務省経済協力局資料より集計

③ 保健関連 MDGs のターゲットごとの分類

これら 2001～2003 年度にかけて保健 MDGs 関連案件として実施された一般プロジェクト無償資金協力の傾向を分析するため、前述の図表 3.1.6 の「MDGs 案件分類コード」を利用し、案件を該当する保健関連 MDGs のターゲットごとに分類した。MDGs 案件分類コードの A～F はターゲット 5、G～K はターゲット 6、L 及び M（M-1～5）はターゲット 7、N～S はターゲット 8、そして T～Z は「その他」としている。すなわち、MDGs との関連性ⅠならびにⅡに該当するものを MDGs 案件分類コードのそれぞれのターゲットに、Ⅲに該当するもの及び「Z」を「その他」に分類している。

分類の結果、日本の一般プロジェクト無償資金協力による保健関連 MDGs 達成に向けた取組としては「その他」を除き、ターゲット 5 に最も多い案件数及び金額の投入が見られ、次いでターゲット 8、ターゲット 6 となっている。また、案件の性質として、ターゲット間で重複しているものもあり、ターゲット 5 及び 8 のいずれにも該当するものが最も多く、58 億円分となっている。また、いずれのターゲットにも分類できない「その他」が、およそ半分近くと多くなっている。図表 3.1.11 に一般プロジェクト無償資金協力による保健 MDGs 関連案件のターゲット分類を示す。

この結果、日本の一般プロジェクト無償資金協力による保健関連 MDGs 達成に向けた取組の特徴として以下の点が指摘できる。

- ・ ターゲット 5 の幼児死亡率削減への取組、ターゲット 8 のマラリア等予防については、金額も相対的に多く、安定した取組がなされている。
- ・ ターゲット 6 の妊産婦の健康への取組に関しては、2001 年から 2002 年にか

けて減額しているが、2003 年には再び増額している。

- ・ ターゲット 7 の HIV/AIDS に関する取組、及びターゲット 8 のマラリア等に対する取組は、この 3 年で漸増している。
- ・ ターゲット 5 は、他のターゲットと重複した形式でプログラムに取り込まれている例が多い。

図表 3.1.11：一般プロジェクト無償資金協力ターゲット分類
(保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績)

単位：億円

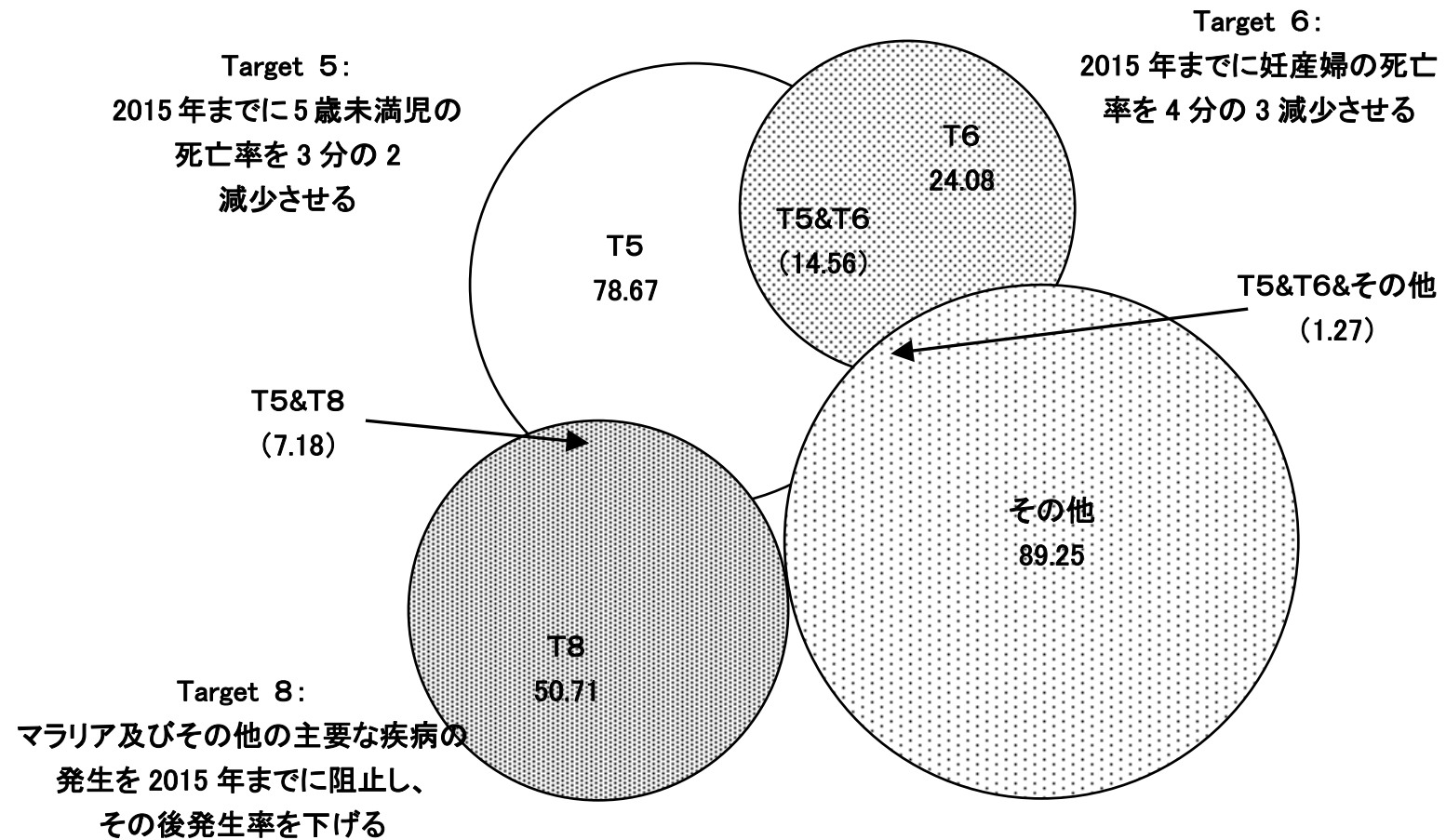
	2001年	2002年	2003年	合計
ターゲット 5：幼児死亡率	78.67	54.96	94.39	228.02
ターゲット 6：妊産婦	24.08	21.33	35.04	80.45
ターゲット 7：HIV/AIDS	0.00	9.23	11.51	20.74
ターゲット 8：マラリア等	50.71	63.08	71.27	185.06
その他	89.25	93.97	107.54	290.76
ターゲット 5&6	14.56	4.3	1.57	20.43
ターゲット 5&7	0	3.14	4.89	8.03
ターゲット 5&8	7.18	22.87	27.67	57.72
ターゲット 5&7&8	0	6.09	6.62	12.71
ターゲット 5&その他	0	0	3.14	3.14
ターゲット 5&6&その他	1.27	2.31	18.52	22.1
ターゲット 5&8&その他	0	0	3.95	3.95
ターゲット 6&その他	0	0	10.24	10.24
総計 (ターゲット間の重複除く)	218.43	195.46	214.06	627.95

出典：外務省経済協力局資料より集計

図表 3.1.11 を各年度、さらには 3 ヶ年度合計について重複部分も含めて構成をわかりやすく図示したのが図表 3.1.12～図表 3.1.15 である。

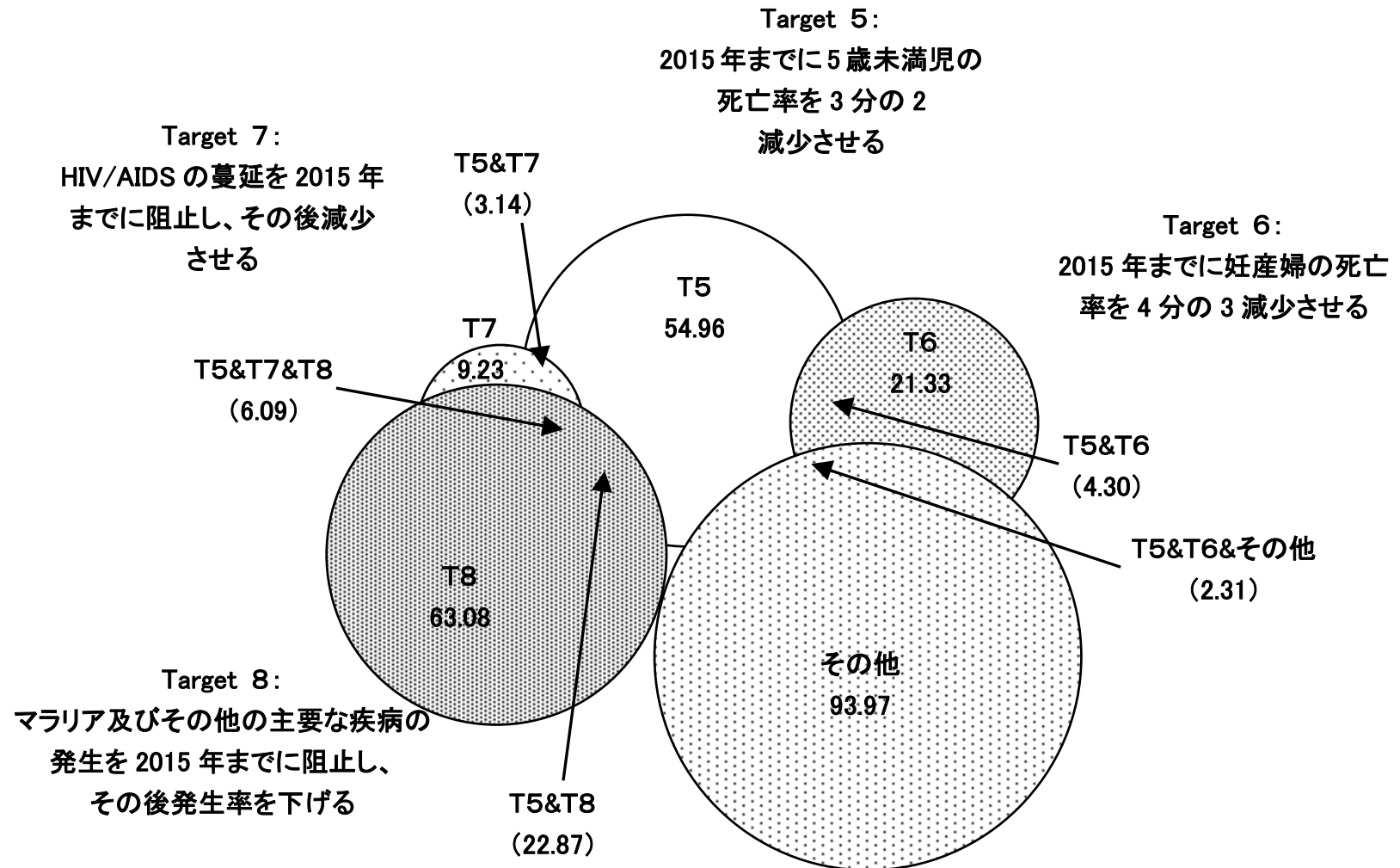
図表 3.1.12 : MDGs ターゲット 5～8 達成に向けた日本の取組実績（2001 年度）

一般プロジェクト無償資金協力 2001年度 単位:億円



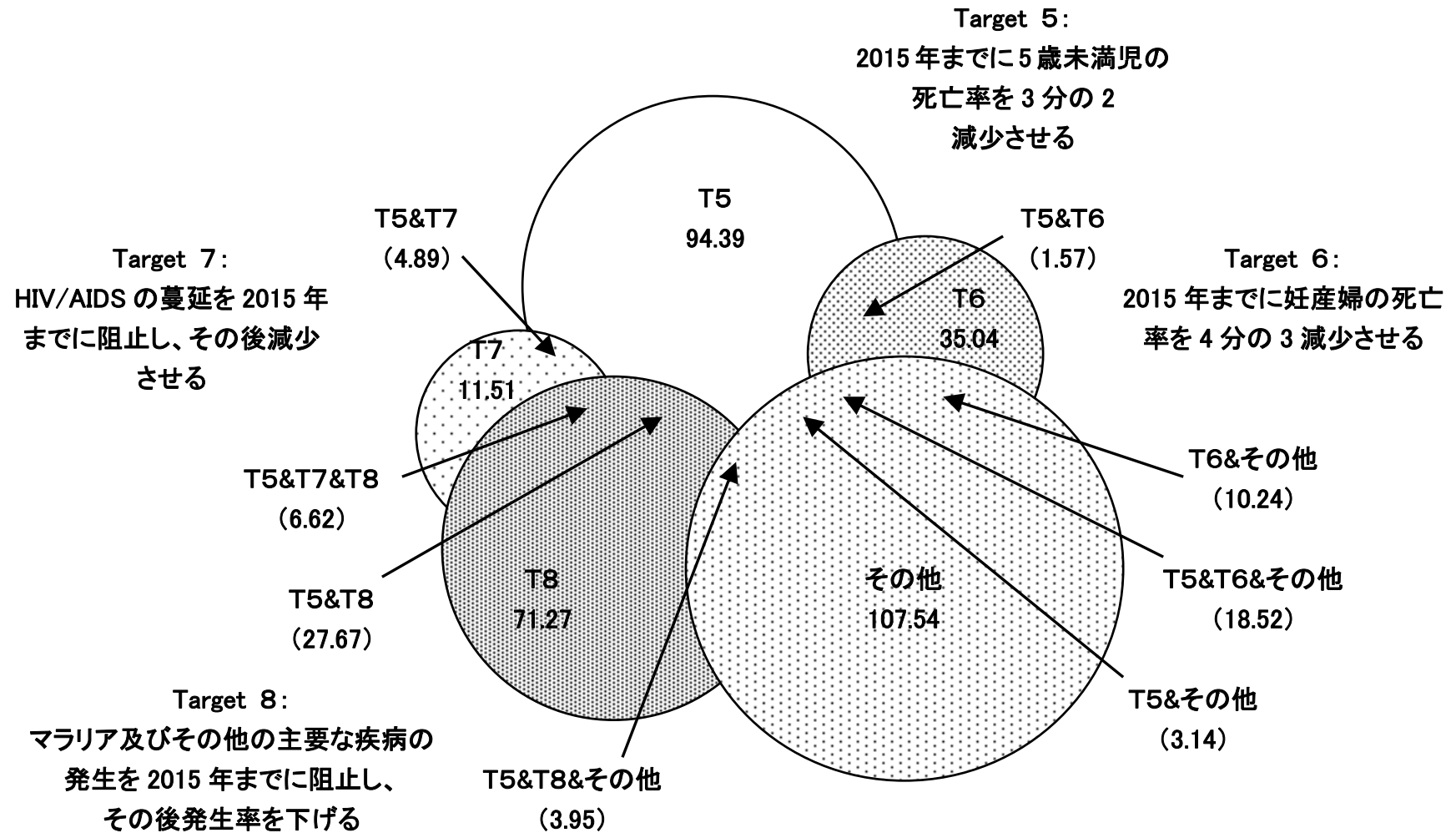
図表 3.1.13 : MDGs ターゲット 5～8 達成に向けた日本の取組実績（2002 年度）

一般プロジェクト無償資金協力 2002年度 単位:億円



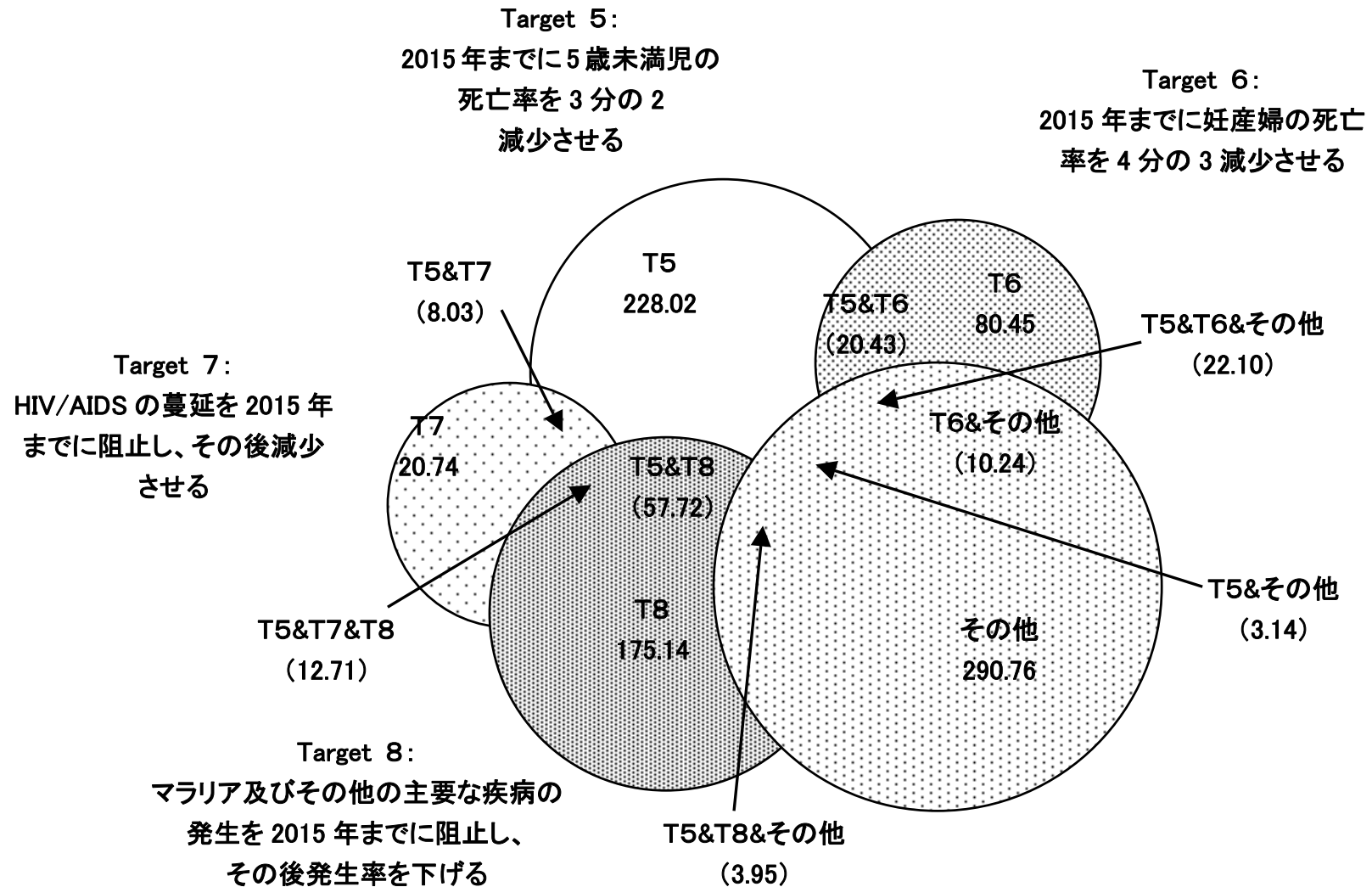
図表 3.1.14 : MDGs ターゲット 5～8 達成に向けた日本の取組実績（2003 年度）

一般プロジェクト無償資金協力 2003年度 単位:億円



図表 3.1.15 : MDGs ターゲット 5～8 達成に向けた日本の取組実績（2001～2003 年度合計）

一般プロジェクト無償資金協力 2001～2003年度合計 単位:億円



④ MDGs 案件分類別一覧

各分類別の案件、及び金額を以下に示す。EPI 疾患についての件数、金額が共に多くなっている。その他、地域保健医療システムに関する案件も多い。

A 下痢症					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
AB(O/O)	2001	アフリカ	ニジェール	マラリア・呼吸器疾患・下痢症疾患対策強化計画	4.13
2001 合計					4.13
2001～2003 総計					4.13
B 急性呼吸器感染症					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
AB(O/O)	2001	アフリカ	ニジェール	マラリア・呼吸器疾患・下痢症疾患対策強化計画	4.13
2001 合計					4.13
2001～2003 総計					4.13
C 周産期異常（なし）					
D EPI 疾患					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
D	2001	アジア	中華人民共和国	西部7省・自治区感染症予防推進計画	4.06
D	2001	アフリカ	マラウイ	予防接種体制整備計画	1.74
D	2001	アフリカ	ベナン	予防接種拡大計画	3.13
D	2001	アジア	ベトナム	麻疹抑制計画	6.20
D	2001	アジア	パキスタン	新生児破傷風予防接種拡大計画	3.09
D	2001	中南米	ドミニカ共和国	予防接種拡大計画(ユニセフ経由)	6.09
D	2001	東欧・中央アジア	タジキスタン	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.85
D	2001	アフリカ	ザンビア	予防接種体制整備計画	3.16
D	2001	アフリカ	エチオピア	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	5.56
D	2001	東欧・中央アジア	ウズベキスタン	干ばつ地域保健改善計画(ユニセフ経由)	3.55
D	2001	アジア	インドネシア	新生児破傷風対策計画	1.40
D	2001	中近東	アフガニスタン	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	6.67
DEK	2001	アジア	カンボジア	乳幼児死亡率・罹患率低下計画(ユニセフ経由)	3.08
2001 合計					49.58
(O)DM4O	2002	アジア	ミャンマー	第四次母子保健サービス改善計画(ユニセフ経由)	6.09
(O)DO	2002	アフリカ	モーリタニア	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	2.90
(O)DOP	2002	アフリカ	エチオピア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.31
D	2002	アジア	ベトナム	麻疹ワクチン製造施設建設計画	1.36
D	2002	アジア	フィリピン	麻疹抑制計画	8.81
D	2002	アジア	東ティモール	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.78
D	2002	中南米	ドミニカ共和国	予防接種拡大計画(ユニセフ経由)	2.45
D	2002	東欧・中央アジア	タジキスタン	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.85
D	2002	中近東	スーダン	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.92
D	2002	アフリカ	ガーナ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	1.00
D	2002	中近東	アフガニスタン	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	6.00
DM2M4	2002	アフリカ	タンザニア	感染症対策計画	3.14
DP	2002	アフリカ	ナイジェリア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.65
2002 合計					45.26
(O)DM5O	2003	アジア	ミャンマー	第五次母子保健サービス改善計画(ユニセフ経由)	6.62
(O)DOP	2003	アフリカ	ナイジェリア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	4.00
(O)DOP	2003	中近東	スーダン	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.98
(O)DOP	2003	アフリカ	ガーナ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	1.16
D	2003	アフリカ	マダガスカル	予防接種拡大計画	2.51
D	2003	アジア	ベトナム	麻疹ワクチン製造施設建設計画	0.70
D	2003	アジア	パキスタン	新生児破傷風予防接種拡大計画	2.40
D	2003	中南米	ハイチ	基礎保健医療サービス強化計画	2.93
D	2003	中南米	ニカラグア	予防接種拡大計画(ユニセフ経由)	6.05
D	2003	中南米	エクアドル	基礎保健サービス強化計画	3.59
D	2003	アフリカ	アンゴラ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	4.45
D	2003	中近東	アフガニスタン	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	5.40
DM2	2003	アフリカ	タンザニア	感染症対策計画	4.89
DN	2003	アジア	カンボジア	感染症対策計画	3.95
DP	2003	アジア	ネパール	予防接種拡大支援計画	2.62
DP	2003	アフリカ	コンゴ民主共和国	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.97
DP	2003	アフリカ	エチオピア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.60
DP	2003	中近東	エジプト	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	3.62
DPU	2003	アジア	東ティモール	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.61
DPU	2003	中近東	パレスチナ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.34
2003 合計					68.39
2001～2003 総計					163.23

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

E低栄養

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
DEK	2001	アジア	カンボジア	乳幼児死亡率・罹患率低下計画(ユニセフ経由)	3.08
E	2001	アジア	ネパール	ヨード添加塩保管施設整備計画	9.16
2001 合計					12.24
2001～2003 総計					12.24

Fその他の乳幼児保健

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
FK	2001	アジア	中華人民共和国	重慶母子保健医療器材整備計画	11.48
FKV	2001	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	1.16
FKV	2001	中南米	ボリビア	ラパス母子保健病院医療器材供与計画	0.11
2001 合計					12.75
FK	2002	中南米	ニカラグア	第3次児童保健強化計画	4.30
FKV	2002	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	2.31
2002 合計					6.61
FK	2003	東欧・中央アジア	タジキスタン	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.57
FKV	2003	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	16.05
FKV	2003	アジア	グルジア	母子保健一次医療器材整備計画	2.47
FV	2003	アジア	ベトナム	国立小児病院器材改善計画	3.14
2003 合計					23.23
2001～2003 総計					42.59

G家族計画（なし）

H妊婦検診（啓発・住民教育）

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
H	2002	中近東	モロッコ	地方村落妊産婦ケア改善計画	7.84
2002 合計					7.84
2001～2003 総計					7.84

I TBA トレーニング（なし）

JEOC（Emergency Obstetric Care）

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
J	2001	アジア	バングラデシュ	緊急産科医療サービス強化支援計画	3.60
2001 合計					3.60
J	2003	アジア	バングラデシュ	緊急産科医療サービス強化支援計画	4.71
2003 合計					4.71
2001～2003 総計					8.31

K産科診療

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
DEK	2001	アジア	カンボジア	乳幼児死亡率・罹患率低下計画(ユニセフ経由)	3.08
FK	2001	アジア	中華人民共和国	重慶母子保健医療器材整備計画	11.48
FKV	2001	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	1.16
FKV	2001	中南米	ボリビア	ラパス母子保健病院医療器材供与計画	0.11
K	2001	中近東	モロッコ	地方村落妊産婦ケア改善計画	4.65
2001 合計					20.48
FK	2002	中南米	ニカラグア	第3次児童保健強化計画	4.30
FKV	2002	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	2.31
K	2002	東欧・中央アジア	キルギス	産科婦人科病院医療器材整備計画	6.88
2002 合計					13.49
FK	2003	東欧・中央アジア	タジキスタン	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.57
FKV	2003	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	16.05
FKV	2003	アジア	グルジア	母子保健一次医療器材整備計画	2.47
KV	2003	アジア	パキスタン	イスラマバード小児病院整備計画	6.25
KV	2003	アジア	キルギス	地方小児医療器材整備計画	3.99
2003 合計					30.33
2001～2003 総計					64.30

Lコンドーム（なし）

M－1HIV/エイズ - ラボ・サーベイランス（なし）

M－2HIV/エイズ-カウンセリング、コミュニティ・ケア

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
DM2M4	2002	アフリカ	タンザニア	感染症対策計画	3.14
2002 合計					3.14
DM2	2003	アフリカ	タンザニア	感染症対策計画	4.89
2003 合計					4.89
2001～2003 総計					8.03

M-3 HIV/エイズ-啓発・教育（なし）

M-4 HIV/エイズ-治療、母子感染予防

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
DM2M4	2002	アフリカ	タンザニア	感染症対策計画	3.14
2002 合計					3.14
2001～2003 総計					3.14

M-5 HIV/エイズ-その他

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
(O)DM5O	2003	アジア	ミャンマー	第五次母子保健サービス改善計画(ユニセフ経由)	6.62
2003 合計					6.62
2001～2003 総計					6.62

N 結核

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
N	2002	アジア	中華人民共和国	第2次貧困地域結核抑制計画	4.02
N	2002	中近東	イエメン	南部イエメン結核対策拡充計画	5.89
2002 合計					9.91
DN	2003	アジア	カンボジア	感染症対策計画	3.95
N	2003	アジア	中華人民共和国	第3次貧困地域結核抑制計画	4.49
N	2003	アフリカ	ザンビア	感染症対策計画	5.10
2003 合計					13.54
2001～2003 総計					23.45

(O) マラリア

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
(O)O	2001	アジア	ラオス	マラリア対策(第2次)・寄生虫対策計画	3.05
AB(O)O	2001	アフリカ	ニジェール	マラリア・呼吸器疾患・下痢症疾患対策強化計画	4.13
2001 合計					7.18
(O)DM4O	2002	アジア	ミャンマー	第四次母子保健サービス改善計画(ユニセフ経由)	6.09
(O)DO	2002	アフリカ	モーリタニア	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	2.90
(O)DOP	2002	アフリカ	エチオピア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.31
2002 合計					12.30
(O)DM5O	2003	アジア	ミャンマー	第五次母子保健サービス改善計画(ユニセフ経由)	6.62
(O)DOP	2003	アフリカ	ナイジェリア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	4.00
(O)DOP	2003	中近東	スーダン	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.98
(O)DOP	2003	アフリカ	ガーナ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	1.16
(O)O	2003	アフリカ	マラウイ	マラリア対策計画	2.77
2003 合計					17.53
2001～2003 総計					37.01

P その他：ポリオ

分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
P	2001	アジア	バングラデシュ	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	9.55
P	2001	アジア	パキスタン	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	9.97
P	2001	アフリカ	ナイジェリア	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	7.43
P	2001	アフリカ	スーダン	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	2.76
P	2001	アフリカ	コンゴ民主共和国	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	3.08
P	2001	アフリカ	ガーナ	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	1.02
P	2001	アジア	インド	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	9.72
2001 合計					43.53
P	2002	アジア	バングラデシュ	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	3.84
P	2002	アジア	パキスタン	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	11.81
P	2002	アフリカ	コンゴ民主共和国	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.09
P	2002	アジア	インド	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	7.50
DP	2002	アフリカ	ナイジェリア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.65
2002 合計					29.89
DP	2003	アジア	ネパール	予防接種拡大支援計画	2.62
DP	2003	アフリカ	コンゴ民主共和国	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.97
DP	2003	アフリカ	エチオピア	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	3.60
DP	2003	中近東	エジプト	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	3.62
DPU	2003	アジア	東ティモール	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.61
DPU	2003	中近東	パレスチナ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.34
P	2003	アジア	バングラデシュ	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	4.30
P	2003	アジア	パキスタン	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	10.83
P	2003	アジア	インド	ポリオ撲滅計画(ユニセフ経由)	8.31
2003 合計					40.20
2001～2003 総計					113.62

Q その他：シャーガス（なし）

R その他：その他の寄生虫（なし）

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

S その他の疾病					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
S	2002	東欧・中央アジア	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	スコピエ市呼吸器関連医療施設医療機材整備計画	1.06
2002 合計					1.06
2001～2003 総計					1.06
T プライマリヘルスケア（なし）					
U 地域保健医療システム（コミュニティ・レベル）					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
U	2001	アフリカ	南アフリカ共和国	クワズール・ナタール州医療施設向上計画	10.47
U	2001	中南米	ニカラグア	太平洋側地域医療センター整備計画	4.57
U	2001	アフリカ	ケニア	西部地域保健センター整備計画	6.53
2001 合計					21.57
U	2002	中南米	ニカラグア	太平洋側地域医療センター整備計画	6.58
2002 合計					6.58
DPU	2003	アジア	東ティモール	母子保健改善計画(ユニセフ経由)	1.61
DPU	2003	中近東	パレスチナ	小児感染症予防計画(ユニセフ経由)	2.34
2003 合計					3.95
2001～2003 総計					32.10
V 地域保健医療システム（レファラル）					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
FKV	2001	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	1.16
FKV	2001	中南米	ボリビア	ラパス母子保健病院医療機材供与計画	0.11
V	2001	アジア	ミャンマー	ヤンゴン市内病院医療機材整備計画	7.92
V	2001	アジア	フィリピン	ダバオメディカルセンター整備計画	15.17
V	2001	大洋州	ツバル	プリンセスマーガレット病院建設・医療機材供与計画	7.05
V	2001	アジア	スリランカ	ラトナブラ総合病院整備計画	9.58
V	2001	中近東	シリア	アレppo大学病院医療機材整備計画	3.05
V	2001	アジア	グルジア	中核医療施設機材整備計画	4.62
V	2001	中南米	グアテマラ	国立ブエル・バリオス病院建設・医療機材整備計画	0.81
V	2001	アジア	ウズベキスタン	救急科学センター機材整備計画	7.93
V	2001	東欧・中央アジア	アルメニア	医療機材改善計画	4.95
2001 合計					62.35
FKV	2002	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	2.31
V	2002	アジア	中華人民共和国	内陸部救急医療センター機材整備計画	9.95
V	2002	中南米	ホンジュラス	第三保健地域病院網強化計画	9.27
V	2002	東欧・中央アジア	セルビア・モンテネグロ	セルビア共和国中核病院医療機材整備計画	13.92
V	2002	アジア	スリランカ	ラトナブラ総合病院整備計画	3.26
V	2002	中南米	グアテマラ	国立ブエル・バリオス病院建設・医療機材整備計画	4.44
V	2002	東欧・中央アジア	カザフスタン	クジルオルダ市地域病院医療機材整備計画	4.67
V	2002	中南米	ガイアナ	ニュー・アムステルダム病院再建計画	7.03
V	2002	アフリカ	ウガンダ	ソロティ地域医療体制改善計画	1.64
V	2002	アフリカ	アンゴラ	ジョシナ・マシエル病院整備計画	11.36
V	2002	東欧・中央アジア	カザフスタン	アスタナ市救急医療センター整備計画	4.54
2002 合計					72.39
FKV	2003	中南米	ボリビア	コチャバンバ母子医療システム強化計画	16.05
FKV	2003	アジア	グルジア	母子保健一次医療機材整備計画	2.47
FV	2003	アジア	ベトナム	国立小児病院機材改善計画	3.14
KV	2003	アジア	パキスタン	イスラマバード小児病院整備計画	6.25
KV	2003	アジア	キルギス	地方小児医療機材整備計画	3.99
V	2003	大洋州	マーシャル	マジュロ病院整備計画	6.14
V	2003	中南米	ホンジュラス	第三保健地域病院網強化計画	4.67
V	2003	アジア	ベトナム	フエ中央病院改善計画	1.64
V	2003	アジア	パキスタン	パロチスタン州基礎医療機材整備計画	2.89
V	2003	中近東	シリア	ゴラン病院医療機材整備計画	4.52
V	2003	中南米	グアテマラ	国立ブエル・バリオス病院建設・医療機材整備計画	9.90
V	2003	中南米	ガイアナ	ニュー・アムステルダム病院再建計画	7.50
V	2003	中近東	エジプト	救急車両整備計画	9.16
V	2003	アジア	インド	サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・アント・アルプレス母子病院医療機材整備計画	7.59
V	2003	アフリカ	アンゴラ	ジョシナ・マシエル病院整備計画	3.90
2003 合計					89.81
2001～2003 総計					224.55

W 地域保健医療の人材育成					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
W	2001	アフリカ	セネガル	国立保健医療・社会開発学校整備計画	0.67
2001 合計					0.67
W	2002	アフリカ	セネガル	国立保健医療・社会開発学校整備計画	1.31
W	2002	東欧・中央アジア	ウズベキスタン	看護教育改善計画	2.92
2002 合計					4.23
W	2003	中南米	スリナム	母子保健医療機材整備計画	3.27
W	2003	アフリカ	ケニア	ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫対策施設整備計画	0.82
2003 合計					4.09
2001～2003 総計					8.99
X その他の人材育成（なし）					
Y 研究（なし）					
Z その他					
分類	年度	地域	国名	協力案件名	供与限度額(億円)
Z	2001	大洋州	フィジー	フィジー国新医薬品供給センター建設計画	0.54
Z	2001	アジア	アゼルバイジャン	リハビリテーション・センター機材整備計画	4.12
2001 合計					4.66
Z	2002	東欧・中央アジア	ボスニア・ヘルツェゴビナ	地域密着型リハビリテーションセンター整備計画	5.93
Z	2002	大洋州	フィジー	フィジー国新医薬品供給センター建設計画	3.00
Z	2002	アジア	バングラデシュ	砒素汚染緩和計画(ユニセフ経由)	1.84
2002 合計					10.77
Z	2003	大洋州	フィジー	フィジー国新医薬品供給センター建設計画	7.59
Z	2003	アジア	タイ	アジア太平洋障害者センター建設計画	2.10
2003 合計					9.69
2001～2003 総計					25.12

出典：JICA 総務部資料をもとに三菱総合研究所編集

（２） 草の根・人間の安全保障無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力は、開発途上国の地方公共団体、医療機関及び途上国において活動している NGO（非政府団体）等が実施する比較的小規模なプロジェクトに対し、当該国の諸事情に精通している日本の在外公館が中心となって資金協力を行うものであり、一件当たりの援助の規模は原則 1 千万円までと比較的小規模ではあるが、草の根レベルに直接裨益するきめ細かい援助である。

① 実績及び後発開発途上国への援助の割合

保健 MDGs 関連の草の根・人間の安全保障無償資金協力の案件は、図表 3.1.16 に示す通り 2001～2003 年度の間、約 14 億円分が実施されている。2001 年度には 106 案件 6.4 億円分、2002 年度には 76 案件 4.6 億円分、2003 年度には 39 案件 3.2 億円分が実施されている（金額はいずれも供与限度額）。また、後発開発途上国（LDC）に対する援助は、図表 3.1.17 の通り、3 カ年度を通じて合計 66 件 4.2 億円と、全体のおおよそ 30%程度となっている。

図表 3.1.16：草の根・人間の安全保障無償資金協力
（保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

年度	件数	金額（千円）
2001	106	637,491
2002	76	457,926
2003	39	320,116
合計	221	1,415,534

出典：外務省経済協力局資料より集計

図表 3.1.17：後発開発途上国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力
（保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

年度	件数	金額（千円）
2001	30	160,208
2002	25	168,048
2003	11	91,630
合計	66	419,887

出典：外務省経済協力局資料及び国連による LDC リストより集計

② 地域別割合

対象地域別で見ると、図表 3.1.18 に示す通り対象3ヵ年度（2001～2003 年度）においてアジア地域には合計 79 件 5.6 億円分（全体の 39%）が実施され、割合としては最も多くなっている。これに次いでアフリカ地域が 63 件 3.7 億円分（全体の 36%）、中南米が 9 件 0.5 億円分（全体の 8%）などとなっている。

図表 3.1.18：草の根・人間の安全保障無償資金協力
（保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）地域別割合

地域	件数	金額（千円）	割合
NIS	15	106,454	8%
アジア	78	552,689	39%
アフリカ	63	366,159	26%
欧州	2	15,327	1%
大洋州	5	23,778	2%
中近東	20	127,139	9%
中南米	37	222,362	16%
東欧・中央アジア	1	1,625	0%
合計	221	1,415,534	100%

出典：外務省経済協力局資料より集計

③ 保健関連 MDGs のターゲットごとの分類

これら 2001～2003 年度にかけて保健 MDGs 関連案件として実施された草の根・人間の安全保障無償資金協力の傾向を分析するため、前述の図表 3.1.7、分野別分類カテゴリーを利用し、案件を該当する保健関連 MDGs のターゲットごとに分類した。分類結果は、図表 3.1.19 に示す通りである。

分類の結果、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力による保健関連 MDGs 達成に向けた取組としては、ターゲット 5,6 に最も多い案件数及び金額の投入が見られ、次いでターゲット 7、ターゲット 8 となっている。

この結果、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力による保健関連 MDGs 達成に向けた取組の特徴として以下の点が指摘できる。

- ・ 草の根・人間の安全保障無償資金協力による取組は 2001 年より減少している。
- ・ ターゲット 8 のマラリア等への取組については、2003 年に再び増加に転じている。

図表 3.1.19：草の根・人間の安全保障無償資金協力
(保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績) ターゲット分類

単位：千円

	2001 年	2002 年	2003 年	合計
Target 5,6：母子保健	317,841	209,576	128,296	655,714
Target 7：HIV/AIDS	220,818	208,998	95,699	525,515
Target 8：マラリア等	98,832	39,352	96,121	234,305
総計	637,491	457,926	320,116	1,415,534

出典：外務省経済協力局資料より集計

※四捨五入のため数値が合算額が合計と一致しない箇所あり

各分類別の案件、及び金額を以下に示す。

④ 分類別案件一覧

1 母子保健				
年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2001	NIS	ウズベキスタン	カシカダリア州母子病院機材整備計画	6,998
2001	NIS	ウズベキスタン	タシケント市小児診療センター機材整備計画	5,021
2001	NIS	ウズベキスタン	ホレズム州小児病院機材整備計画	8,176
2001	NIS	タジキスタン	ドシャンバ産科学研究センター付属病院機材供与計画	5,249
2001	NIS	タジキスタン	ボフタル地区母子医療機材整備計画	4,449
2001	アジア	インド	障害児のサービスのためのインフラ開発計画	5,705
2001	アジア	インド	デリースラム地区の女性生活向上計画	3,617
2001	アジア	ヴェトナム	バクザン省産科病院医療機材供与計画	9,681
2001	アジア	タイ	女性のための総合クリニックセンター建設計画	9,910
2001	アジア	ネパール	女性・子供開発センター建設計画	3,937
2001	アジア	パキスタン	ハヤタバード地区母子保健センター設立計画	7,952
2001	アジア	バングラデシュ	スリモンゴル財団・母子保健クリニック施設建設計画	9,812
2001	アジア	バングラデシュ	ダッカ子供病院サラセミアセンター建設計画	9,964
2001	アジア	中国	江蘇省塩城市身体障害児児童リハビリセンター整備計画	9,627
2001	中近東	チュニジア	チュニジア婦人協会障害児センター機材供与計画	4,980
2001	中南米	ハイティ	女性労働者支援センター医療機材整備計画	4,777
2001	アジア	マレーシア	ネグリ・スンビラン婦人医療クリニック強化計画	1,692
2001	アジア	ミャンマー	バコック総合病院(マグウェイ管区)小児病棟医療基盤整備計画	9,917
2001	アジア	中国	山東省シン県母子保健院母子救急センター拡張計画	9,230
2001	アジア	中国	寧夏回族自治区銀川市母子保健院医療機材供与計画	9,109
2001	アジア	中国	湖南省株洲市母子保健院巡迴医院建設計画	9,936
2001	アジア	中国	江蘇省泰州市母子保健院児童眼科設立計画	9,910
2001	アジア	中国	山東省シン県母子保健院母子救急センター拡張計画	9,230
2001	アジア	中国	寧夏回族自治区銀川市母子保健院医療機材供与計画	9,109
2001	アフリカ	ガーナ	マンケシム慈恵母子医療保健センター手術建設計画	6,113
2001	アフリカ	ギニア	ダール・エス・サラームⅡ地区産院最終工事計画(コナクリ特別地域)	1,550
2001	アフリカ	ケニア	ボム診療所産科施設建設計画	8,782
2001	アフリカ	コートジボワール	アジャメ地区児童園栄養センター—診察室・検査室・超音波検査室開設計画	5,702
2001	アフリカ	コートジボワール	ンギヌ診療所産婦人科への医療機材供与計画	769
2001	アフリカ	ジンバブエ	ハラレ中央病院小児科への医薬品供給計画	8,003
2001	アフリカ	タンザニア	ダルエスサラーム市産科診療所整備計画	4,867
2001	アフリカ	マダガスカル	聖フランシスコ病院への保育器供与計画	2,925
2001	中近東	スーダン	ハルツーム肢体不自由児治療訓練施設支援計画	3,304
2001	中近東	パレスチナ	パレスチナてんかん児童協会改善計画	8,560
2001	中南米	コロンビア	小児病院への医療機材供与計画	9,958
2001	中南米	コロンビア	貧困地区の児童の心臓疾患による死亡率低減計画	4,694
2001	中南米	コロンビア	貧困地区の母親の健康診断強化計画	6,634
2001	中南米	ドミニカ共和国	モンテプラタ小児診療所建設計画	9,935
2001	中南米	パラグアイ	車椅子供与計画	4,282
2001	中南米	ブラジル	州立ジョアナ・デ・グズマン小児病院整形外科手術室整備計画	8,383
2001	中南米	ブラジル	バルミラ・サレス小児病院への医療機器等供与計画	3,360
2001	中南米	ホンデュラス	サンペドロスーラ市メロポリタン区域ラス・バルマス保健所管轄区"ラ・ウニオン"地区における生産期女性保健向上計画	2,950
2001	欧州	ユーゴスラヴィア	セルビア母子保健研究所医療機器整備計画	6,890
2001	欧州	ユーゴスラヴィア	聾啞の子供に対する早期リハビリ・プログラムの拡張事業計画	8,438
2001	中近東	イエメン	ホデイダ市アル＝サルハナ地区母子病院への機材供与計画	3,209
2001	中近東	パレスチナ	アル Beit・アルサイド母子保健協会改善計画	8,808
2001	中南米	エクアドル	マンタ市ストリートチルドレン養護施設計画	9,116
2001	中南米	ホンデュラス	インヘニロ・エクトル・マヌエル・ブエノ・アリアス母子病院建設計画	2,621
2001	合計			317,841

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2002	NIS	アゼルバイジャン	ギャンジャ第2小児病院医療機材整備計画	1,657
2002	NIS	カザフスタン	アクトベ市小児病院医療機材供与計画	8,916
2002	NIS	タジキスタン	ドゥシャンベ第2産科病院改善計画	9,896
2002	NIS	タジキスタン	ドゥシャンベ第3産科病院改善計画	9,949
2002	アジア	インド	母子健康センター設立計画	8,325
2002	アジア	カンボディア	アンコール小児病院電力供給システム支援計画	4,362
2002	アジア	カンボディア	クラチェ州チュロン保健行政区母子保健医療機材供与計画	9,421
2002	アジア	カンボディア	コンボンチャム州スレイセント・コンミア保健行政区リファル病院結核病棟及びトレーニングセンター建設計画	9,896
2002	アジア	中国	江蘇省連雲港市母子保健院医療器材整備計画	9,922
2002	アジア	中国	江西省都昌県母子保健院再建計画	9,946
2002	アジア	中国	湖南省平江県母子保健院救急センター入院病棟建設計画	9,105
2002	アジア	パキスタン	ベシャワール市郊外母子保健センター設立計画	5,454
2002	アジア	バングラデシュ	ナリ・マイトレ母子保健診療所支援計画(Ⅱ)	6,939
2002	アジア	モンゴル	モンゴル母子センター院内通信改善計画	5,490
2002	アジア	中国	湖南省平江県母子保健院救急センター入院病棟建設計画	6,593
2002	アジア	中国	江西省都昌県母子保健院再建計画	5,861
2002	アジア	中国	江蘇省連雲港市母子保健院医療器材整備計画	6,580
2002	アフリカ	ニジェール	ザンデル中央産婦人科病院に対する医療機材供与計画	8,577
2002	アフリカ	マダガスカル	アンピアンジャ小児病院ラトリール医療機材供与計画	4,122
2002	アフリカ	マダガスカル	母子貧困層患者支援のための医薬品供与計画	9,805
2002	アフリカ	マダガスカル	母子貧困層患者支援のための医薬品供与計画	8,869
2002	アフリカ	ルワンダ	ギセニ病院小児科棟再建・改修計画	5,453
2002	中近東	アフガニスタン	ザブール県シンカイ郡救急産科クリニック建設計画	9,130
2002	中近東	モロッコ	リフ地域産科及び基礎医療機材強化計画	2,158
2002	中近東	レバノン	母子福祉協会病院に対する医療機材供与計画	1,918
2002	中近東	レバノン	ラーシャヤール児童保護協会への医療機材供与計画	4,575
2002	中近東	レバノン	レバノン母性委員会アレキ支部に対する検診機器供与計画	5,856
2002	中南米	ブラジル	セーホ小児病棟改築計画	6
2002	中南米	ペルー	シウダ・デ・ロス・ニョス孤児院診療所機材整備計画	9,569
2002	中南米	ペルー	日秘百周年記念病院産婦人科及び新生児科医療機材整備計画	48
2002	中南米	ホンデュラス	グラシアス・ア・ディオス県僻地小児科医療改善計画	2
2002	中近東	ヨルダン	南バカア母子保健センター拡張計画	5,200
2002	中近東	レバノン	母子福祉協会病院に対する医療機材供与計画	5,976
2002 合計				209,576
2003	NIS	ウズベキスタン	タシケント市ミルゾウルグベック地区第14小児外科病院整備計画	9,458
2003	NIS	カザフスタン	クジルオルダ州立小児病院医療機材供与計画	9,999
2003	アジア	中国	龍勝族自治県婦女子保健衛生環境改善計画	2,259
2003	アジア	ベトナム	ホーチミン市第1児童病院医療機材整備計画	9,890
2003	アジア	ミャンマー	ヤンゴン子供病院エレベーター整備計画	9,645
2003	アジア	中国	新疆ウイグル自治区青河県母子保健ステーション医療機材整備計画	7,625
2003	アジア	中国	内蒙古自治区莫力達瓦旗母子保健所医療設備整備計画	2,856
2003	アフリカ	マダガスカル	アンチラベ市内アベ・マリア産院・診療所医療サービス改善計画	9,598
2003	大洋州	マーシャル	マジュロ病院新生児集中治療設備改善計画	5,383
2003	中近東	アフガニスタン	カブール市カルテ・セー病院産婦人科病棟建設計画	18,137
2003	中南米	ブラジル	パラグアス・パウリスタ市婦人保健診療所建設計画	8,507
2003	中南米	ブラジル	母子保健増進計画	9,958
2003	中南米	ペルー	エマヌエル総合診療所婦人科医療機材等援助計画	9,760
2003	中南米	キューバ	セーロ小児病院改修計画	6,455
2003	中南米	ブラジル	母子保健増進計画	8,765
2003 合計				128,296
2001～2003 総計				655,714

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

2 HIV/AIDS				
年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2001	アジア	インド	HIV 感染者及び AIDS 患者のためのリハビリテーション・センター建設計画	9,779
2001	アジア	インド	末期癌及び HIV 陽性末期癌患者の為の痛み緩和ケア施設「シヤンティ・アヘトナ・センター」建設計画	9,769
2001	アジア	インド	末期癌及び HIV 陽性末期癌患者の為の痛み緩和ケア施設「シヤンティ・アヘトナ・センター」建設計画	9,769
2001	アジア	ヴェトナム	マイ・ホアー・エイズ・センター整備計画	3,325
2001	アジア	カンボディア	売春婦のための性感染症治療と予防教育普及活動支援計画	4,387
2001	アジア	タイ	エイズ患者のための地域ケア活動拡充計画	3,873
2001	アジア	タイ	エイズ孤児ケアセンター拡張計画	9,749
2001	アジア	タイ	チェンライにおけるエイズ治療強化計画	9,053
2001	アジア	タイ	献血活動拡充計画	9,916
2001	アジア	バングラデシュ	バングラデシュ社会経済開発の会ダッカ STD 及び HIV/エイズ 予防支援計画	4,776
2001	アジア	バングラデシュ	地方保健開発協会 STD 及び HIV/エイズ 予防・治療支援計画	4,977
2001	アフリカ	ケニア	カンゲミ地区エイズ総合対策センター設立計画	7,990
2001	アフリカ	ケニア	キタレ・エイズ VCT センター設立計画	5,077
2001	アフリカ	コートジボワール	HIV・エイズ施設建設計画	614
2001	アフリカ	コートジボワール	象牙海岸エイズ対策キャンペーン計画	9,982
2001	アフリカ	スワジランド	ピー・エス・アイ・スワジランド・エイズ 予防巡回教育プロジェクト支援計画	4,631
2001	アフリカ	ブルキナ・ファソ	エイズと闘うブルキナ・ファソ計画	6,383
2001	アフリカ	ブルキナ・ファソ	第 12 回アフリカにおけるエイズ・性的感染症国際会議「若者フォーラム」開催支援計画	2,742
2001	アフリカ	ブルキナ・ファソ	第 12 回アフリカにおけるエイズ・性的感染症国際会議本会議開催支援計画	2,537
2001	アフリカ	ブルキナ・ファソ	第 12 回アフリカにおけるエイズ・性的感染症国際会議「若者フォーラム」開催支援計画	2,742
2001	アフリカ	ブルキナ・ファソ	第 12 回アフリカにおけるエイズ・性的感染症国際会議本会議開催支援計画	2,537
2001	アフリカ	マダガスカル	シネモーバイルによるエイズ・性感染症対策のための普及支援計画	10,000
2001	アフリカ	マダガスカル	ディエゴ市におけるエイズ・性感染症予防・医療ケア対策のための支援計画	6,330
2001	アフリカ	象牙海岸	HIV・エイズ施設建設計画	614
2001	アフリカ	象牙海岸	象牙海岸エイズ対策キャンペーン計画	9,982
2001	アフリカ	南アフリカ	FEBDEV エイズ問題啓蒙教育プログラム教材供与支援計画	8,676
2001	アフリカ	南アフリカ	アルコバネ HIV/AIDS 感染者収容施設建設プロジェクト支援計画	3,092
2001	アフリカ	南アフリカ	ネルソンマンデラ感染症対策センター施設建設支援計画	8,476
2001	アフリカ	南アフリカ	プレジデント・アワード少年院エイズ教育プログラム支援計画	3,269
2001	アフリカ	南アフリカ	ホスピス協会 HIV/AIDS 感染症看護人訓練施設建設プロジェクト支援計画	4,105
2001	中近東	チュニジア	カスリーヌ県リブラダクティブ・ヘルス教育支援計画	4,701
2001	中南米	セント・ルシア	HIV/AIDS 予防・コントロール計画	3,141
2001	中南米	セント・ルシア	献血車両供与計画	4,708
2001	中南米	ハイティ	ハイティ赤十字社血液保存整備計画	2,167
2001	中南米	パナマ	パナマ県西部地方血液検査体制強化計画	4,280
2001	中南米	ペリーズ	HIV/AIDS の臨床管理をサポートするための検査サービス改善計画	6,250
2001	中南米	ジャマイカ	HIV/エイズ予防教育キャンペーン計画	5,548
2001	中南米	セント・ルシア	HIV/AIDS 予防・コントロール計画	3,141
2001	中南米	ハイティ	ミルバレー市エイズ感染予防教育活動支援計画	1,479
2001	中南米	ペリーズ	HIV/AIDS の臨床管理をサポートするための検査サービス改善計画	6,250
2001 年				220,818

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2002	NIS	アゼルバイジャン	血友病セミナー開催計画	5,862
2002	アジア	インド	エイズ感染児ケア・センター「スネハンジャリ」建設計画	5,766
2002	アジア	インド	スラムに居住する若者の為の性と生殖に関する健康教育啓蒙活動実施計画	9,630
2002	アジア	カンボディア	青少年に対する性教育支援計画	3,214
2002	アジア	タイ	エイズ予防・患者支援・啓蒙活動強化計画	859
2002	アジア	フィリピン	西部ミンダナオ・リプロダクティブヘルス移動診療計画	2,838
2002	アジア	ミャンマー	エイズ予防及びリプロダクティブヘルス啓蒙活動拡大計画	5,448
2002	アフリカ	ケニア	ガリッサ・エイズ総合対策センター設立計画	2,751
2002	アフリカ	ケニア	ケニア西部移動エイズ総合対策支援計画	9,154
2002	アフリカ	ケニア	セント・ジョン救急隊エイズ総合対策センター設置計画	6,275
2002	アフリカ	ケニア	ナクル県エイズ総合対策支援計画	3,623
2002	アフリカ	ケニア	リプロダクティブ・ヘルス検査機器供与計画	1,444
2002	アフリカ	コートジボワール	エイズ治療のための機材供与計画	605
2002	アフリカ	コンゴ(民)	生物医学国家研究所のためのエイズ検査機材強化計画	3,178
2002	アフリカ	コンゴ(民)	キンシャサにおけるエイズ対策計画	3,007
2002	アフリカ	コンゴ(民)	生物医学国家研究所のためのエイズ検査機材強化計画	7,450
2002	アフリカ	ザンビア	地域青少年エイズ予防啓蒙活動支援計画	8,363
2002	アフリカ	ザンビア	地域青少年エイズ予防啓蒙活動支援計画	4,997
2002	アフリカ	ジンバブエ	自発的エイズ検査支援計画 フェーズ2	9,834
2002	アフリカ	ボツワナ	ピー・エス・アイ・ボツワナ・エイズ予防巡回教育用車両及び機材供与計画	4,141
2002	アフリカ	モザンビーク	エイズ及び薬物に関する季刊誌製作支援計画	4,685
2002	アフリカ	ルワンダ	エイズ及びトラウマカウンセリングのためのリハビリテーションセンター建設計画	4,734
2002	アフリカ	南アフリカ	ソウルシティ・エイズ教育出版物印刷費供与計画	7,784
2002	アフリカ	南アフリカ	ニックダム・エイズ教育セミナー開催費供与計画	5,856
2002	アフリカ	南アフリカ	パールエイズ感染者及び孤児ホームケア施設建設計画	9,882
2002	大洋州	フィジー	フィジー赤十字社献血用救急車及び無線機供与計画	5,766
2002	中近東	パレスチナ	ガザ地区サラセミア・センター血液検査機材整備計画	6,637
2002	中南米	キューバ	青少年のための性健全化支援計画	9,759
2002	中南米	ハイティ	性的感染症・エイズ予防強化計画	8,560
2002	中南米	ハイティ	北西県エイズ患者・家族保護計画	9,810
2002	中南米	ブラジル	セクシュアル・リプロダクティブ保健センター設置計画	6,637
2002	大洋州	フィジー	エイズ啓蒙活動支援計画	2,587
2002	中南米	ハイティ	モンルイ市エイズセンター機能強化計画	9,493
2002	中南米	ハイティ	性的感染症・エイズ予防強化計画	8,560
2002	中南米	ハイティ	北西県エイズ患者・家族保護計画	9,810
2002 合計				208,998
2003	アジア	カンボディア	ブレアコサマック病院エイズ外来病棟建設計画	3,787
2003	アジア	タイ	エイズ感染・影響児童に対する支援計画	9,984
2003	アジア	タイ	エイズ孤児里親奨学金活動強化計画	8,036
2003	アジア	タイ	エイズ感染・影響児童に対する支援計画	13,570
2003	アジア	タイ	エイズ孤児里親奨学金活動強化計画	9,738
2003	アジア	タイ	青少年へのエイズ予防活動強化計画	9,489
2003	アジア	ベトナム	リプロダクティブヘルス保護センター医療機材整備計画	9,785
2003	アフリカ	ウガンダ	エイズ・カウンセラー訓練センターの施設改築及び機材供与計画	1,437
2003	アフリカ	コンゴ(民)	キンシャサにおけるエイズ対策計画2	5,715
2003	アフリカ	南アフリカ	ホープ協会エイズ・アウトリーチ・プログラム用車両供与計画	5,916
2003	アフリカ	南アフリカ	マメロディ・エイズ患者在宅医療訓練施設建設計画	9,022
2003	中南米	メキシコ	先住民居住地域における基礎保健とリプロダクティブヘルス向上計画	2,991
2003	大洋州	フィジー	南太平洋競技大会エイズ啓蒙活動支援計画	6,227
2003 合計				95,699
2001～2003 総計				525,515

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

3 結核				
年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2001	NIS	カザフスタン	結核研究所への医療機材供与計画	8,577
2001	アジア	インド	重点地域における結核撲滅計画	4,082
2001	アジア	ヴェトナム	ハイズオン結核病院医療機材整備計画	9,647
2001	アジア	カンボディア	シアヌークビル市プレイノップ保健所(旧郡病院)結核病棟建設計画	5,350
2001	アジア	ミャンマー	ムスリム慈善病院抗結核薬剤及び眼科医療機材供与計画	4,710
2001	アフリカ	ジブティ	ポール・フォール結核病院下水施設整備計画	8,935
2001	アフリカ	中央アフリカ	対結核治療薬供与計画	3,363
2001	中近東	イエメン	ラヘジ州イブン・ハルトーン総合病院結核病棟改善計画	875
2001 合計				45,540
2002	NIS	ウズベキスタン	フェルガナ州クワ地区第84結核療養寄宿学校機材供与計画	8,438
2002	NIS	タジキスタン	カイラコム感染症病院改修計画	3,808
2002	アジア	ミャンマー	トングワ地区(ヤンゴン管区)結核診断及び治療改善計画	1,302
2002 合計				13,549
2003	アジア	カンボディア	コンポンチュナン州コンポントララ郡リファラル病院結核病棟建設計画	8,764
2003 合計				8,764
2001～2003 総計				67,852

4 マラリア				
年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2001	アジア	インド	パンジャブ川殺虫剤散布による感染症削減計画	6,731
2001	アジア	カンボディア	ブノンベン市寄生虫ゼロ・キャンペーン(フェーズ4)支援計画	1,086
2001	アジア	ミャンマー	タイチ地区(ヤンゴン)マラリア診断及び処置能力向上計画	2,871
2001	アジア	ミャンマー	ミエイ地区(タニンダリー管区)マラリア抑制計画	3,045
2001	アフリカ	ザンビア	マラリア予防計画フェーズⅡ	10,000
2001	アフリカ	タンザニア	ザンジバル・マラリア抑制計画	6,288
2001 合計				30,021
2002	アジア	ラオス	シェンクワン県マラリア・保健教育センター建設計画	2,918
2002	大洋州	ソロモン	マラリア研修・研究センター修繕計画	3,815
2002 合計				6,733
2003	アジア	カンボディア	児童を対象とした寄生虫駆除対策支援計画(フェーズ2)	8,944
2003	アジア	ラオス	ウドムサイ県マラリア保健教育センター建設計画	9,384
2003	アフリカ	ナイジェリア	ラゴス環境衛生・マラリア予防計画	8,175
2003 合計				26,503
2001～2003 総計				63,257

5 その他の感染症				
年度	地域	国	案 件 名	実績(千円)
2001	アジア	アゼルバイジャン	タラセミヤ発病予防計画	3,332
2001	中近東	アフガニスタン	カブール県ラシュモニ症撲滅計画	8,362
2001	中近東	スーダン	スーダンにおけるギニア・ワーム撲滅支援計画	9,954
2001	東欧・中央アジア	キルギス	ピシュケク市保健局エキノコックス撲滅計画	1,625
2001 合計				23,272
2002	アジア	カンボディア	児童を対象とした寄生虫駆除対策支援計画	5,436
2002	アフリカ	中央アフリカ	対麻疹予防接種計画	4,847
2002	中近東	スーダン	スーダンにおけるギニア・ワーム撲滅支援計画	8,787
2002 合計				19,070
2003	アジア	インドネシア	バレンバンにおける性感染症総合対策プログラム支援計画	6,743
2003	アジア	インドネシア	若者に対する性感染症予防プログラム支援計画	9,419
2003	アジア	カンボディア	児童を対象とした寄生虫駆除対策支援計画(フェーズ2)	8,964
2003	アジア	フィリピン	感染症対策陰圧室整備計画	9,931
2003	アフリカ	トーゴ	ギニアウオーム撲滅計画	9,902
2003	アフリカ	ニジェール	ギニアワーム撲滅計画	9,882
2003	中近東	スーダン	スーダン南部・東エクトリア州における黄熱ワクチン接種支援計画	6,012
2003 合計				60,854
2001～2003 総計				103,196

出典：外務省資料をもとに三菱総合研究所編集

また、上記分類の他に施設整備計画等の保健関連案件があり、2001 年は 220 件（13 億円）、2002 年は 166 件（11 億円）、2003 年は 113 件（8.6 億円）が実施されている。

（3） 技術協力プロジェクト

技術協力プロジェクトは、近年、途上国のニーズが従来にも増して多様化している状況を踏まえ、これまで以上に限られた資源を有効に活用し、成果重視の技術協力を行うことを目的として、専門家派遣、研修員受入、機材供与等の投入要素の組み合わせや投入規模、協力期間を事業の目標・成果に応じて柔軟に選択できるプロジェクトである。

① 実績及び後発開発途上国への援助の割合

保健 MDGs 関連の技術協力プロジェクトは、2001～2003 年度の間、約 178 億円分が実施されている⁷。2001 年度には 137 案件 67 億円分、2002 年度には 90 案件 58 億円分、2003 年度には 76 案件 53 億円分が実施されている（金額はいずれも実績額）。また、後発開発途上国（LDC）に対する援助は、3 カ年度を通じて合計 83 件 48 億円と、全体のおおよそ 3 割程度となっている。

⁷ 技術協力プロジェクト実績経費には、同スキームのプロジェクトを構成する研修員受入、専門家派遣、機材供与などを含め、運営経費など全ての費用を含む。

図表 3.1.20：技術協力プロジェクト
 （保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

年度	件数	金額（千円）
2001	137	6,713,976
2002	90	5,759,683
2003	76	5,308,689
合計	303	17,782,348

出典：外務省経済協力局資料より集計

図表 3.1.21：後発開発途上国に対する技術協力プロジェクト
 （保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

年度	件数	金額（千円）
2001	35	1,491,518
2002	27	1,592,045
2003	21	1,742,034
合計	83	4,825,597

出典：外務省経済協力局資料及び国連による LDC リストより集計

② 地域別割合

対象地域別で見ると、対象3ヵ年度間（2001～2003年度）においてアジア地域には合計156件9.7億円分（全体の55%）が実施され、割合としては最も多くなっている。これに次いでアフリカ地域が61件3.5億円分（全体の19%）、北米・中南米が60件3.2億円分（全体の18%）などとなっている。

図表 3.1.22：技術協力プロジェクト
 （保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）地域別割合

地域	件数	金額（千円）	割合
アジア	156	9,765,966	55%
アフリカ	61	3,410,778	19%
中近東	26	1,321,778	7%
北米・中南米	60	3,283,826	18%
合計	303	17,782,348	100%

出典：外務省経済協力局資料より集計

③ 保健関連 MDGs のターゲットごとの分類

これら 2001～2003 年度にかけて保健 MDGs 関連案件として実施された技術協力プロジェクトの傾向を分析するため、前述の図表 3.1.6 の「MDGs 案件分類コード」を利用し、案件を該当する保健関連 MDGs のターゲットごとに分類した。なお、分類方法は、一般プロジェクト無償資金協力の案件分類同様に、MDGs 案件分類コードの A～F はターゲット 5、G～K はターゲット 6、L 及び M（M-1～5）はターゲット 7、N～S はターゲット 8、そして T～Z は「その他」としている。すなわち、MDGs との関連性ⅠならびにⅡに該当するものを MDGs 案件分類コードのそれぞれのターゲットに、Ⅲに該当するもの及び「Z」を「その他」に分類している。分類結果は図表 3.1.23 に示す通りである。

分類の結果、日本の技術協力プロジェクトによる保健関連 MDGs 達成に向けた取組としては、3 ヶ年度を合計すると、「その他」を除くと、ターゲット 8 に最も多い案件数及び金額の投入が見られ、次いでターゲット 5、ターゲット 6、ターゲット 7 の順になっている。また、案件の性質として、ターゲット 5 及び 8 のいずれにも該当するプロジェクトが約 7 億円、ターゲット 7 及び 8 のいずれにも該当するものが約 8.8 億円と比較的多くなっている。

この結果、日本の技術協力プロジェクトによる保健関連 MDGs 達成に向けた取組の特徴として以下の点が指摘できる。

- ・ ターゲット 5 の幼児死亡率削減及びターゲット 6 の妊産婦の健康に対する取組は、2001 年より漸減している。
- ・ ターゲット 8 のマラリア等予防への取組については、2001 年より漸増している。
- ・ ターゲット 5 の幼児死亡率削減とターゲット 8（主にポリオ、結核）への取組に重複している案件、さらにターゲット 7 の HIV/AIDS とターゲット 8（主に結核）への取組に重複している案件が多く見られる。これらは、同じプロジェクト内で複数のターゲットへの取組が見られる例である。

図表 3.1.23：技術協力プロジェクトターゲット分類
 （保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

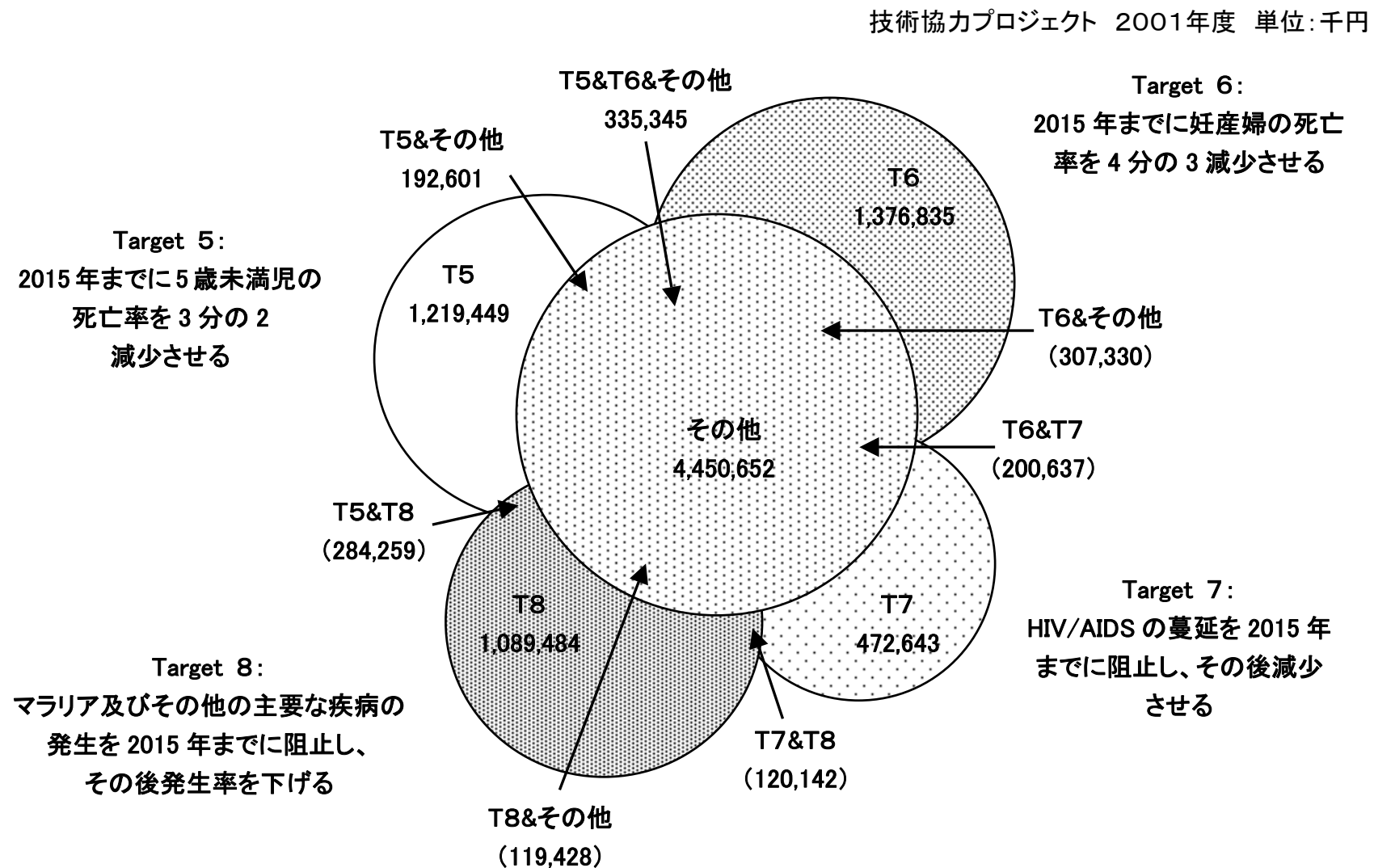
単位：千円

	2001 年	2002 年	2003 年	合計
ターゲット 5	1,219,449	1,197,549	977,833	3,394,831
ターゲット 6	1,376,835	919,415	690,452	2,986,702
ターゲット 7	472,643	720,850	457,026	1,650,519
ターゲット 8	1,089,484	1,329,557	1,504,785	3,923,826
その他	4,450,652	3,178,226	3,052,038	10,680,916
ターゲット 5&6	0	195,468	69,673	265,141
ターゲット 5&8	284,259	164,607	257,026	705,892
ターゲット 5&その他	192,601	57,740	108,501	358,842
ターゲット 5&6&その他	335,345	146,298	150,321	631,964
ターゲット 6&7	200,637	157,702	125,424	483,763
ターゲット 6&その他	307,330	131,616	101,916	540,862
ターゲット 7&8	120,142	463,615	291,533	875,290
ターゲット 8&その他	119,428	122,570	118,730	360,728
総計 （ターゲット間の重複除く）	6,713,976	5,759,683	5,308,689	17,782,348

出典：外務省経済協力局資料より集計

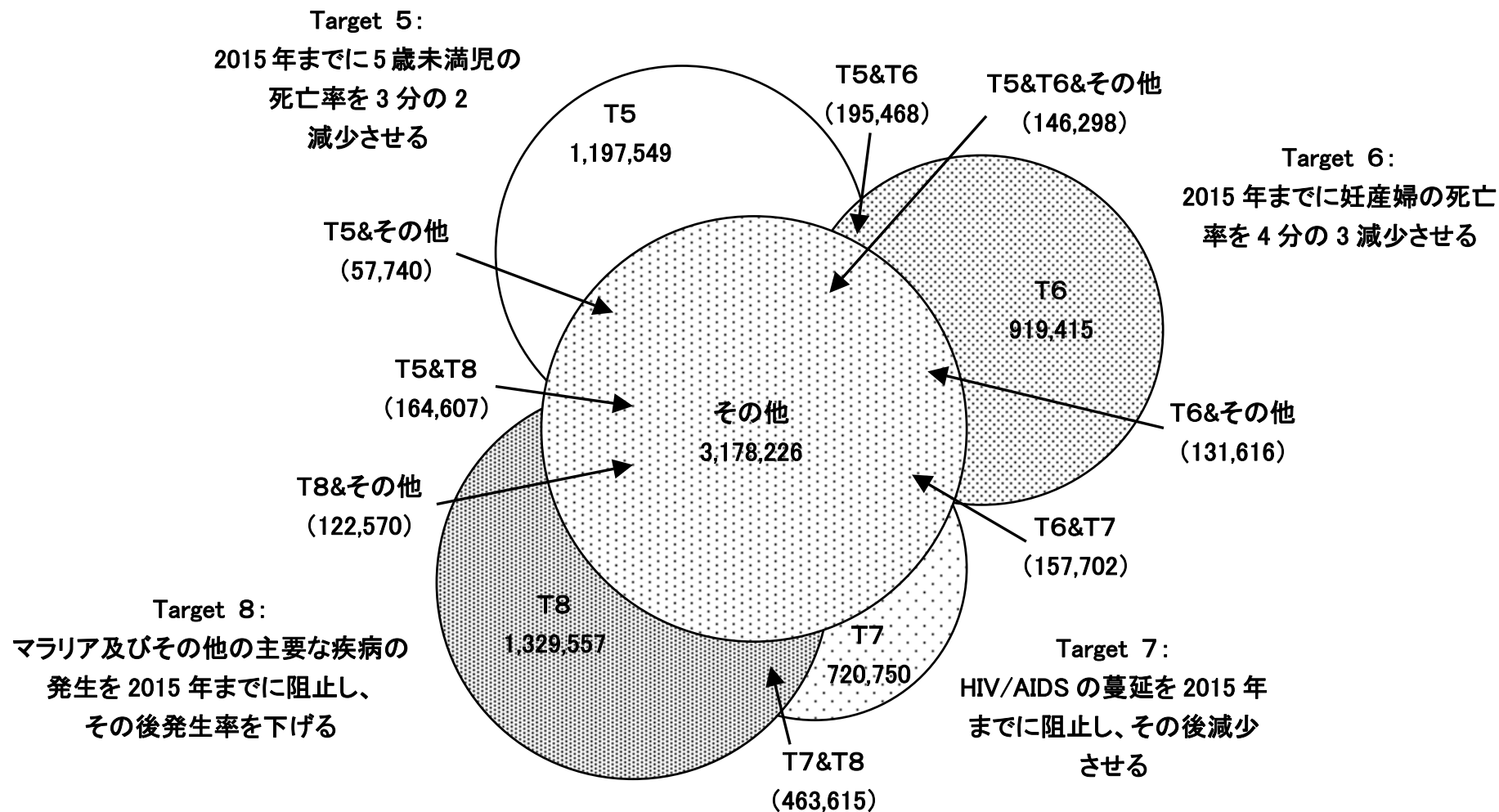
図表 3.1.23 を各年度、さらには 3 ヶ年度合計について重複部分も含めて構成をわかりやすく図示したのが図表 3.1.24～図表 3.1.27 である。

図表 3.1.24 : MDGs ターゲット5～8達成に向けた日本の取組実績（2001年度）



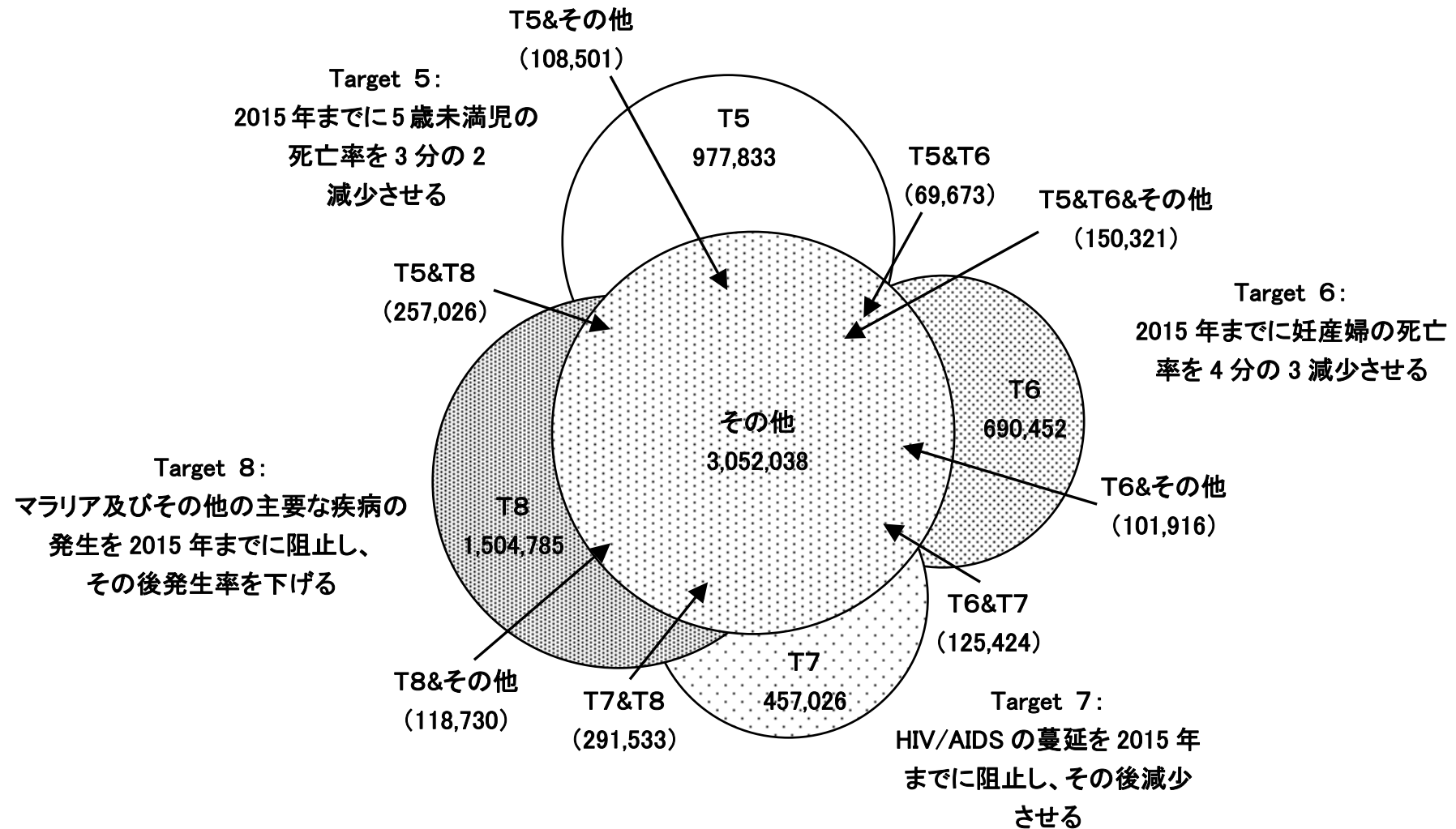
図表 3.1.25 : MDGs ターゲット 5～8 達成に向けた日本の取組実績（2002 年度）

技術協力プロジェクト 2002年度 単位:千円



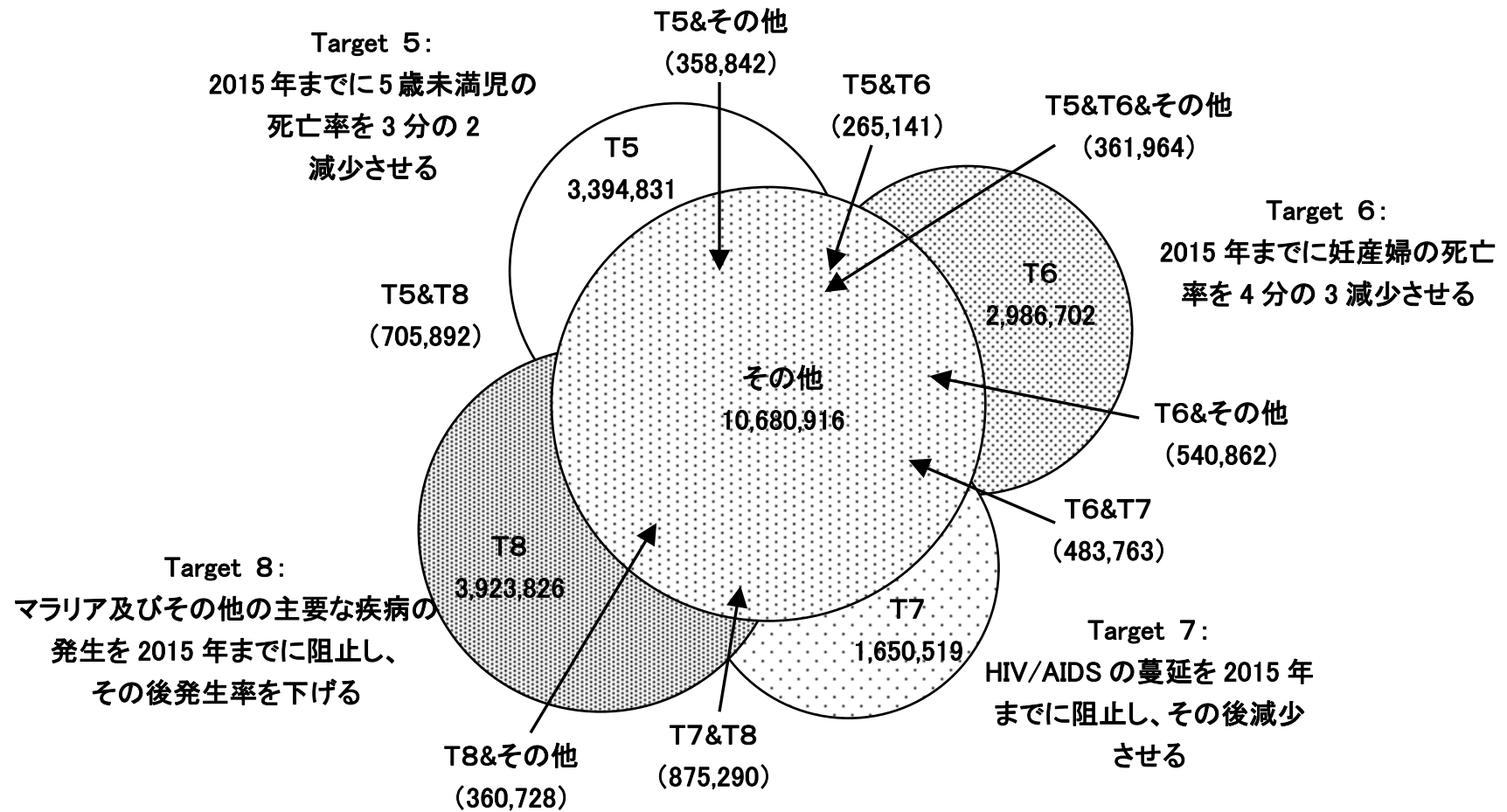
図表 3.1.26 : MDGs ターゲット5～8達成に向けた日本の取組実績（2003年度）

技術協力プロジェクト 2003年度 単位:千円



図表 3.1.27 : MDGs ターゲット 5～8 達成に向けた日本の取組実績（2001～2003 年度合計）

技術協力プロジェクト 2001～2003年度合計 単位:千円



④ MDGs 案件分類別一覧

各分類別の案件、及び金額を以下に示す。結核や家族計画への取組件数が多くなっている。また、地域保健医療システム、地域保健医療の人材育成についての取組も多い。

A 下痢症					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
A	2001	アジア	インド	インド新興下痢症対策	103,020
2001 合計					103,020
A	2002	アジア	インド	インド新興下痢症対策	44,426
2002 合計					44,426
A	2003	アジア	インド	インド新興下痢症対策	2,435
A	2003	アジア	インド	インド国下痢症対策フェーズ 2	28,015
2003 合計					30,450
2001～2003 総計					177,896
B 急性呼吸器感染症					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
BN	2001	アジア	ネパール	地域の結核及び肺の健康	79,397
2001 合計					79,397
B	2002	アジア	フィリピン	フィリピン国重症急性呼吸器症候群対策に係る機材供与	372,912
BN	2002	アジア	ネパール	地域の結核及び肺の健康	122,824
2002 合計					495,736
B	2003	アジア	フィリピン	フィリピン国重症急性呼吸器症候群対策に係る機材供与	361,862
BN	2003	アジア	ネパール	地域の結核及び肺の健康	74,767
2003 合計					436,629
2001～2003 総計					1,011,762
C 周産期異常（なし）					
D EPI 疾患					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
D	2001	アジア	インドネシア	インドネシア生ワクチン製造基盤技術	14
D	2001	アジア	中華人民共和国	予防接種事業強化	180,670
D	2001	アジア	モンゴル	モンゴル国母と子の健康プロジェクト	122,943
DN	2001	中近東	トルコ	トルコ感染症対策プロジェクト	140,103
DP	2001	アジア	ラオス	ラオス小児感染症予防プロジェクト	64,759
2001 合計					508,489
D	2002	アジア	中華人民共和国	予防接種事業強化	159,935
DE	2002	アジア	モンゴル	モンゴル国母子保健プロジェクト	56,163
DN	2002	中近東	トルコ	トルコ感染症対策プロジェクト	41,753
DP	2002	アジア	ラオス	ラオス小児感染症予防プロジェクト	30
2002 合計					257,881
DP	2003	アジア	パキスタン	パキスタン国 EPI/ポリオ対策	18,160
DPS	2003	アジア	中華人民共和国	予防接種事業強化	164,099
2003 合計					182,259
2001～2003 総計					948,629
E 低栄養					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
DE	2002	アジア	モンゴル	モンゴル国母子保健プロジェクト	56,163
2002 合計					56,163
2001～2003 総計					56,163

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

F その他の乳幼児保健					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
F	2001	アジア	ネパール	ネパール国地域小児医療プロジェクト	597
FHK	2001	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	199,390
FKV	2001	アジア	カンボジア	カンボディア母子保健(フェーズ 2)	135,955
FV	2001	アジア	ラオス	ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト	3,268
FV	2001	中近東	エジプト	エジプト小児救急医療プロジェクト	189,333
2001 合計					528,543
FH	2002	アフリカ	タンザニア	タンザニア母子保健	11
FHK	2002	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	195,457
FKV	2002	アジア	カンボジア	カンボディア国母子保健フェーズ 2 プロジェクト	146,298
FV	2002	アジア	ラオス	ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト	51,689
FV	2002	中近東	エジプト	エジプト小児救急医療プロジェクト	6,051
2002 合計					399,506
FHK	2003	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	67,916
FHK	2003	中近東	アフガニスタン	アフガニスタン国母子保健プロジェクト	1,757
FKV	2003	アジア	カンボジア	カンボディア国母子保健フェーズ 2 プロジェクト	150,321
FV	2003	アジア	ラオス	ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト	108,501
2003 合計					328,495
2001～2003 総計					1,256,544
G 家族計画					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
G	2001	北米・中南米	ブラジル	ブラジル家族計画・母子保健	7,933
G	2001	中近東	ヨルダン	家族計画・WID(フェーズ 2)	145,817
G	2001	中近東	チュニジア	チュニジアリプロダクティブヘルス教育強化プロジェクト	138,109
GH	2001	アジア	フィリピン	家族計画・母子保健(フェーズ 2)	151,684
GL	2001	アジア	ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ 2	200,637
GV	2001	北米・中南米	ホンジュラス	第 7 保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	171,922
2001 合計					816,102
G	2002	中近東	ヨルダン	家族計画・WID(フェーズ 2)	122,217
G	2002	中近東	チュニジア	チュニジア国リプロダクティブヘルス教育強化プロジェクト	59,038
GH	2002	アジア	フィリピン	家族計画・母子保健(フェーズ 2)	6,210
GL	2002	アジア	ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ 2 プロジェクト	157,702
GV	2002	北米・中南米	ホンジュラス	第 7 保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	129,880
2002 合計					475,047
G	2003	アジア	ベトナム	ヴェトナム リプロダクティブヘルスプロジェクト	18,863
G	2003	中近東	ヨルダン	家族計画・WID(フェーズ 2)	34,831
G	2003	中近東	チュニジア	チュニジア国リプロダクティブヘルス教育強化プロジェクト	43,406
G	2003	アフリカ	ケニア	ケニア国リプロダクティブヘルスプロジェクト	5,349
GL	2003	アジア	ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ 2 プロジェクト	125,424
GV	2003	北米・中南米	ホンジュラス	第 7 保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	101,916
2003 合計					329,789
2001～2003 総計					1,620,938

H 妊婦検診（啓発・住民教育）					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
FHK	2001	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	199,390
GH	2001	アジア	フィリピン	家族計画・母子保健(フェーズ2)	151,684
2001 合計					351,074
FH	2002	アフリカ	タンザニア	タンザニア母子保健	11
FHK	2002	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	195,457
GH	2002	アジア	フィリピン	家族計画・母子保健(フェーズ2)	6,210
2002 合計					201,678
FHK	2003	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	67,916
FHK	2003	中近東	アフガニスタン	アフガニスタン国母子保健プロジェクト	1,757
H	2003	中近東	モロッコ	モロッコ国地方村落妊産婦ケア改善計画(現地国内研修計画策定)	6,153
HK	2003	北米・中南米	ボリビア	ボリビア国ラパス県より良い出産のための医療ネットワーク強化	22,256
2003 合計					98,082
2001～2003 総計					650,834

I TBA・助産師育成					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
I	2001	北米・中南米	パラグアイ	パラグアイ国南部看護・助産継続教育強化	89,980
IV	2001	アジア	バキスタン	バキスタン母子保健	22,071
IV	2001	アフリカ	タンザニア	タンザニア母子保健	43,300
2001 合計					155,351
I	2002	北米・中南米	パラグアイ	パラグアイ国南部看護・助産継続教育強化	100,866
2002 合計					100,866
I	2003	北米・中南米	パラグアイ	パラグアイ国南部看護・助産継続教育強化	112,260
2003 合計					112,260
2001～2003 総計					368,477

J 産科救急ケア（EOC）（なし）					
-------------------	--	--	--	--	--

K 産科診療					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
FHK	2001	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	199,390
FKV	2001	アジア	カンボジア	カンボディア母子保健(フェーズ2)	135,955
KV	2001	アジア	インドネシア	インドネシア南スラウェシ地域保健強化	70,037
2001 合計					405,382
FHK	2002	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	195,457
FKV	2002	アジア	カンボジア	カンボディア国母子保健フェーズ2プロジェクト	146,298
KV	2002	アジア	インドネシア	インドネシア南スラウェシ地域保健強化	1,736
2002 合計					343,491
FHK	2003	アジア	インドネシア	インドネシア母と子の健康手帳	67,916
FHK	2003	中近東	アフガニスタン	アフガニスタン国母子保健プロジェクト	1,757
FKV	2003	アジア	カンボジア	カンボディア国母子保健フェーズ2プロジェクト	150,321
HK	2003	北米・中南米	ボリビア	ボリビア国ラパス県より良い出産のための医療ネットワーク強化	22,256
2003 合計					242,250
2001～2003 総計					991,123

L コンドーム					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
GL	2001	アジア	ベトナム	リブダクティブヘルスフェーズ2	200,637
2001 合計					200,637
GL	2002	アジア	ベトナム	リブダクティブヘルスフェーズ2プロジェクト	157,702
2002 合計					157,702
GL	2003	アジア	ベトナム	リブダクティブヘルスフェーズ2プロジェクト	125,424
2003 合計					125,424
2001～2003 総計					483,763

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

M-1 HIV/AIDS ラボ、サーベイランス

分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
M1	2001	アジア	フィリピン	エイズ対策プロジェクト	36,118
M1	2001	北米・中南米	パナマ	パナマ血液検査供給体制	6,126
M1N	2001	アフリカ	ザンビア	エイズおよび結核対策	120,142
2001 合計					162,386
M1N	2002	アフリカ	ザンビア	エイズおよび結核対策	182,739
M1S	2002	アフリカ	ケニア	ケニア国感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	268,999
2002 合計					451,738
M1N	2003	アフリカ	ザンビア	エイズおよび結核対策	190,083
M1NO	2003	アジア	ミャンマー	ミャンマー国主要感染症対策プロジェクト	75,193
M1NO	2003	アジア	中華人民共和国	重大感染症対策プロジェクト	9,049
M1NO	2003	アフリカ	アフリカ地域	アフリカ感染症対策基礎調査	9,193
M1NO	2003	アフリカ	ケニア	ケニア国感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	8,015
2003 合計					291,533
2001～2003 総計					905,657

M-2 HIV/エイズ-カウンセリング、コミュニティケア

分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
M2M4	2003	アジア	タイ	エイズ予防・地域ケアネットワーク	522
2003 合計					522
2001～2003 総計					522

M-3 HIV/AIDS 啓発、教育

分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
M3	2003	アフリカ	ザンビア	国境における HIV/AIDS 及び性病啓蒙活動	17,965
M3M4	2003	アフリカ	ジンバブエ	ジンバブエ国ハラレ市マフク/タファラ地区 HIV/AIDS 予防	21,582
2003 合計					39,547
2001～2003 総計					39,547

M-4 HIV/エイズ-治療、母子感染予防

分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
M2M4	2003	アジア	タイ	エイズ予防・地域ケアネットワーク	522
M3M4	2003	アフリカ	ジンバブエ	ジンバブエ国ハラレ市マフク/タファラ地区 HIV/AIDS 予防	21,582
2003 合計					22,104
2001～2003 総計					22,104

M-5 HIV/AIDS その他

分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
M5	2001	アジア	タイ	エイズ予防・地域ケアネットワーク	109,592
M5	2001	北米・中南米	アルゼンチン	アルゼンチン人口統計	28
2001 合計					109,620
M5	2002	アジア	タイ	エイズ予防・地域ケアネットワーク	99,527
M5	2002	アジア	フィリピン	エイズ対策プロジェクト	6
M5NO	2002	アジア	ミャンマー	ミャンマーマラリア・結核・HIV/AIDS 対策プロジェクト	11,877
2002 合計					111,410
2001～2003 総計					221,030

N 結核					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
BN	2001	アジア	ネパール	地域の結核及び肺の健康	79,397
DN	2001	中近東	トルコ	トルコ感染症対策プロジェクト	140,103
M1N	2001	アフリカ	ザンビア	エイズおよび結核対策	120,142
N	2001	アジア	インドネシア	インドネシア国結核対策プロジェクト	4,840
N	2001	アジア	フィリピン	フィリピン結核対策	107,149
N	2001	アジア	カンボジア	カンボディア結核対策プロジェクト	172,529
N	2001	アジア	パキスタン	パキスタン国結核対策	5,258
N	2001	中近東	イエメン	イエメン結核対策フェーズ 3	110,301
2001 合計					739,719
BN	2002	アジア	ネパール	地域の結核及び肺の健康	122,824
DN	2002	中近東	トルコ	トルコ感染症対策プロジェクト	41,753
M1N	2002	アフリカ	ザンビア	エイズおよび結核対策	182,739
M5NO	2002	アジア	ミャンマー	ミャンマーマラリア・結核・HIV/AIDS 対策プロジェクト	11,877
N	2002	アジア	カンボジア	カンボディア結核対策プロジェクト	170,157
N	2002	アジア	フィリピン	フィリピン結核対策	29,148
N	2002	アジア	フィリピン	フィリピン結核対策向上プロジェクト	59,291
N	2002	アジア	パキスタン	パキスタン国結核対策	13,364
N	2002	中近東	アフガニスタン	アフガニスタン結核対策	28,561
N	2002	中近東	イエメン	イエメン国結核対策フェーズ 3 プロジェクト	83,113
2002 合計					742,827
BN	2003	アジア	ネパール	地域の結核及び肺の健康	74,767
M1N	2003	アフリカ	ザンビア	エイズおよび結核対策	190,083
M1NO	2003	アジア	ミャンマー	ミャンマー国主要感染症対策プロジェクト	75,193
M1NO	2003	アジア	中華人民共和国	重大感染症対策プロジェクト	9,049
M1NO	2003	アフリカ	アフリカ地域	アフリカ感染症対策基礎調査	9,193
M1NO	2003	アフリカ	ケニア	ケニア国感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	8,015
N	2003	アジア	フィリピン	フィリピン結核対策向上プロジェクト	96,374
N	2003	アジア	カンボジア	カンボディア結核対策プロジェクト	163,084
N	2003	アジア	カンボジア	カンボディア国結核対策プロジェクト(フェーズ 2)	2,153
N	2003	アジア	パキスタン	パキスタン国結核対策	34,804
N	2003	中近東	アフガニスタン	アフガニスタン結核対策	83,267
N	2003	中近東	イエメン	イエメン国結核対策フェーズ 3 プロジェクト	80,684
2003 合計					826,666
2001～2003 総計					2,309,212
O マラリア					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
OR	2001	アフリカ	ジンバブエ	ジンバブエ感染症対策	21,596
2001 合計					21,596
M5NO	2002	アジア	ミャンマー	ミャンマーマラリア・結核・HIV/AIDS 対策プロジェクト	11,877
2002 合計					11,877
M1NO	2003	アジア	ミャンマー	ミャンマー国主要感染症対策プロジェクト	75,193
M1NO	2003	アジア	中華人民共和国	重大感染症対策プロジェクト	9,049
M1NO	2003	アフリカ	アフリカ地域	アフリカ感染症対策基礎調査	9,193
M1NO	2003	アフリカ	ケニア	ケニア国感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	8,015
2003 合計					101,450
2001～2003 総計					134,923

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

P その他：ポリオ					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
DP	2001	アジア	ラオス	ラオス小児感染症予防プロジェクト	64,759
P	2001	アフリカ	エチオピア	エチオピアポリオ対策プロジェクト	33,834
2001 合計					98,593
DP	2002	アジア	ラオス	ラオス小児感染症予防プロジェクト	30
P	2002	アフリカ	エチオピア	エチオピアポリオ対策プロジェクト	68,081
2002 合計					68,111
DP	2003	アジア	パキスタン	パキスタン国 EPI/ポリオ対策	18,160
DPS	2003	アジア	中華人民共和国	予防接種事業強化	164,099
P	2003	アフリカ	エチオピア	エチオピアポリオ対策プロジェクト	23,222
2003 合計					205,481
2001～2003 総計					372,185
Q その他：シャーガス					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
Q	2003	北米・中南米	エルサルバドル	シャーガス病対策計画	35,303
Q	2003	北米・中南米	ホンジュラス	シャーガス病対策プロジェクト	44,481
2003 合計					79,784
2001～2003 総計					79,784
R その他：その他の寄生虫					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
OR	2001	アフリカ	ジンバブエ	ジンバブエ感染症対策	21,596
2001 合計					21,596
2001～2003 総計					21,596
S その他疾病					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
S	2001	アジア	ミャンマー	ミャンマー国ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト	110,148
SU	2001	北米・中南米	メキシコ	メキシコ 女性健康プロジェクト	119,428
2001 合計					229,576
MIS	2002	アフリカ	ケニア	ケニア国感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	268,999
S	2002	アジア	ミャンマー	ミャンマー国ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト	127,050
SU	2002	北米・中南米	メキシコ	メキシコ 女性健康プロジェクト	122,570
2002 合計					518,619
DPS	2003	アジア	中華人民共和国	予防接種事業強化	164,099
S	2003	アジア	ミャンマー	ミャンマー国ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト	128,162
S	2003	アフリカ	ケニア	ケニア中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト	145,962
SU	2003	北米・中南米	メキシコ	メキシコ 女性健康プロジェクト	118,730
2003 合計					556,953
2001～2003 総計					1,305,148
T プライマリヘルスケア（なし）					

U 地域保健医療システム（コミュニティ・レベル）					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
SU	2001	北米・中南米	メキシコ	メキシコ 女性健康プロジェクト	119,428
U	2001	北米・中南米	ジャマイカ	ジャマイカ南部地域保健強化	114,871
U	2001	アフリカ	ザンビア	ザンビアルサカ市プライマリーヘルスケア	118,215
U	2001	アフリカ	ザンビア	ザンビアルサカ市プライマリーヘルスケアプロジェクトフェーズ2	17,116
2001 合計					369,630
SU	2002	北米・中南米	メキシコ	メキシコ 女性健康プロジェクト	122,570
U	2002	アフリカ	ザンビア	ザンビアルサカ市プライマリーヘルスケアフェーズ2プロジェクト	69,003
U	2002	アジア	フィリピン	フィリピン国ベンゲット州地域保健強化プロジェクト	6,209
U	2002	北米・中南米	ジャマイカ	ジャマイカ南部地域保健強化	64,397
U	2002	アフリカ	ザンビア	ザンビアルサカ市プライマリーヘルスケア	4,961
2002 合計					267,140
SU	2003	北米・中南米	メキシコ	メキシコ 女性健康プロジェクト	118,730
U	2003	アジア	フィリピン	フィリピン国ベンゲット州地域保健強化プロジェクト	191
U	2003	アジア	ベトナム	ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	8,333
U	2003	北米・中南米	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国地域保健サービス強化プロジェクト	26,549
U	2003	北米・中南米	ジャマイカ	ジャマイカ南部地域保健強化	13,147
U	2003	北米・中南米	ヘルー	ヘルー国地域保健強化	53,172
U	2003	アフリカ	ガーナ	ガーナ地域保健総合改善プロジェクト	4,316
U	2003	アフリカ	ザンビア	ザンビアルサカ市プライマリーヘルスケアフェーズ2プロジェクト	125,586
2003 合計					350,024
2001～2003 総計					986,794

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

V 地域保健医療システム（レファラル）					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
FKV	2001	アジア	カンボジア	カンボディア母子保健(フェーズ2)	135,955
FV	2001	アジア	ラオス	ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト	3,268
FV	2001	中近東	エジプト	エジプト小児救急医療プロジェクト	189,333
GV	2001	北米・中南米	ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	171,922
IV	2001	アジア	パキスタン	パキスタン母子保健	22,071
IV	2001	アフリカ	タンザニア	タンザニア母子保健	43,300
V	2001	アジア	マレーシア	マレーシアサラワク総合病院救急医療	8,016
V	2001	アジア	タイ	タイ 外傷センタープロジェクト	151,079
V	2001	アジア	ラオス	ラオスセタイラート病院改善	139,845
V	2001	アジア	ベトナム	ハックマイ病院プロジェクト	266,179
V	2001	北米・中南米	ニカラグア	ニカラグア国グラナダ地域統合保健サービスシステム強化	145,729
V	2001	北米・中南米	ボリビア	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	71,639
2001 合計					1,348,336
FKV	2002	アジア	カンボジア	カンボディア国母子保健フェーズ2プロジェクト	146,298
FV	2002	アジア	ラオス	ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト	51,689
FV	2002	中近東	エジプト	エジプト小児救急医療プロジェクト	6,051
GV	2002	北米・中南米	ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	129,880
KV	2002	アジア	インドネシア	インドネシア南スラウェシ地域保健強化	1,736
V	2002	アジア	タイ	タイ 外傷センタープロジェクト	79,448
V	2002	アジア	ラオス	ラオスセタイラート病院改善	186,348
V	2002	アジア	ベトナム	ハックマイ病院プロジェクト	238,698
V	2002	北米・中南米	ニカラグア	ニカラグア国グラナダ地域統合保健サービスシステム強化	169,403
V	2002	北米・中南米	ボリビア	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	117,020
2002 合計					1,126,571
FKV	2003	アジア	カンボジア	カンボディア国母子保健フェーズ2プロジェクト	150,321
FV	2003	アジア	ラオス	ラオス国子どものための保健サービス強化プロジェクト	108,501
GV	2003	北米・中南米	ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト	101,916
V	2003	アジア	タイ	タイ 外傷センタープロジェクト	80,366
V	2003	アジア	ラオス	ラオスセタイラート病院改善	124,027
V	2003	アジア	ベトナム	ハックマイ病院プロジェクト	182,152
V	2003	アジア	ベトナム	ヴィエトナム国中部地域保健医療協力プロジェクト	10,365
V	2003	北米・中南米	ニカラグア	ニカラグア国グラナダ地域統合保健サービスシステム強化	136,620
V	2003	北米・中南米	ボリビア	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	104,314
V	2003	アフリカ	マダガスカル	マダガスカル国マジェンガ大学病院センター総合改善プロジェクト	22,333
2003 合計					1,020,915
2001～2003 総計					3,495,822

W 地域保健医療の人材育成					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
W	2001	アジア	タイ	国際寄生虫対策アジアセンター	121,876
W	2001	アジア	カンボジア	カンボディア国医療技術者養成プロジェクト	2,988
W	2001	アジア	中華人民共和国	中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト	4
W	2001	アジア	中華人民共和国	プライマリ・ヘルスケア訓練センター	111,650
W	2001	アジア	バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト	134,100
W	2001	アジア	パキスタン	パキスタン看護教育プロジェクトアフターケア	8,284
W	2001	アジア	スリランカ	スリランカ看護教育	42,637
W	2001	アジア	スリランカ	スリ・ランカ ペラデーニア大学歯学教育	141,207
W	2001	北米・中南米	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国医学教育	163,252
W	2001	北米・中南米	エルサルバドル	エル・サルヴァドル看護教育強化	143,976
W	2001	アフリカ	ガーナ	母子保健医療サービス向上計画	97,807
W	2001	アフリカ	ケニア	ケニア医療技術教育強化プロジェクト	192,246
W	2001	アフリカ	タンザニア	モロコロ州保健行政強化計画プロジェクト	107,242
W	2001	アフリカ	セネガル	セネガル国保健人材開発促進プロジェクト	97,782
2001 合計					1,365,051
W	2002	アジア	タイ	国際寄生虫対策アジアセンター	111,265
W	2002	アジア	バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト	110,285
W	2002	北米・中南米	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国医学教育	210,753
W	2002	アフリカ	ケニア	ケニア医療技術教育強化プロジェクト	141,079
W	2002	アジア	カンボジア	カンボディア国医療技術者育成プロジェクト	5,803
W	2002	アジア	中華人民共和国	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター	83,536
W	2002	アジア	パキスタン	パキスタン看護教育プロジェクトアフターケア	2,848
W	2002	アジア	スリランカ	スリ・ランカ ペラデーニア大学歯学教育	82,239
W	2002	北米・中南米	エルサルバドル	エル・サルヴァドル看護教育強化	16,102
W	2002	アフリカ	ガーナ	母子保健医療サービス向上計画	14,182
W	2002	アフリカ	タンザニア	モロコロ州保健行政強化計画プロジェクト	104,258
W	2002	アフリカ	セネガル	セネガル国保健人材開発促進プロジェクト	118,957
2002 合計					1,001,307
W	2003	アジア	タイ	国際寄生虫対策アジアセンター	89,280
W	2003	アジア	カンボジア	カンボディア国医療技術者育成プロジェクト	54,787
W	2003	アジア	中華人民共和国	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター	202,360
W	2003	アジア	バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス人材開発プロジェクト	82,812
W	2003	アジア	パキスタン	パキスタン看護教育プロジェクトアフターケア	84
W	2003	アジア	ウズベキスタン	ウズベキスタン国看護改善プロジェクト	15,192
W	2003	北米・中南米	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国医学教育	175,698
W	2003	中近東	サウジアラビア	看護スキルスタンダード作成	7,284
W	2003	アフリカ	ガーナ	ガーナ国国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	42,995
W	2003	アフリカ	ケニア	ケニア医療技術教育強化プロジェクト	1,025
W	2003	アフリカ	ケニア	ケニア国国際寄生虫対策	113,393
W	2003	アフリカ	タンザニア	モロコロ州保健行政強化計画プロジェクト	120,296
W	2003	アフリカ	セネガル	セネガル国保健人材開発促進プロジェクト	101,414
2003 合計					1,006,620
2001～2003 総計					3,372,978
X その他の人材育成（なし）					

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

Y 研究					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
Y	2001	アジア	タイ	タイ国 NIH 機能向上プロジェクト	243,967
Y	2001	北米・中南米	ブラジル	ブラジル国カンピナス大学臨床研究	70,606
Y	2001	アフリカ	ガーナ	ガーナ野口記念医学研究所感染症対策	156,754
Y	2001	アフリカ	ケニア	ケニア感染症研究対策 2	8,720
Y	2001	アフリカ	ケニア	ケニア感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	6,878
Y	2001	アフリカ	ケニア	ケニア国感染症及び寄生虫症研究対策プロジェクト	143,203
2001 合計					630,128
Y	2002	アジア	タイ	タイ国 NIH 機能向上プロジェクト	134,972
Y	2002	アフリカ	ガーナ	ガーナ野口記念医学研究所感染症対策	177,597
Y	2002	北米・中南米	ブラジル	ブラジル国カンピナス大学臨床研究	1,477
2002 合計					314,046
Y	2003	アジア	タイ	タイ国 NIH 機能向上プロジェクト	94,820
Y	2003	アフリカ	ガーナ	ガーナ野口記念医学研究所感染症対策	131,727
2003 合計					226,547
2001～2003 総計					1,170,721
Z その他					
分類	年度	地域	国名	プロジェクト名	実績(千円)
Z	2001	アジア	マレーシア	マレーシア食品衛生プログラム強化	150,257
Z	2001	アジア	中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター	127,414
Z	2001	アジア	中華人民共和国	中国リハビリテーション専門職養成プロジェクト	68,988
Z	2001	北米・中南米	北米・中南米地域	キューバ・グアテマラ医療情報基礎調査	7,622
Z	2001	北米・中南米	ブラジル	東北ブラジルヘルスプロモーションプロジェクト	5,179
Z	2001	北米・中南米	チリ	身体障害者リハビリテーションプロジェクト	108,620
2001 合計					468,080
Z	2002	アジア	マレーシア	マレーシア食品衛生プログラム強化	112,231
Z	2002	アジア	中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター	181,320
Z	2002	アジア	中華人民共和国	中国リハビリテーション専門職養成プロジェクト	89,364
Z	2002	北米・中南米	チリ	身体障害者リハビリテーションプロジェクト	77,765
Z	2002	北米・中南米	ブラジル	ブラジル国東北ブラジルヘルスプロモーションプロジェクト	8,482
2002 合計					469,162
Z	2003	アジア	マレーシア	マレーシア食品衛生プログラム強化	88,590
Z	2003	アジア	タイ	タイ国公的医療保険情報制度構築支援	26,114
Z	2003	アジア	中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター	157,974
Z	2003	アジア	中華人民共和国	中国リハビリテーション専門職養成プロジェクト	60,807
Z	2003	アジア	スリランカ	スリランカ国ヘルス・プロモーション・学校保健改善プロジェクト	9,073
Z	2003	北米・中南米	ブラジル	東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	38,522
Z	2003	北米・中南米	チリ	身体障害者リハビリテーションプロジェクト	55,232
Z	2003	アフリカ	タンザニア	タンザニア国包括的マラリア対策プロジェクト	11,620
2003 合計					447,932
2001～2003 総計					1,385,174

出典：JICA 総務部資料をもとに三菱総合研究所編集

(4) 研修員受入

研修員受入事業は、日本が開発途上国を対象に行っている、「人」を通じた技術協力の中でも最も基本的な形態の 1 つであり、日本国内で実施する本邦研修と、海外で行う現地国内研修（第二国研修）及び第三国研修とに区分される。本邦研修は、グループごとに共通のカリキュラムで行われるもの（集団型研修）から、個々の研修要望に応じてそれぞれの研修カリキュラムを策定するもの（個

別型研修)まで、様々な実施形態がある。コース自体は、日本の海外における技術協力を補完することを目的とするものから、特定の国の人材育成ニーズに応えるためのものまで、開発途上国のニーズに適した形態を選択することができ、カリキュラムもコース目的により視察型、知識習得型、技術修得型まで多様である。コース期間は、研修目的に応じた設定が可能であるが、通常は2週間から1年までである。研修の実施は、JICAの国内機関を拠点として、関係省庁、地方自治体、大学、民間企業、NGO等の協力・連携により行われる。

2001～2003年度の保健関連の研修員受け入れ実績は、国内研修3,276人、在外研修4,466人である。この中、特に国内研修の主要なサブスキームとして、国別研修、集団研修があげられる。これら代表的サブスキームによる研修員受け入れテーマと保健関連MDGsとの関連を見るため、草の根・人間の安全保障無償同様、分野別の5つのカテゴリーに分類した。

① 国別研修

保健MDGs関連案件は、2001～2003年度の間、269人の国別研修が実施されている。2001年度には5案件47人、2002年度には13案件114人、2003年度には14案件108人の研修が実施されている。2001年から2002年にかけて、2倍以上受け入れ人数が増加している。

図表 3.1.28：研修員受入（国別研修）
（保健MDGs関連案件2001～2003年度実績）

年度	件数	定員（人）
2001	5	47
2002	13	114
2003	14	108
総計	32	269

出典：外務省経済協力局資料より集計

(i) 地域別割合

研修員受入を地域別で見ると、対象3年度間（2001～2003年度）においてアジア地域には合計14件131人（全体の49%）の研修が実施され、割合としては最も多くなっている。これに次いで中南米地域が7件58人（全体の22%）、アフリカ地域が5件33人（全体の12%）などとなっている。

図表 3.1.29：研修員受入（国別研修）
 （保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績） 地域別割合

地域	件数	定員（人）	割合
NIS	2	25	9%
アジア	14	131	49%
アフリカ	5	33	12%
中近東	4	22	8%
中南米	7	58	22%
総計	32	269	100%

出典：外務省経済協力局資料より集計

(ii) 保健関連 MDGs のターゲットごとの分類

2001～2003 年度にかけて実施された保健 MDGs 関連の研修員受入（国別研修）案件の傾向を分析するため、前述の図表 3.1.7 の「分野別分類カテゴリー」を利用し、案件を該当する保健関連 MDGs のターゲットごとに分類した。

分類の結果、図表 3.1.30 に見る通り、日本の研修員受入（国別研修）による保健関連 MDGs 達成に向けた取組としては、ターゲット 5,6 に最も多い案件数及び金額の投入が見られ、次いでターゲット 7、ターゲット 8 となっている。

この結果、日本の研修員受入（国別研修）による保健関連 MDGs 達成に向けた取組の特徴として以下の点が指摘できる。

- ・ ターゲット 5 の幼児死亡率削減、ターゲット 6 の妊産婦の健康改善に関する研修は、2001 年から 2002 年にかけて約 3 倍以上に増加している。
- ・ ターゲット 7 の HIV に関する研修は、2001 年から 2002 年にかけて約 2 倍に増加している。

図表 3.1.30：研修員受入（国別研修）ターゲット分類
（保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

単位：人

	2001 年	2002 年	2003 年	合計
ターゲット 5,6	18	70	67	155
ターゲット 7	12	26	26	64
ターゲット 8	17	18	15	50
総計	47	114	108	269

出典：外務省経済協力局資料より集計

各分類別の案件、及び人数を以下に示す。母子保健に関する研修（ターゲット 5,6）が多くなっている。

(iii) 分類別案件一覧

1 母子保健			
西暦年	地域	コース名	人数
2001	アジア	インドネシア／フィリピン周産期診療技術	4
		母子保健看護(インドシナ諸国)	9
	中南米	メキシコ母子保健看護	5
2001 年合計			18
2002	NIS	中央アジア母子保健行政	14
	アジア	インドネシア／フィリピン周産期診療技術	4
		インドネシア母子保健	7
		母子保健看護(カンボディア)	9
	アフリカ	アフリカ地域地域母子保健行政	8
	中近東	エジプト看護教育手法	6
		モロッコ地方村落妊産婦ケア改善計画	6
	中南米	ブラジル助産所における出産時ケア	11
		メキシコ母子保健看護	5
2002 年合計			70
2003	NIS	中央アジア母子保健行政	11
	アジア	母子保健看護(ラオス)	9
	アフリカ	アフリカ地域地域母子保健行政	6
		母子保健(仏語圏アフリカ)	9
	中近東	アフガニスタン女性の健康	4
		モロッコ地方村落妊産婦ケア改善計画	6
	中南米	パラグアイ看護助産継続教育	4
		ブラジル国別研修・助産施設における人間的出産・出生ケア	10
		メキシコ母子保健看護	8
2003 年合計			67
2001～2003 年総計			155

2 HIV/AIDS			
西暦年	地域	コース名	人数
2001	アジア	南アジア地域 HIV/AIDS 対策モデル(HIV 感染診断検査技術)	12
2001 年合計			12
2002	アジア	ヴェトナムエイズ対策技術研修	10
		南アジア地域 HIV/AIDS 対策モデル(HIV 感染診断検査技術)	10
	アフリカ	ナイジェリア HIV 感染予防対策	6
2002 年合計			26
2003	アジア	ヴェトナムエイズ対策技術研修	10
		南アジア地域 HIV/AIDS 検査ネットワーク	3
		南アジア地域 HIV/AIDS 対策モデル(HIV 感染診断検査技術)	9
	アフリカ	ナイジェリア HIV 感染予防対策	4
2003 年合計			26
2001～2003 年総計			64
3 結核 (なし)			
4 マラリア (なし)			
5 その他の感染症			
西暦年	地域	コース名	人数
2001	アジア	アジア・アフリカ地域国際寄生虫対策ワークショップ	17
2001 年合計			17
2002	アジア	アジア・アフリカ地域国際寄生虫対策ワークショップ	18
2002 年合計			18
2003	中南米	中南米地域寄生虫対策ワークショップ	15
2003 年合計			15
2001～2003 年総計			50

出典：JICA 企画・調整部資料より三菱総合研究所編集

また、上記分類の他に医療技術改善、質管理等の保健関連研修があり、2001 年は 91 人、2002 年は 114 人、2003 年は 110 人が研修を受けている。

② 集団研修

保健 MDGs 関連案件については、図表 3.1.31 の通り 2001～2003 年度の間に 351 人の集団研修が実施されている。2001 年度には 9 案件 80 人、2002 年度には 16 案件 123 人、2003 年度には 17 案件 148 人の研修が実施されている。2001 年から 2002 年にかけて、人数ベースで約 1.5 倍に増加している。

図表 3.1.31：研修員受入（集団研修）
（保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績）

年度	件数	定員（人）
2001	9	80
2002	16	123
2003	17	148
合計	42	351

出典：外務省経済協力局資料より集計

(i) 保健関連 MDGs のターゲットごとの分類

これら 2001～2003 年度にかけて実施された保健 MDGs 関連の研修員受入（集団研修）案件の傾向を分析するため、前述の図表 3.1.7 の「分野別分類カテゴリー」を利用し、案件を該当する保健関連 MDGs のターゲットごとに分類した。

分類の結果、図表 3.1.32 の通り日本の研修員受入（集団研修）による保健関連 MDGs 達成に向けた取組としては、ターゲット 5,6 に最も多い案件数及び金額の投入が見られ、次いでターゲット 8、ターゲット 7 となっている。

この結果、日本の研修員受入（集団研修）による保健関連 MDGs 達成に向けた取組の特徴として以下の点が指摘できる。

- ・ 他のターゲットと比較して、ターゲット 7 の HIV/AIDS 蔓延予防についての研修が少ない。
- ・ 直接ターゲットとは関係ない「その他」として位置付けられる研修（地域保健医療システムなど）が多い。
- ・ 研修内容としては、高度医療に関する研修が多くみられる。

図表 3.1.32：研修員受入（集団研修）
（保健 MDGs 関連案件 2001～2003 年度実績） ターゲット分類
単位：人

	2001 年	2002 年	2003 年	合計
ターゲット 5,6	49	59	76	184
ターゲット 7	0	18	19	37
ターゲット 8	31	46	53	130
総計	80	123	148	351

出典：外務省経済協力局資料より集計

各分類別の案件、及び人数を以下に示す。母子保健に関する研修（ターゲット 5,6）が多くなっている。

（ii）分類別案件一覧

1 母子保健		
西暦年	コース名	人数
2001	リプロダクティブ・ヘルス指導者セミナー～地域に根ざしたNGOの能力強化(キャパシティー・ビルディング)	12
	ワクチン品質管理技術	4
	ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー	7
	思春期リプロダクティブ・ヘルス・セミナー	10
	新生児マススクリーニング(クレチン症・フェニルケトン尿症)	8
	母子保健指標改善対策2	8
2001 年合計		49
2002	リプロダクティブ・ヘルス指導者セミナー～地域に根ざしたNGOの能力強化(キャパシティー・ビルディング)	9
	ワクチン品質管理技術	4
	ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー	8
	思春期リプロダクティブ・ヘルス・セミナー	10
	女性指導者のための食物栄養改善II	7
	新生児マススクリーニング(クレチン症・フェニルケトン尿症)	10
	地球規模ポリオ根絶のためのウイルス検査技術の質的向上	4
	母子保健指標改善対策II	7
2002 年合計		59
2003	リプロダクティブ・ヘルス指導者セミナー～地域に根ざしたNGOの能力強化(キャパシティー・ビルディング)	11
	ワクチン品質管理技術	4
	ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー	7
	思春期リプロダクティブ・ヘルス・セミナー	13
	女性指導者のための食物栄養改善II	8
	新生児マススクリーニング(クレチン症・フェニルケトン尿症)	8
	地球規模ポリオ根絶のためのウイルス検査技術の質的向上	8
	母子保健指標改善対策II	7
2003 年合計		76
2001～2003 年総計		184

2 HIV/AIDS		
西暦年	コース名	人数
2002	AIDS/ATL対策セミナー	9
	エイズのウイルス感染診断検査技術(西太平洋・南東アジア・アフリカ)	9
2002 年合計		18
2003	AIDS/ATLの疫学及び対策セミナー	10
	HIV感染者のケアとマネジメントのための高度診断技術	9
2003 年合計		19
2001～2003 年総計		37

3 結核		
西暦年	コース名	人数
2001	結核対策細菌検査マネージメント	5
	中間レベル結核管理	16
2001 年合計		21
2002	結核対策細菌検査マネージメント	3
	国家結核プログラム管理	8
	中間レベル結核管理	10
2002 年合計		21
2003	結核対策細菌検査マネージメント	4
	国家結核プログラム管理	9
	中間レベル結核管理	13
2003 年合計		26
2001～2003 年総計		68
4 マラリア（なし）		
5 その他の感染症		
西暦年	コース名	人数
2001	国際寄生虫予防指導者セミナー	10
2001 年合計		10
2002	ウイルス肝炎対策セミナー	8
	エキノコックス症対策	6
	国際寄生虫予防指導者セミナー	11
2002 年合計		25
2003	エキノコックス症対策	7
	肝炎の疫学とその予防対策セミナー	9
	国際寄生虫予防指導者セミナー	11
2003 年合計		27
2001～2003 年総計		62

出典：JICA 企画・調整部資料をもとに三菱総合研究所編集

また、上記分類の他に医療技術改善、質管理等の保健関連研修があり、2001 年は 165 人、2002 年は 289 人、2003 年は 273 人が研修を受けている。

（5）個別専門家派遣

技術協力プロジェクトとは異なり、相手国政府に対する高度な政策提言を随時行うアドバイザー等の専門家や、ある特定の分野に対する技術移転を行う専門家等を派遣する事業である。

各種分野の専門家は、開発途上国の受入機関（主として中央政府または政府関係機関）に所属し、専門家が有する知識、知見、技術、日本での経験の蓄積を生かしながら、相手国のカウンターパートに対し政策助言や特定の技術の移転を行ったり、また、カウンターパートと共に現地の実情にあった技術普及を目指す等の幅広い活動を行っている。このような活動を通じ、開発途上国の経

済社会開発（国づくり）に資するとともに、開発の担い手となる人材の育成（人づくり）に協力するものである。

保健分野で 2001～2003 年に実施された個別専門家派遣の案件を図表 3.1.33 に紹介する。但し、個別専門家派遣スキームに関して入手できた情報には、派遣された人材の専門性等についての記述がないなどの理由から、十分に内容を検討することが出来なかった。

今後の評価のためにも、各種案件の内容に関する情報が容易に入手できる体制を整備しておくことが望まれる。

図表 3.1.33：個別専門家派遣

西暦年	地域名	国名	プロジェクト名	専門家派遣経費(千円)	調査団派遣経費(千円)	機材供与経費(千円)	経費合計(千円)
2001	アジア	インドネシア	インドネシア個別専門家	18,008		139	18,147
			インドネシア保健政策アドバイザー(単発)	1,132			1,132
			インドネシア国児童の健康改善プロジェクト開発福祉	1,416			1,416
		マレーシア	研究協力「ニバ・ウイルス」	12	2,835		2,847
		フィリピン	フィリピン個別専門家	18,080		1,090	19,170
			フィリピン「地域保健開発プロジェクト」開発福祉	4,641			4,641
			フィリピン薬局方プロジェクト	25,747		29,546	55,293
		タイ	タイ個別専門家	13,309			13,309
		カンボジア	カンボジア個別専門家	15,053			15,053
			カンボジア HIV サポートのローカル NGO キャパシティ開福	4,714			4,714
		ラオス	ラオス個別専門家	19,817			19,817
			ラオス保健省(単発)	19			19
			ハンセン病患者と家族の為に一般歯科治療、衛生教育と予防処置	4,948			4,948
		ベトナム	ウイトナム個別専門家	27,038		1,752	28,790
		ミャンマー	ミャンマー個別専門家	5,379		4,784	10,163
			ミャンマー感染症対策(単発)	31			31
		中華人民共和国	中国個別専門家	29,023			29,023
			中日友好病院単発専門家	679			679
			中国・研究協力前立腺癌早期発見早期診断	8,753			8,753
		インド	インド第三国専門家	424			424
		ネパール	ネパール個別専門家	5,155		1,619	6,774
			母子保健(単発)	716			716
		パキスタン	パキスタン国予防接種拡大計画支援(単発)	642			642
			パキスタン医療機関運営管理(単発)	195			195
		スリランカ	スリランカ個別専門家	847			847
		カザフスタン	医療支援事前調査	38,622		7,880	46,502
		ウズベキスタン	ウズベキスタン個別専門家	1,301		661	1,962
		グルジア	個別専門家派遣(グルジア)	11,447			11,447
	大洋州	サモア	西サモア個別専門家	4,171		386	4,557
	北米・中南米	コスタリカ	コスタリカ個別専門家	1,911			1,911
		ドミニカ共和国	ドミニカ共和国個別専門家	23,377		729	24,106
		エルサルバドル	エルサルバドル個別専門家	1,814		215	2,029
		グアテマラ	グアテマラ個別専門家	14,658		676	15,334
		ホンジュラス	ホンジュラス個別専門家	18,468			18,468
		メキシコ	メキシコ個別専門家	1,428			1,428
			メキシコ助産婦教育プロジェクト 開発福祉	4,071			4,071
		ニカラグア	ニカラグア個別専門家	3,704		1,175	4,879
		ボリビア	ボリビア個別専門家	2,119		1,023	3,142
			コチャバンバ消化器疾患研究センター 20 周年記念セミナー(単発)	28			28
		パラグアイ	パラグアイ個別専門家	2,718			2,718
		ウルグアイ	ウルグアイ個別専門家	4,646		264	4,910
	中近東	サウジアラビア	サウジアラビア個別専門家	6,684		2,390	9,074
		トルコ	トルコ個別専門家	28			28

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

西暦年	地域名	国名	プロジェクト名	専門家派遣 経費(千円)	調査団派遣 経費(千円)	機材供 与経費 (千円)	経費合計 (千円)
	アフリカ	エジプト	エジプト個別専門家	24,670		264	24,934
		ガーナ	ガーナ個別専門家	1,974			1,974
		ケニア	ケニア個別専門家	38,514		7,933	46,447
		マラウイ	マラウイ個別専門家	9,981		2	9,983
		スワジランド	スワジランド個別専門家	791			791
		ウガンダ	ウガンダ個別専門家	20,092		905	20,997
		タンザニア	タンザニア個別専門家	36,174		24	36,198
		ザンビア	ザンビア個別専門家	7,106		511	7,617
			細菌学(単発)	93			93
			チャイナ医療大学付属実技研修診療所等レントゲン 施設基盤整備	6,326			6,326
		コートジボワール	コートジボワール個別専門家	4,311		380	4,691
		マダガスカル	マダガスカル個別専門家	15,712		618	16,330
		ニジェール	ニジェール外科(医療単発専門家)	660			660
セネガル	セネガル個別専門家	17,322			17,322		
2001 合計				530,699	2,835	64,966	598,500
2002	アジア	インドネシア	インドネシア個別専門家	23,907			23,907
			インドネシア保健政策アドバイザー(単発)	16,989			16,989
			インドネシア国児童の健康改善プロジェクト・開発福祉	8,388			8,388
		マレーシア	研究協力「ニパ・ウイルス」			10,370	10,370
		フィリピン	フィリピン個別専門家	19,059		1,887	20,946
			フィリピン国「地域保健開発プロジェクト」開発福祉	4,736			4,736
			フィリピン薬局方プロジェクト	833		463	1,296
			薬局方プロジェクトフェーズ 2	19,160		33,680	52,840
			フィリピン国ウイルス学(単発)	4,363			4,363
			フィリピン感染症・安全血液対策(単発)	11,799		2,754	14,553
			フィリピン国安全血液供給システム(単発)	4,704		9	4,713
		タイ	タイ個別専門家	1,858			1,858
		カンボジア	カンボディア個別専門家	4,857			4,857
			カンボディア HIV サポートのローカル NGO キャンペーン開福	8,056			8,056
		ラオス	ラオス個別専門家	7,567		728	8,295
			ラオス HIV・AIDS・STD 啓発普及(開発福祉)	12,566			12,566
		ベトナム	ウイェトナム個別専門家	20,777		40	20,817
			ウイェトナム国食品衛生(単発)	2,281		894	3,175
			ウイェトナム国南部リファレンスシステム強化(単発)	1,905		596	2,501
		ミャンマー	ミャンマー個別専門家	19,829		112	19,941
			伝統医療研究協力プロジェクト	2,728	3,152	4,013	9,893
			母と子のプライマリヘルスケア	62,663			62,663
		中華人民 共和国	中国個別専門家	11,156			11,156
			中国・研究協力前立腺癌早期発見早期診断	2,899		758	3,657
			中国貧困地域結核病対策	23			23
		バングラデシュ	バングラデシュ国ホリオ対策(単発)	939			939
		ネパール	ネパール個別専門家	19,088		27	19,115
			学校保健(個別)	56,113			56,113
		パキスタン	パキスタン国予防接種拡大計画支援(単発)	20,061			20,061
			パキスタン医療機関運営管理(単発)	27,018		2,578	29,596
			パキスタンワクチン品質管理(単発)	656			656
			パキスタン国保健プログラム調整(単発)	12,123		741	12,864
		スリランカ	スリランカ個別専門家	18,911		553	19,464
		カザフスタン	医療支援事前調査	50,531	3,715	14,276	68,522
		ウズベキスタン	ウズベキスタン個別専門家	5,623		3,145	8,768
	北米・ 中南米	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国個別専門家	24,775			24,775
		エルサルバドル	エル・サルバドル個別専門家	1,281			1,281
		グアテマラ	グアテマラ個別専門家	12,129			12,129
			グアテマラ国シャーガス病対策計画	27,047		4,278	31,325
		ホンジュラス	ホンジュラス個別専門家	14,878		35	14,913
		メキシコ	メキシコ個別専門家	4,929		38	4,967
			メキシコ助産婦教育プロジェクト 開発福祉	4,808			4,808
		ボリビア	ボリビア個別専門家	24,624		573	25,197
		ブラジル	ブラジル個別専門家	14,861		1,921	16,782
		パラグアイ	参加型プライマリヘルスによる農村母子保健向上	1,570			1,570
		ペルー	ペルー個別専門家	2,499			2,499
		中近東	アフガニスタン	アフガニスタン個別派遣専門家	3,012		2,325

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

西暦 年	地域名	国名	プロジェクト名	専門家派遣 経費(千円)	調査団派遣 経費(千円)	機材供 与経費 (千円)	経費合計 (千円)	
			アフガニスタン国復興支援(単発)	29,517	3	12,680	42,200	
		サウジアラビア	サウディ・アラビア個別専門家	8		864	872	
		シリア	シリア個別専門家			12,593	12,593	
		エジプト	エジプト個別専門家	7,970			7,970	
		アフリカ	ガーナ	ガーナ個別専門家	422			422
				ガーナ社会開発プログラム	8,893	4,426	3,582	16,901
				ガーナ単発専門家	39,588		1,239	40,827
			ケニア	ケニア個別専門家	51,995		3,797	55,792
				ケニア国医療技術教育強化単発専門家	7,008		543	7,551
			マラウイ	マラウイ個別専門家	15,255		482	15,737
				マラウイ北部地域 HIV/AIDS 抑制啓蒙事業(VCT)	12,652			12,652
			ナイジェリア	ナイジェリア個別専門家	2,923			2,923
	ウガンダ		ウガンダ個別専門家	27,900			27,900	
	タンザニア		タンザニア個別専門家	33,448		504	33,952	
		タンザニア保健協力計画(単発)	34,695		110	34,805		
		コミュニティベース HIV/AIDS 対策	5,200			5,200		
	ザンビア	ザンビア個別専門家	20,382		175	20,557		
		チャイナ医療大学付属実技研修診療所等レントゲン施設基盤整備	3,672			3,672		
		ザンビア PHC 単発専門家	18,684			18,684		
		コートジボワール	8,186		98	8,284		
		マダガスカル	19,749		577	20,326		
		セネガル	2,991		363	3,354		
	欧州	アルバニア	個別専門家派遣事業	6,143			6,143	
	2002 合計				977,860	11,296	124,401	1,113,557
2003	アジア	インドネシア	インドネシア個別専門家	60,649		678	61,327	
			インドネシア国医協部第一課主管個別案件	3,774		484	4,258	
			インドネシア保健政策アドバイザー(単発)	467			467	
		マレーシア	研究協力「ニバ・ウイルス」	844		3,772	4,616	
		フィリピン	フィリピン個別専門家	42,902		1,013	43,915	
			薬局方プロジェクトフェーズ 2	32,186		19,148	51,334	
			フィリピン国母子保健(単発)	3,956			3,956	
			フィリピン感染症・安全血液対策(単発)	2,589			2,589	
			フィリピン国安全血液供給システム(単発)	3,083			3,083	
			フィリピン国母子保健(単発)	7,224		573	7,797	
		タイ	タイ個別専門家	6,096			6,096	
			タイ国医協部第一課主管個別案件	4,895		682	5,577	
		ラオス	ラオス個別専門家	17,386		1,021	18,407	
			ラオス国医協部第一課主管個別案件	555			555	
		ベトナム	ウイェトナム個別専門家	16,404			16,404	
			ウイェトナム国食品衛生(単発)	5			5	
		ミャンマー	ミャンマー個別専門家	691			691	
			伝統医療研究協力プロジェクト	228		149	377	
			母と子のプライマリヘルスケア	52,609			52,609	
		中華人民 共和国	中国貴州省三都県住民参加による総合貧困対策 開発福祉	3,500		563	4,063	
		バングラデシュ	バングラデシュ国ポリオ対策(単発)	892		206	1,098	
		ネパール	ネパール個別専門家	13,171			13,171	
			ネパール国医協部第一課主管個別案件	11		35	46	
			学校・地域保健	41,750			41,750	
		パキスタン	パキスタン個別専門家	14,801			14,801	
			パキスタン国医協部第一課主管個別案件	1,054			1,054	
			パキスタン国予防接種拡大計画支援(単発)	8,169		2,541	10,710	
			パキスタン医療機関運営管理(単発)	11,629		1,594	13,223	
			パキスタン国保健プログラム調整(単発)	3,972			3,972	
		スリランカ	スリランカ個別専門家	25,493			25,493	
			医協部第一課主管個別案件	7,168		1,042	8,210	
		アルメニア	個別専門家派遣事業(アルメニア)	2,197			2,197	
		カザフスタン	カザフスタン医療支援事前調査	60,748	4,313	23,006	88,067	
		ウズベキスタン	ウズベキスタン個別専門家	310			310	
	大洋州	ソロモン	ソロモン諸島個別専門家	1,452			1,452	
	北米・ 中南米	ドミニカ共和国	ドミニカ共和国個別専門家	149			149	
		グアテマラ	グアテマラ国シャーガス病対策計画	27,266		25,737	53,003	
		ホンジュラス	ホンジュラス個別専門家	1,024			1,024	

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

西暦 年	地域名	国名	プロジェクト名	専門家派遣 経費(千円)	調査団派遣 経費(千円)	機材供 与経費 (千円)	経費合計 (千円)
		ジャマイカ	ジャマイカ国医協部第一課主管個別案件	457			457
		メキシコ	メキシコ国医協部第二課主管個別案件	3,781			3,781
		パナマ	パナマ個別専門家	7,986		560	8,546
			医協部第二課主管個別案件	1,288			1,288
			パナマ国血液銀行ネットワークシステム開発(単発)	6,009			6,009
		アルゼンチン	アルゼンチン個別専門家	4,104			4,104
		ボリビア	ボリビア個別専門家	22,753			22,753
		ブラジル	ブラジル個別専門家	15,831		115	15,946
	中近東	アフガニスタン	アフガニスタン個別派遣専門家	31,312		607	31,919
			アフガニスタン国復興支援(単発)	51,626		8,716	60,342
		ヨルダン	ヨルダン国医協部第二課主管個別案件	1,215			1,215
		シリア	シリア個別専門家	6,497		224	6,721
		モロッコ	モロッコ個別専門家	8,713		485	9,198
	アフリカ	ガーナ	ガーナ個別専門家	9,383		307	9,690
			ガーナ社会開発プログラム		75		75
			ガーナ単発専門家	23,481		42	23,523
		ケニア	ケニア個別専門家	24,328		509	24,837
			ケニア国医療技術教育強化単発専門家	53,932		665	54,597
		マラウイ	マラウイ個別専門家	21,517			21,517
		ナイジェリア	ナイジェリア個別専門家	1,808		1,813	3,621
		ウガンダ	ウガンダ個別専門家	1,197			1,197
		タンザニア	タンザニア個別専門家	40,932		11,048	51,980
			タンザニア保健協力計画(単発)	11,862			11,862
			コミュニティベース HIV/AIDS 対策	7,693			7,693
			タンザニア国モロロ HIV/AIDS 対策事業	28,251			28,251
			タンザニア国キコマ州立医療整備計画			11,379	11,379
		ザンビア	ザンビア個別専門家	1,272			1,272
		マダガスカル	マダガスカル個別専門家	2,055			2,055
		セネガル	セネガル個別専門家	14,324			14,324
	欧州	セルビア・モンテネグロ	セルビア・モンテネグロ国個別案件	4,321			4,321
		ボスニア・ヘルツェゴビナ	ボスニア・ヘルツェゴビナ個別専門家	6,147			6,147
2003 合計				895,374	4,388	118,714	1,018,476
3カ年合計				2,403,933	18,519	308,081	2,730,533

注：網掛案件は、開発福祉支援案件
 出典：JICA 総務部提供資料

(6) 機材供与

人から人への技術移転に際して必要な機材を供与するのが機材供与事業である。供与される機材の種類は検査機器、医薬品管理機器、視聴覚関連機材など多岐にわたる。

機材供与の実施に当たっては、たとえば、JICA から派遣中の専門家や青年海外協力隊の技術移転をいっそう効果的とするもの、専門家が帰国したあとも相手国の技術者がその仕事を続けるうえで必要とするもの、研修員が日本で習得した技術や知識を本国で活用するために必要なもの、などがある。

ここでは、保健関連 MDGs に直接的に関係するスキームとしての医療特別機材供与（図表 3.1.34）及び技術協力プロジェクト等のフォローアップのために供与される機材（図表 3.1.35）について、2001 年度から 2003 年度予算で供与されたものをリストアップした。

なお、現在では、医療特別機材供与の大部分は「感染症対策特別機材」、「人

「人口家族計画特別機材」、「母と子の健康特別機材」等の目的指定型案件であり、これらはいずれも「マルチ・バイ協力」として実施されるものである。マルチ・バイ協力では、国際社会が協調して取り組むべき課題に国連機関と連携・協調することで、消耗品の供与などこれまで日本の ODA では困難であった機材の供与を可能となり、供与機材が国際機関によって効率的かつ効果的に当該国で使用されている⁸。

図表 3.1.34：医療特別機材供与

年度	地域名	国名	プロジェクト名	経費(千円)
2001	アジア	インドネシア	インドネシア国人口家族特別機材供与(UNFPA 連携)	25,987
		フィリピン	人口家族計画特別機材供与(UNFPA 連携)	24,103
			フィリピン人口家族計画特別機材(フロントライン)	11,055
			エイズ対策・血液検査特別機材	47,326
			フィリピン国医療特別機材供与(マリア・動物媒介性疾患センタ)	7,054
			フィリピン国医療特別機材供与(献血事業支援)	29,951
		タイ	タイ国エイズ対策・血液検査特別機材	8,689
		カンボジア	カンボディア母と子供の健康対策特別機材	16,726
			カンボディア保健省向け医療特別機材	5,045
			カンボディア国感染症対策特別機材(EPI)	52,583
			カンボディア国感染症対策特別機材(麻疹)	45,442
			カンボディア国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	23,273
			カンボディア国エイズ対策・血液検査特別機材	15,129
		ラオス	ラオス国人口家族特別機材(フロントライン)	10,038
			ラオス国人口家族計画特別機材供与(UNFPA)	14,821
			ラオス国エイズ対策・血液検査特別機材	16,124
			ラオス国感染症対策特別機材(EPI)	22,485
			ラオス国感染症対策特別機材(麻疹)	41,072
			ラオス国医療特別機材	4,998
		ベトナム	ヴェトナム向け医療特別機材	28,292
			ヴェトナム人口家族特別機材(UNFPA 連携)	17,869
			ヴェトナム国感染症対策特別機材(麻疹)	26,585
		ミャンマー	ミャンマー医療特別機材	4,995
			ミャンマーエイズ対策・血液検査特別機材	18,724
			ミャンマー国医療特別機材(献血車)	49,594
			ミャンマー国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	40,698
			ミャンマー国感染症対策特別機材(ホリオ)	49,634
			ミャンマー国感染症対策特別機材(特定感染症)	43,787
		中華人民共和国	中国エイズ対策医療特別機材	12,537
			中国感染症対策特別機材(ホリオ)	41,669
		モンゴル	モンゴル国感染症対策特別機材(EPI)	30,102
			モンゴル国感染症対策特別機材(麻疹)	7,287
		ブータン	ブータン感染症対策特別機材供与(ホリオ)	2,151
			ブータン感染症対策特別機材(EPI)	14,955
			ブータン感染症対策特別機材供与(EPI)	15,520
		ネパール	ネパール国医療特別機材供与	15,178
			ネパール国感染症対策特別機材(ホリオ)	44,820
		スリランカ	スリランカ国人口家族特別機材供与(UNFPA)	45,735
			スリ・ランカ国エイズ対策・血液検査特別機材	15,277
		カザフスタン	カザフスタン母と子供の健康対策特別機材	42,596
		キルギス共和国	キルギス感染症対策特別機材	1,058
			キルギス国感染症対策特別機材(EPI)	81,542
		ウズベキスタン	ウズベキスタン国母と子の健康対策特別機材	19,571
			ウズベキスタン国感染症対策特別機材(ホリオ)	56,391
	大洋州	大洋州地域	大洋州地域感染症対策特別機材(フィリア)	24,754
		フィジー	フィジー国感染症対策特別機材(特定感染症)	13,815
		キリバス	キリバス国感染症対策特別機材(特定感染症)	3,622
		マーシャル	マーシャル感染症対策特別機材(特定感染症)	1,730
		ミクロネシア	ミクロネシア国感染症対策特別機材(特定感染症)	1,299

⁸ 外務省委託シンクタンクによる評価 2003 年 1 月「技術協力事業におけるマルチ・バイ協力評価報告書」

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

年度	地域名	国名	プロジェクト名	経費(千円)		
		バブアニューギニア	バブア・ニューギニア感染症対策特別機材(麻疹)	49,141		
		ソロモン	ソロモン諸島感染症対策特別機材供与(特定感染症)	11,625		
		トンガ	トンガ感染症対策特別機材(特定感染症)	2,238		
		ツバル	ツバル感染症対策特別機材(特定感染症)	484		
		バヌアツ	バヌアツ感染症対策特別機材(特定感染症)	6,412		
		サモア	サモア感染症対策特別機材(特定感染症)	3,227		
		パラオ	パラオ向け感染症特別機材供与(麻疹・小児破傷風対策)	238		
	北米・中南米	グアテマラ	グアテマラ国シャーガス病対策医療特別機材供与	44,566		
			グアテマラ国医療特別機材	864		
		メキシコ	メキシコ医療特別機材	3,110		
			メキシコ人口家族特別機材(UNFPA 連携)	37,676		
			メキシコエイズ対策・血液検査特別機材	51,784		
		ボリビア	ボリビア国医療特別機材	71,111		
		ブラジル	ブラジル国医療特別機材	59,097		
	中近東	ペルー	ペルー国人口家族特別機材(UNFPA 連携)	19,581		
		トルコ	トルコ国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	16,755		
		イエメン	イエメン国感染症特別機材供与(ポリオ)	68,811		
			イエメン感染症対策特別機材(新生児破傷風)	35,341		
	アフリカ	エジプト	エジプト人口家族特別機材(UNFPA 連携)	20,605		
		エチオピア	エチオピア国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	31,358		
		ケニア	ケニア国感染症対策特別機材(ポリオ)	28,393		
		レソト	レソト国感染症対策特別機材(EPI)	15,675		
		マラウイ	マラウイ国エイズ対策・血液検査特別機材	19,205		
		ナイジェリア	ナイジェリア国エイズ対策・血液検査特別機材	15,351		
		南アフリカ共和国	南アフリカエイズ対策・血液検査特別機材	26,665		
		ウガンダ	ウガンダ国感染症対策特別機材(EPI)	9,509		
		タンザニア	タンザニア国エイズ対策・血液検査特別機材	20,611		
			タンザニア人口家族特別機材	25,394		
			タンザニア母と子供のための健康対策特別機材	28,514		
			タンザニア国感染症対策特別機材(ポリオ)	67,090		
		ザンビア	ザンビア人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	4,185		
			ザンビア国感染症対策特別機材(EPI)	9,735		
			ザンビア国エイズ対策・血液検査特別機材	23,639		
		カメルーン	カメルーン感染症対策特別機材(EPI)	38,943		
			カメルーン国感染症対策特別機材(ポリオ)	43,033		
		カーボヴェルデ	カーボ・ヴェルデ母と子どものための健康対策特別機材供与	17,565		
		中央アフリカ	中央アフリカ感染症対策特別機材(ポリオ)	34,266		
			中央アフリカ感染症対策特別機材(EPI)	9,756		
		マダガスカル	マダガスカル国感染症対策特別機材(EPI)	18,551		
		ニジェール	ニジェール感染症特別機材供与(ポリオ)	30,978		
		セネガル	セネガル人口特別機材供与(UNFPA 連携)	5,342		
			セネガル国感染症対策特別機材(ポリオ)	41,450		
		欧州	欧州地域	感染症対策特別機材調達指導調査団	2,431	
			モルドバ	モルドバ国感染症対策特別機材(EPI)	57,603	
		2001 合計				2,321,596
		2002	アジア	インドネシア	インドネシア国人口家族特別機材供与(UNFPA 連携)	18,146
				マレーシア	マレーシア国エイズ対策・血液検査特別機材	23,141
	フィリピン			フィリピン人口家族計画特別機材(フロントライン)	10,291	
	タイ			タイ国エイズ対策・血液検査特別機材	10,876	
	カンボジア			カンボディア母と子供の健康対策特別機材	15,582	
				カンボディア国感染症対策特別機材(EPI)	40,508	
				カンボディア保健省向け医療特別機材	3,714	
				カンボディア国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	15,905	
	ラオス			ラオス国人口家族特別機材(フロントライン)	4,956	
				ラオス国人口家族計画特別機材供与(UNFPA)	11,695	
	ラオス			ラオス国感染症対策特別機材(麻疹)	285	
				ラオス国感染症対策特別機材(EPI)	27,298	
ラオス国医療特別機材				21,421		
ベトナム	ウイェトナム向け医療特別機材			9,296		
	ウイェトナム人口家族特別機材(UNFPA 連携)			411		
	ウイェトナム国感染症対策特別機材(EPI)			34,396		
	ウイェトナム医療特別機材(北部 4 省病院)			22,886		
	ウイェトナム国感染症対策特別機材(麻疹)			7,720		
ミャンマー	ミャンマー母と子供の健康対策特別機材			49,442		
	ミャンマーエイズ対策・血液検査特別機材			12,091		
	ミャンマー国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)			21,431		
	ミャンマー国感染症対策特別機材(ポリオ)			28,160		

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

年度	地域名	国名	プロジェクト名	経費(千円)
			ミャンマー国感染症対策特別機材(特定感染症)	12,761
			ミャンマー医療特別機材	3,794
		中華人民共和国	中国感染症対策特別機材(ホリオ)	28,442
		モンゴル	モンゴル国感染症対策特別機材(EPI)	29,990
			モンゴル国感染症対策特別機材(麻疹)	19,768
		ネパール	ネパール国感染症対策特別機材(ホリオ)	33,437
		スリランカ	スリランカ国人口家族特別機材供与(UNFPA)	9,836
		カザフスタン	カザフスタン母と子供の健康対策特別機材	10,488
		キルギス共和国	キルギス国感染症対策特別機材(EPI)	30,965
		ウズベキスタン	ウズベキスタン国感染症対策特別機材(ホリオ)	29,462
			ウズベキスタン国母と子の健康対策特別機材	15,316
	大洋州	大洋州地域	大洋州地域感染症対策特別機材(フィリア)	25,006
		バブアニューギニア	バブアニューギニア感染症対策特別機材(麻疹)	17,551
	北米・中南米	メキシコ	メキシコ国 対策・血液検査特別機材	21,533
		グアテマラ	グアテマラ国シャーガス病対策医療特別機材供与	45,616
		パナマ	パナマ国エイズ対策・血液検査特別機材	18,646
		ボリビア	ボリビア国医療特別機材(ラパス市第五保健地区)	12,857
		ペルー	ペルー国人口家族特別機材(UNFPA 連携)	13,878
	中近東	イエメン	イエメン国感染症対策特別機材供与(ホリオ)	43,035
			イエメン国感染症対策特別機材(新生児破傷風)	16,155
	アフリカ	エチオピア	エチオピア国医療特別機材(旱魃対策緊急支援)	15,436
		ガーナ	ガーナ国エイズ対策・血液検査特別機材供与	5,755
			ガーナ国感染症対策特別機材(新生児破傷風)	23,021
		ケニア	ケニア国感染症対策特別機材(ホリオ)	21,077
			ケニア国エイズ対策・血液検査特別機材	27,896
		レソト	レソト国エイズ対策・血液検査特別機材	9,095
			レソト国感染症対策特別機材(EPI)	24,763
		マラウイ	マラウイ国エイズ対策・血液検査特別機材	2,207
		ウガンダ	ウガンダ国感染症対策特別機材(EPI)	58,748
		タンザニア	タンザニア国エイズ対策・血液検査特別機材	18,415
			タンザニア国感染症対策特別機材(ホリオ)	28,830
			タンザニア母と子供のための健康対策特別機材	13,650
		カメルーン	カメルーン国感染症対策特別機材(EPI)	33,230
			カメルーン国感染症対策特別機材(ホリオ)	59,508
		ニジェール	ニジェール国感染症対策特別機材供与(ホリオ)	7,607
		ザンビア	ザンビア向け医療特別機材供与	13,384
			ザンビア国エイズ対策・血液検査特別機材	29,211
		カーボベルデ	カーボベルデ母と子どものための健康対策特別機材供与	5,474
		中央アフリカ	中央アフリカ国感染症対策特別機材(ホリオ)	17,011
		セネガル	セネガル人口特別機材供与(UNFPA 連携)	21,358
			セネガル国感染症対策特別機材(ホリオ)	33,467
	欧州	モルドバ	モルドバ国感染症対策特別機材(EPI)	26,801
2002 合計				1,324,131
2003	アジア	インドネシア	インドネシア国医療特別機材	22,758
		フィリピン	フィリピン国医療特別機材	14,584
		タイ	タイ国エイズ対策・血液検査特別機材	1,415
		カンボジア	カンボジア国感染症対策特別機材(EPI)	18,169
		ラオス	ラオス国人口家族計画特別機材供与(UNFPA)	3,074
			ラオス国感染症対策特別機材(EPI)	11,339
		ベトナム	ベトナム国感染症対策特別機材(EPI)	50,082
		ミャンマー	ミャンマー母と子供の健康対策特別機材	549
			ミャンマーエイズ対策・血液検査特別機材	16,344
			ミャンマー国人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	420
			ミャンマー国医療特別機材	40,337
		中華人民共和国	中国医療特別機材	41,097
		ブータン	ブータン国感染症対策特別機材供与(EPI)	18,700
		パキスタン	パキスタン国医療特別機材	41,596
		カザフスタン	カザフスタン国医療特別機材	14,360
		キルギス共和国	キルギス国医療特別機材	25,854
		ウズベキスタン	ウズベキスタン国医療特別機材	34,763
	大洋州	大洋州地域	大洋州地域感染症対策特別機材(フィリア)	1,722
			南太平洋諸国感染症対策特別機材(麻疹)	32,438
			大洋州地域医療特別機材	13,677
		フィジー	フィジー国医療特別機材	16,941
		バブアニューギニア	バブアニューギニア感染症対策特別機材(麻疹)	74,509
	北米・中南米	メキシコ	メキシコ国 対策・血液検査特別機材	20,275
		ボリビア	ボリビア国医療特別機材(ラパス市第五保健地区)	4,929

3.1 日本の保健分野援助はMDGs達成にどのように貢献しているか（貢献度）

年度	地域名	国名	プロジェクト名	経費(千円)
	中近東	イエメン	イエメン感染症対策特別機材(新生児破傷風)	7,458
			イエメン国医療特別機材	38,995
	アフリカ	ボツワナ	ボツワナ国エイズ対策・血液検査特別機材	7,956
			エチオピア国医療特別機材	50,629
		エチオピア	エチオピア国医療特別機材(早産対策緊急支援)	23,116
			ガーナ	ガーナ国感染症対策特別機材(新生児破傷風)
		ガーナ国医療特別機材(エイズ対策・血液検査)		17,429
		ケニア	ケニア国エイズ対策・血液検査特別機材	17,009
		レソト	レソト国感染症対策特別機材(EPI)	21,346
			レソト国エイズ対策・血液検査特別機材	6,998
		ナミビア	ナミビア国エイズ対策・血液検査特別機材	6,085
		南アフリカ共和国	南アフリカエイズ対策・血液検査特別機材	1,741
		ウガンダ	ウガンダ国感染症対策特別機材(EPI)	20,409
		ザンビア	ザンビア向け医療特別機材供与	7,509
			ザンビア国医療特別機材(エイズ対策・血液検査)	41,281
			ザンビア人口家族計画特別機材(UNFPA 連携)	11,870
		カメルーン	カメルーン国医療特別機材	59,712
		カーボ・ヴェルデ	カーボ・ヴェルデ母と子どものための健康対策特別機材供与	14,595
	欧州	モルドバ	モルドバ国医療特別機材	25,689
	2003 合計			
3カ年度合計				4,555,968

出典：JICA 総務部提供資料

図表 3.1.35：フォローアップ機材供与

年度	地域名	国名	プロジェクト名	経費(千円)
2001	大洋州	フィジー	フィジー国教育病院建設計画フォローアップ協力(フォローアップ)	17,418
	北米・中南米	エルサルバドル	拠点病院医療機材整備計画フォローアップ協力(フォローアップ調	22,523
	中近東	モロッコ	モロッコ国医療機材整備計画フォローアップ協力	14,490
	アフリカ	ウガンダ	ウガンダ国国立ムラコ病院医療機材整備計画フォローアップ協力	998
		ジブチ	ジブチ国ペルティエ病院整備計画フォローアップ協力	259
		マダガスカル	マダガスカル国トアマナ中央病院機材整備計画フォローアップ協	19,638
2001 合計				75,326
2002	アジア	インドネシア	「バリ救急病院建設計画」フォローアップ協力	57,416
		ミャンマー	ミャンマー国「生物医学研究センター建設計画」F/U 協力	25,313
		インド	インド「オスマニア総合病院機材整備計画」フォローアップ協力	50,884
		ネパール	平成 14 年度ネパールフォローアップ事業・在外事務所対応案件	1,590
	北米・中南米	エルサルバドル	拠点病院医療機材整備計画フォローアップ協力(フォローアップ調	26,255
		ニカラグア	ニカラグア国「クレナダ病院建設計画」フォローアップ協力	11,219
	中近東	モロッコ	モロッコ国医療機材整備計画フォローアップ協力	20,458
	アフリカ	ケニア	ケニア国「ケニヤット国立病院改善計画」フォローアップ協力	19,083
2002 合計				212,218
2003	アジア	ラオス	ラオス国保健省医療機器修理フォローアップ協力(在外対応)	1,458
		ベトナム	ウエトナム国ハノイ市医療機材整備計画 F/U 協力	36,134
		ブータン	ブータン国「母子保健基礎医療機材整備計画」フォローアップ協力	1,960
		バングラデシュ	バングラデシュ国ジシュ病院医療機材フォローアップ協力	10,280
		ネパール	ネパール国「尿中ヨード濃度検査」フォローアップ協力	2,621
			ネパール国「医学教育プロジェクト」フォローアップ協力(在外)	2,423
		カザフスタン	アスタナ市小児病院医療整備計画フォローアップ協力	3,260
		キルギス共和国	キルギス国「ビシュケク緊急医療改善計画」F/U 協力(在外対応)	4,923
	北米・中南米	北米・中南米地域	中米地域特設研修・地域保健医療の質管理フォローアップ協力	3,766
		メキシコ	新生児気管視鏡機材フォローアップ協力	3,840
		ブラジル	ブラジル国「アマゾン州血液センター」フォローアップ協力	1,256
			ブラジル国カンピーナス大学消化器診断機材供与フォローアップ	2,574
	中近東	シリア	救急医療体制整備計画フォローアップ協力(資機材供与・現地調達	15,145
		モロッコ	モロッコ国医療機材整備計画フォローアップ協力	2,779
	アフリカ	スワジランド	スワジランド国「結核検査能力向上支援」フォローアップ協力(在	4,593
2003 合計				97,012
3カ年度合計				384,556

出典：JICA 総務部提供資料

(7) JOCV、その他ボランティア

青年海外協力隊事業は、相手国の要請に基づき、国内で募集選考した技術・技能を有する 20 歳～39 歳までの日本の青年男女を訓練の上、相手国に派遣する事業である。その他、豊かな技術と経験を持つシニア世代を対象とした「シニア海外ボランティア」、中南米の日系人社会の要請にもとづいて派遣される「日系社会シニア・ボランティア」、「日系社会青年ボランティア」がある。

保健分野の職種で各国に派遣されているボランティアは、2001 年度中は延べ 536 人、2002 年度は 512 人、2003 年度は 453 人であった。

なお、この内数として特にシニア・ボランティア（シニア海外ボランティア（短期及び短期緊急を含む）、日系社会シニア・ボランティア）に着目すると、その数は全体でも 2001 年度の 467 人から 2003 年の 1,022 人へと大幅に増加している。保健分野についても、2001 年度の 25 人から 2003 年度の 55 人へと、大幅に増加している傾向が見られる。このように、ボランティア全体に占めるシニア・ボランティアの割合が急激に増加している点が特徴である。この傾向は、日本における高齢化社会の進展を反映しており、今後とも経験や専門性に富む人材が国際協力に貢献する場面が増えてくることが期待される。

図表 3.1.36：保健分野の JOCV、その他ボランティア

職種(保健分野)	ボランティア合計			(シニア・ボランティア:内数)		
	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
総計延べ人数(人・年)	3369	3487	3538	467	794	1022
歯科医師	1	1	2	0	1	2
看護師	110	112	93	1	1	1
看護婦	4	2	1			
助産師	46	36	33			
保健師	38	38	24			
保健婦(士)	1	7	5	1	7	5
言語聴覚士	3	4	1			
臨床検査	0	4	4	0	4	4
臨床検査技師	31	22	12			
診療放射線技師	2	4	6			
作業療法士	14	12	14			
理学療法士	31	38	24	1	1	0
心理療法	0	1	1	0	1	1
薬剤師	21	15	13			
薬学	2	2	1	2	2	1
薬学全般	2	2	1	2	2	1
歯科衛生士	3	2	1			
歯科技工士	2	3	1			
ソーシャルワーカー	17	19	12	1	2	1
保育士	15	14	17			
養護	52	45	45	1	0	0
義肢装具士・製作者	3	1	1			
鍼灸マッサージ	1	1	1	1	1	1
鍼灸マッサージ師	2	3	4			
栄養士	22	27	26			

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

職種(保健分野)	ボランティア合計			(シニア・ボランティア:内数)		
	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
栄養改善	3	4	3	3	4	3
公衆衛生	9	6	6	1	1	1
水質検査	5	6	4			
感染症対策	9	7	14			
ポリオ対策	30	16	15	3	2	1
エイズ対策	0	0	0			
人口・環境問題	11	3	2			
人口・家族計画	0	1	1	0	1	1
医薬調製剤技術	1	1	1	1	1	1
医療機器	5	6	9	2	3	6
医療調整員	29	32	23			
介護福祉士	0	1	4			
看護教育	3	3	1	3	3	1
基礎医学	1	1	2	1	1	2
基礎保健	0	0	5	0	0	5
高齢者介護	0	0	0			
社会福祉	1	3	3	1	3	3
社会福祉士	5	4	2			
生活改善普及員	1	0	0			
病院管理	0	1	1			
保健・医療	0	2	14	0	2	14
保健分野合計(人・年)	536	512	453	25	43	55

出典：JICA 企画・調整部提供データより集計

(8) 開発調査

開発調査事業は、開発途上国の開発計画に対し、学識経験者やコンサルタント等からなる調査団を派遣して現地協議／調査（データ収集等）と現地／国内での分析作業の上、計画を策定し、調査に係る提言を行うものである。

主な事業の種類としては、政策支援型開発調査、セクター・プログラム開発調査、マスタープラン調査（M/P）、フィージビリティ調査（F/S）、実施設計調査などがある。

2001 年から 2003 年にかけて実施された保健分野における開発調査は、合計で 18 億円であった。図表 3.1.37 に一覧を示す。

図表 3.1.37：保健分野の開発調査

年度	地域	国名	プロジェクト名称	経費（千円）
2001	アジア	ラオス	保健・医療サービス改善計画調査	277,281
		インド	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	214,045
		スリランカ	保健医療制度改善計画	11,514
	中南米	ボリビア	ベニ県保健セクター開発計画	164,101
	アジア	ウズベキスタン	保健医療システム再構築計画調査	15,149
	アフリカ	セネガル	子どもの生活環境改善計画調査	130,216
		ケニア	輸血血液供給計画調査（在外開発調査）	29,137
2001 年度合計				841,443
2002	アジア	ラオス	保健・医療サービス改善計画調査	70,378
		インド	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査 現地セミナー	3,192
		スリランカ	保健医療制度改善計画	186,263
		ウズベキスタン	保健医療システム改善計画調査	107,931
	中南米	ボリビア	ベニ県地域保健医療システム強化計画	108,727
	アフリカ	マラウイ	マラウイ国全国医療施設インベントリー調査（在外基礎調査）	21,559
		セネガル	子どもの生活環境改善計画調査	135,082
2002 年度合計				633,132
2003	アジア	パキスタン	保健管理情報システム整備計画	78,997
		スリランカ	保健医療制度改善計画	77,832
		ウズベキスタン	保健医療システム改善計画調査	128,229
	アフリカ	エチオピア	オロミア州ヘルスセンター必須医薬品管理 EPI 整備	673
		ザンビア	パイロット地域における VCT サービス実施能力強化プロジェクト	1,154
		セネガル	子どもの生活環境改善計画調査	45,737
2003 年度合計				332,622
3 カ年度合計				1,807,197

出典：JICA 総務部提供資料

（9） 草の根技術協力

従来から、途上国政府や政府関係機関の技術水準の向上のために技術協力が実施されてきたが、これに加え近年、住民の生活向上を支援する社会開発や、教育や保健衛生など地域住民への行政サービスの向上に対する協力が重要な課題となってきた。草の根技術協力は、この課題に取り組むために、きめの細かい協力のノウハウを持つ NGO や地方自治体、大学などの組織と連携し、これら組織がこれまでに培ってきた経験や技術に基づく企画・提案を支援し、共同で実施する事業である。

草の根技術協力は、2002 年度に開始された技術協力スキームであり、NGO や大学と連携するパートナー型（旧開発パートナーを含む）、協力支援型がその主なものである。その中、保健分野については、図表 3.1.38 に示す通り 2002 年度は 3,200 万円、2003 年度は 8,300 万円が投入されている。

さらに、2003 年度からは地域提案型の草の根技術協力として、地方自治体と連携した案件も導入されている。同年度は、兵庫県、福島県、埼玉県（各 2 案件）をはじめとして、図表 3.1.39 の通り合計 14 件が実施されている。

図表 3.1.38：保健分野草の根技術協力（パートナー型、協力支援型）

年度	地域名	国名	プロジェクト名	経費(千円)
2002	アジア	インドネシア	「プライマリヘルスケアと看護」研修のフォローアップ	677
		ラオス	ハンセン病患者と家族の為の一般歯科治療、衛生教育と予防処置	1,935
			鉤虫対策プロジェクト	8,506
			ベトナム	ウエトナム頭頸部癌治療と音声機能リハビリテーション
		中華人民共和国	黒龍江省ハルビン市医療技術協力	1,298
	アフリカ	タンザニア	HIV/AIDS 対策のためのキャパシティビルディング*	7,653
ザンビア		ザンビア母子栄養改善事業	8,750	
2002 合計				32,848
2003	アジア	フィリピン	バタヤス地区での医療及び収入向上支援	3,053
		カンボジア	カンボジア農村における地域保健プロジェクト	26,549
		ラオス	ハンセン病患者とその家族のための巡回医療活動とその技術指導	2,587
		東ティモール	コミュニティを基盤としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進	18,557
		ベトナム	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション	4,823
		ウズベキスタン	タシケント市におけるハイスケループと若者に対する HIV/AIDS	7,385
	北米・中南米	ブラジル	アマゾン地域保健強化プロジェクト	11,402
		ペルー	ワラル地域保健福祉プロジェクト	4,364
	アフリカ	南アフリカ共和国	クワズール州トウェンティ地域域の学校における HIV/AIDS 対策	2,153
		タンザニア	ンゲレンゲレ郡における HIV/AIDS 対策	2,346
2003 合計				83,219
3カ年度合計				116,067

出典：JICA 総務部提供資料

図表 3.1.39：保健分野草の根技術協力（地域提案型）

年度	地域	国名	プロジェクト名称	実施団体名
2003	アジア	インドネシア	「プライマリーヘルスケアと看護」	兵庫県
			ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県
		フィリピン・インドネシア	離島医療 (フィリピン、インドネシア)	鹿児島県
		タイ	医学リハビリテーション専門家研修	兵庫県
		ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県
		ベトナム	小児外科医療の向上、医師看護師の養成	兵庫県
		中華人民共和国	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業	新潟県
			長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準的治療システムの構築	宮城県
		モンゴル	内科・産婦人科診断技術	鳥取県
		キルギス	寒冷地における地域医療と保健衛生	北海道
	大洋州	サモア	サモアにおける看護教育指導者の育成・強化計画	長野県
		パラオ	平成15年度パラオ共和国看護師指導者養成研修	埼玉県
	中近東	エジプト	平成15年度エジプト・アラブ共和国看護師指導者養成研修	埼玉県
	ヨーロッパ	ハンガリー	脳卒中の予防診断治療に関する研修と両地域の比較研究	秋田県

出典：JICA 年報 2004 年版資料編より抜粋

なお、地域提案型草の根技術協力は、JICA 総務部の整理では研修員受入事業に含まれているため、本表はこの中特に草の根技術協力分につき抜粋抽出したものである。

(10) 有償資金協力

有償資金協力は、開発途上地域の外国政府その他などの、外務大臣が定める者に対して、開発事業の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を貸し付けるものである。

開発途上国の経済発展には、その土台としての経済・社会インフラ整備が不

可欠であり、経済・社会インフラ整備には開発資金が必要だが、開発途上国自身では十分な資金を確保できない場合がある。また、アジア通貨危機のように経済困難に陥った国については経済安定、経済構造改革のための資金も必要である。

有償資金協力は、このような開発のための資金需要に緩やかな条件で対応することを目的としており、また、返済義務を課す借款という形での援助を行うことにより、途上国の開発に対する主体性（オーナーシップ）を高め、開発途上国が自立するための自助努力を支援するという大きな目的を持っている。

① JBIC による保健分野の協力

有償資金協力の実施機関である JBIC は、保健分野においては資金協力に加え、調査事業等の知的協力も実施している。また、資金協力についても、保健に直接的に寄与する医療施設整備等をはじめとし、水道、衛生、道路事業等まで広範な事業を対象としている。JBIC は、保健分野の協力を以下の図表 3.1.40 の通り体系づけている。

図表 3.1.40 : JBIC による保健分野の協力

資金協力	保健に直接寄与する事業	医療施設及び医療サービス	医療施設、医療機材整備
		保健政策及び保健システム	地域保健行政システム強化
			リフェラルシステム
		人材育成	医療従事者養成
			医療機材管理能力養成
			保健・衛生教育
	感染症対策	HIV/AIDS、マラリアなど	
	保健に間接的に寄与する事業	社会インフラ事業	水道事業
			衛生事業
			道路事業
通信事業			
電力事業			
廃棄物処理事業			
知的協力	調査事業		

出典：JBIC 提供資料

② 保健分野における実績及び保健関連 MDGs のターゲットごとの分類

2001 年度から 2003 年度にかけて実施された保健分野に関連する案件としては、まず、保健分野単独案件として 10 件合計 255 億円、加えて地域保健及び感染症に配慮したコンポーネントを含む案件として 6 件合計 1.8 億円が実施されている。

これら案件の保健関連 MDGs のターゲットごとの分類は、以下の通りである。

M-3 HIV/AIDS 啓発、教育

分類	年度	地域	国名	案件名	実績額(千円)
M3	2001	アジア	カンボジア	シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業HIV/AIDS対策プログラム	7,666
				2001年度合計	7,666
M3	2003	アジア	タイ・ラオス	第二メコン国際橋架橋事業HIV/AIDS対策プログラム	14,636
				2003年度合計	14,636

注：HIV/AIDS 対策プログラムの実施がコミットされた土木工事契約締結年度で計上。金額は実施機関自己負担分も含む。

O マラリア

分類	年度	地域	国名	案件名	実績額(千円)
O	2003	アジア	インド	レンガリ灌漑事業(II)マラリア対策コンポーネント	11,200
				2003年度合計	11,200

注：年度はいずれも L/A 締結年度で計上

R その他：その他の寄生虫

分類	年度	地域	国名	案件名	実績額(千円)
R	2001	アジア	フィリピン	カトゥビグ農業総合開発事業住血吸虫病対策コンポーネント	67,000
				2001年度合計	67,000

注：年度はいずれも L/A 締結年度で計上

U 地域保健医療システム（コミュニティ・レベル）

分類	年度	地域	国名	案件名	実績額(千円)
U	2001	アジア	フィリピン	ミンダナオ持続的入植地開発事業保健コンポーネント	38,000
				2001年度合計	38,000
U	2003	アジア	フィリピン	ムスリム・ミンダナオ自治地域 平和開発社会基金事業保健コンポーネント	43,000
				2003年度合計	43,000

注：年度はいずれも L/A 締結年度で計上

V 地域保健医療システム（リファラル）

分類	年度	地域	国名	案件名	実績額(千円)
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(安徽省)	2,416,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(河南省)	5,016,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(河北省)	1,782,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(吉林省)	1,649,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(湖南省)	2,743,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(湖北省)	2,325,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(江西省)	2,771,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(黒竜江省)	2,243,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(山西省)	2,319,000
V	2003	アジア	中国	公衆衛生基礎施設整備事業(遼寧省)	2,247,000
				2003年度合計	25,511,000

注：年度はいずれも L/A 締結年度で計上

注：金額はいずれも L/A ベース

出典：JBIC 提供資料

なお、ここに示した保健分野に関連する案件以外にも、上下水道整備による衛生環境向上、道路整備による医療サービス等へのアクセス向上など、間接的に保健 MDGs 達成に寄与するインフラ整備案件が多数実施されている。本件評価においては、これら間接的な効果があると思われる取組については対象範囲外としている。

さらに、MDGs 達成に向けた取組は、調査等の形で早い時期から実施されて

きている。例えば、2003年にはインドネシアを事例として道路と妊産婦の健康との関連を調査し、以後の保健 MDGs 関連の案件形成に役立てている。

3.1.3. 多国間援助スキームによる保健分野への援助

多国間援助スキームを通じた日本の保健分野への援助については、図表 3.1.41 に示す通り、大きく以下の 3 つに分類して現状を整理した。

図表 3.1.41：多国間援助スキームを通じた日本の保健分野援助の分類方法

分類	該当する機関・基金	考え方
第一分類	UNICEF、UNFPA、IPPF、UNAIDS、WHO、世界エイズ・結核・マラリア対策基金	その活動が保健関連 MDGs の達成に直接寄与していると考えられる国際機関への拠出
第二分類	UNESCO、人間の安全保障基金、	その活動が保健関連 MDGs の達成に一部寄与していると考えられる国際機関への拠出
第三分類	世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行	左記機関の特別拠出金・信託基金による保健関連プロジェクトに対する拠出

（１）第一分類（UNICEF、UNFPA、IPPF、UNAIDS、WHO、世界エイズ・結核・マラリア対策基金）への拠出

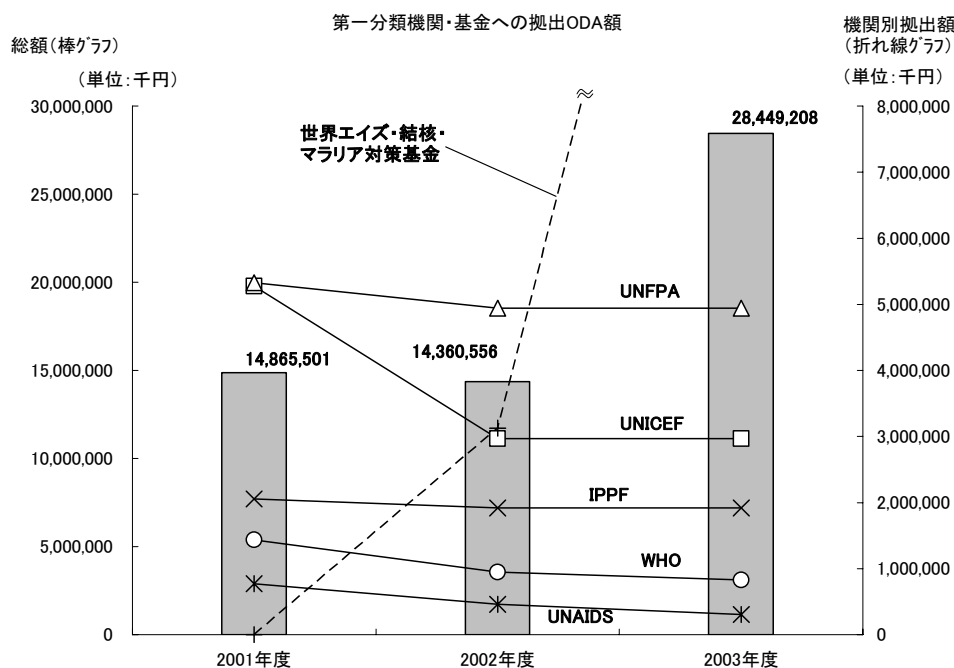
UNICEF、UNFPA、IPPF、UNAIDS、WHO、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に関しては、その活動が保健関連 MDGs の達成に直接的に貢献していると考えられる。図表 3.1.42 にて、これら機関に対する日本からの拠出金額について、2001 年度から 2003 年度までの値を示した。但し、UNICEF、UNFPA、IPPF、UNAIDS、世界エイズ・結核・マラリア対策基金については、任意拠出制がとられているため、全拠出金が記載されている一方で、WHO は分担金制度がとられているため、任意拠出金のみを記載している。

年度当たり総額 140 億円以上が拠出されている。2001 年度から 2002 年度にかけて、UNICEF の拠出金額に大きな減少が見られるが、2002 年度からの世界エイズ・結核・マラリア対策基金がこれを補う形になっており、結果として総額に大きな変動は無くなっている。

図表 3.1.42：第一分類各機関・基金への日本の拠出金額
(2001 年度～2003 年度)

(単位：千円)

国際機関等名	拠出金・出資金名	2001 年度	2002 年度	2003 年度
UNICEF	国連児童基金拠出金	ODA : 5,275,956	ODA : 2,964,600	ODA : 2,964,600
UNFPA	人口関係国際機関等拠出金	ODA : 5,326,995	ODA : 4,943,074	ODA : 4,943,074
IPPF	人口関係国際機関等拠出金	ODA : 2,055,470	ODA : 1,919,060	ODA : 1,919,060
UNAIDS	国連合同エイズ計画拠出金	ODA : 773,423	ODA : 461,678 (非 ODA : 153,895、 合計 : 615,573)	ODA : 306,401 (非 ODA : 99,967、 合計 : 406,368)
WHO	世界保健機関拠出金	ODA : 1,433,657 (非 ODA : 143,523、 合計 : 1,577,180)	ODA : 947,344 (非 ODA : 322,554、 合計 : 1,269,898)	ODA : 829,473 (非 ODA : 468,607、 合計 : 1,298,080)
世界エイズ・結核・マラリア対策基金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	—	(外務省分)ODA : 1,024,800 (財務省分)ODA : 2,100,000	(外務省分)ODA : 15,486,600 (財務省分)ODA : 2,000,000
合計		・ ODA : 14,865,501 ・ 非 ODA : 143,523、 合計 : 15,009,024)	・ 外務省分 ODA : 12,260,556、 ・ 財務省分 ODA : 2,100,000 ・ ODA 計 : 14,360,556 ・ 非 ODA : 476,449、 合計 : 14,837,005	・ 外務省分 ODA : 26,449,208、 ・ 財務省分 ODA : 2,000,000、 ・ ODA 計 : 28,449,208 ・ 非 ODA : 568,574、 合計 : 29,017,782



出典：外務省「国際機関等への拠出金・出資金に関する報告書 平成15年度版、平成16年度版」
より三菱総合研究所作成

（2）人間の安全保障基金、UNESCO への拠出（第二分類）

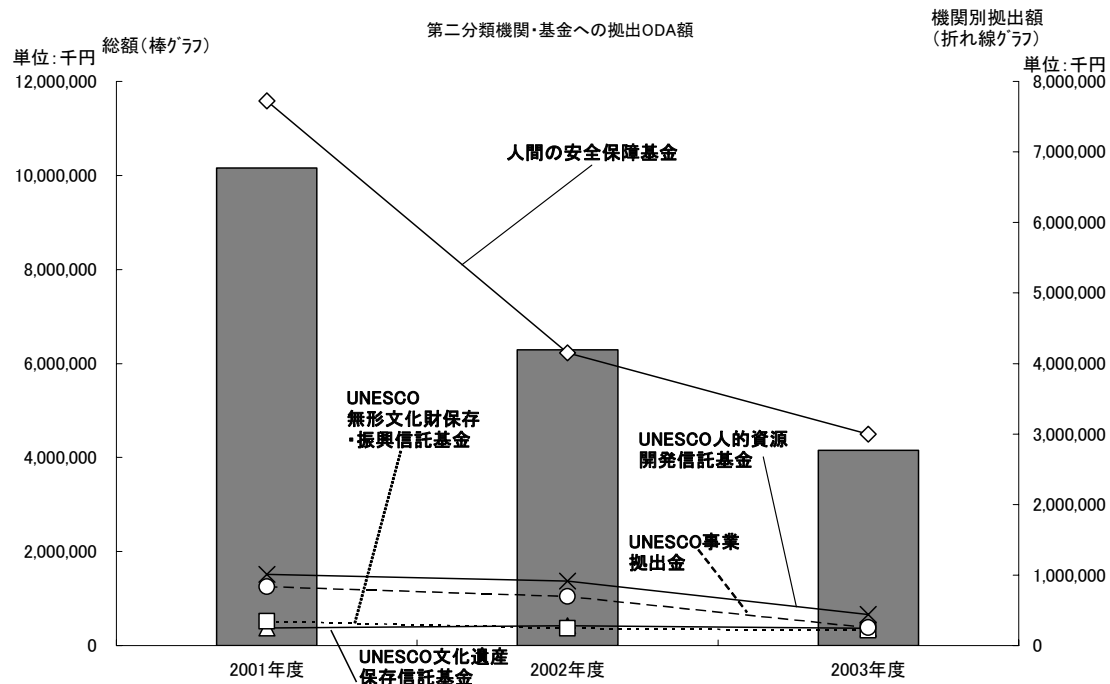
人間の安全保障基金、UNESCO に関しては、その活動が保健関連 MDGs の達成に一部寄与していると考えられる。第一分類と同様、これら機関に対する日本からの拠出金額について、2001 年度から 2003 年度までの値を図表 3.1.43 に示す。

第二分類の多くの割合を占めるのは、人間の安全保障基金であり、2003 年度は当該分野 ODA 拠出額全体の 72% を占めている。第二分類では 2001 年度は合計 100 億円以上が拠出されていたが、拠出額は年々減少しており、2003 年度の ODA 拠出額は、2001 年度の半分の 42 億円以下となっている。減少分の殆どは、人間の安全保障基金への拠出額の減少によるものである。

図表 3.1.43：第二分類各機関・基金への日本の拠出金額
(2001 年度～2003 年度)

(単位：千円)

国際機関等 名	拠出金・出資金名	2001 年度	2002 年度	2003 年度
人間の安全 保障基金	人間の安全保障基金	ODA : 7,721,657	ODA : 4,149,990	ODA : 3,000,000
UNESCO	文化遺産保存信託基金拠出金	ODA : 247,705	ODA : 280,600	ODA : 244,000
	無形文化財保存・振興信託基金 拠出金	ODA : 344,861	ODA : 244,000	ODA : 219,966
	人的資源開発信託基金拠出金	ODA : 1,009,438	ODA : 915,000	ODA : 438,835
	ユネスコ事業拠出金	文部科学省分 ODA : 834,088	文部科学省分 ODA : 697,991	文部科学省分 ODA : 255,152 非 ODA : 389,171
合計		・ 外務省分 ODA : 9,323,661 ・ 文部科学省分 ODA : 834,088、 合計 : 10,157,749	・ 外務省分 ODA : 5,589,590、 ・ 文部科学省分 ODA : 697,991、 合計 : 6,287,581	・ 外務省分 ODA : 3,902,801、 ・ 文部科学省分 ODA : 255,152、 ・ ODA 計 : 4,157,953 ・ 非 ODA : 389,171、 合計 : 4,547,124



出典：外務省「国際機関等への拠出金・出資金に関する報告書 平成15年度版、平成16年度版」
より三菱総合研究所作成

(3) 地域開発銀行における特別拠出金・信託基金による保健関連プロジェクトへの拠出（第三分類）

世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行それぞれに対し日本が拠出する特別拠出金・信託基金の中、保健分野に関係するものとしては、図表 3.1.44 に示したものがあ

る。これら拠出を年度ごとに見ると、2001年度は約3,600万ドル、2002年度は約1,300万ドル、2003年度は約2,300万ドルとなっており、総額ベースでは2001年度から2002年度にかけて一度大きく減少しているものの、2003年度には再び増加している。

また、2001～2003年度の総額について見ると、拠出の総額中最も多くを占めているのは世界銀行のPHRD基金（Policy and Human Resources Development Fund）であり、次いでアジア開発銀行のJFPR（The Japan Fund for Poverty Reduction）であり、それぞれ第三分類全体のおよそ5割、およそ3割が各基金からの拠出となっている。

⁹ 但し、プロジェクトによっては、その内容が保健以外の他分野（教育など）にも関連しているものが存在する。

図表 3.1.44：第三分類各基金における保健関連プロジェクトへの拠出額（総額）

機関名	基金名	2001 年度	2002 年度	2003 年度	合計
世界銀行	JSDF (Japan Social Development Fund)	2,639,700 ドル	477,400 ドル	1,910,800 ドル	5,027,900 ドル
	PHRD (Policy and Human Resources Development Fund)	13,600,454 ドル	8,042,350 ドル	15,300,087 ドル	36,942,891 ドル
米州開発銀行	JSF (Japan Special Fund)	322,500 ドル	該当案件なし	該当案件なし	322,500 ドル
	JPO (JSF Poverty Reduction Program)	209,000 ドル	191,000 ドル	該当案件なし	400,000 ドル
アジア開発銀行	JSF (Japan Special Fund)	4,750,000 ドル	1,100,000 ドル	2,500,000 ドル	8,350,000 ドル
	JFPR (The Japan Fund for Poverty Reduction)	14,850,000 ドル	3,000,000 ドル	3,400,000 ドル	21,250,000 ドル
合計		36,371,654 ドル	12,810,750 ドル	23,110,887 ドル	72,293,291 ドル

出典：World Bank ウェブサイト¹⁰、World Bank “2003 Annual report”¹¹、世界銀行東京事務所「PHRD 2002 年度年次報告」¹² 「PHRD 2001 年度年次報告」¹³、米州開発銀行駐日事務所「Japan Special Fund & Japanese Trust Fund For Consultancy Services Annual Report 2003」¹⁴、JSF Annual report 2001、2002、2003¹⁵、アジア開発銀行ウェブサイト¹⁶より三菱総合研究所作成

図表 3.1.44 に示した各特別拠出金、信託基金による案件を図表 3.1.45 に列挙した。なお、同表は、各国際機関の年度集計による整理に従った¹⁷。

図表 3.1.45：第三分類各基金における保健関連プロジェクトへの拠出額（プロジェクト別）

機関名	基金名	年度	対象国	プロジェクト	拠出金額
世界銀行	JSDF (Japan Social Development Fund)	2001	中国	Improving Access to Health care by Rural Poor	400,000 ドル
			カンボジア	Enhancing NGO Participation in HIV/AIDS Prevention Care	412,000 ドル
			サモア	Protection of Poor and Vulnerable Groups during Health Reform	338,300 ドル
			タジキスタン	Social Protection Reform	575,000 ドル
			パキスタン	Piloting A Community Health Financing Scheme	914,400 ドル
			総額		2,639,700 ドル

¹⁰ <http://www.worldbank.org/rmc/jsdf/approvals.htm>

¹¹ <http://www.worldbank.org/rmc/phrd/PHRDAR2003.pdf>

¹² http://www.worldbank.or.jp/01tokyo/05fund/pdf/phrd2002AR_jpn.pdf

¹³ http://www.worldbank.or.jp/01tokyo/05fund/pdf/phrd2001AR_jpn.pdf

¹⁴ <http://www.iadb.org/japan/jpn/Annual%20Report2003.pdf>

¹⁵ http://202.4.3.34/Documents/Reports/Japan_Special_Fund/default.asp

¹⁶ <http://202.4.3.34/JFPR/jfprapproved.asp>

¹⁷ 世界銀行の会計年度は7月～6月、米州開発銀行、アジア開発銀行はいずれも暦年を会計年度としている。

機関名	基金名	年度	対象国	プロジェクト	拠出金額
	PHRD(Policy and Human Resources Development Fund)	2002	グルジア	Community-Based Health Insurance	477,400 ドル
		2003	ベトナム	Early Childhood Care and Development(ECCD)	1,910,800 ドル
		2001	ベニン	マルチセクターHIV/エイズ	418,400 ドル
			ブルキナファソ	HIV/エイズ災害対策	473,220 ドル
			ブルンジ	HIV/エイズ	682,400 ドル
			ケープベルデ	HIV/エイズ	473,075 ドル
			中央アフリカ共和国	HIV/エイズおよび貧困削減	402,860 ドル
			チャド	AIDS 抑制および人口	216,000 ドル
			ギニア	HIV/エイズ世界的緩和支援	383,900 ドル
			ギニアビサウ	HIV/エイズ世界的緩和支援プロジェクト	396,700 ドル
			マダガスカル	マルチセクターHIV/エイズ	452,400 ドル
			ニジェール	HIV/エイズ予防および介護	625,000 ドル
			ルワンダ	HIV/エイズ	683,900 ドル
			シェラレオネ	保健セクター支援プロジェクト	426,300 ドル
			シェラレオネ	HIV/エイズ・マルチセクター対応プロジェクト	494,267 ドル
			タンザニア	マルチセクター・エイズ	546,600 ドル
			トーゴ	HIV/エイズ緊急対応	427,350 ドル
			カンボジア	地方および都市周辺給水・衛生プロジェクト	540,000 ドル
			インドネシア	保健労働者およびサービス管理分権化改善	790,925 ドル
			ラオス	人民共和国第2次保健プロジェクト	731,015 ドル
			インド	カルナタカ保健・栄養・家族福祉サービス総合開発	680,000 ドル
			インド	マラシュトラ農村給水および衛生 II	420,000 ドル
			アルメニア	保健制度最適化プロジェクト	492,000 ドル
			ベラルーシ	結核/エイズ	595,000 ドル
			旧ユーゴスラビア	保健セクター開発プロジェクト	488,800 ドル
			モルドバ	給水・衛生プロジェクト	461,100 ドル
			ジブチ	全国エイズ抑制	271,000 ドル
			ヨルダン	川西岸ガザ地区新規北部給水・衛生改善	232,676 ドル
			メキシコ	保健制度改革 II	795,566 ドル
			総額		13,600,454 ドル
		2002	ベニン	アビジャン/ラゴス輸送路一帯の HIV/エイズ・プロジェクト	440,440 ドル
			コートジボワール	マルチセクターHIV/エイズ	1,000,000 ドル
			エチオピア	給水衛生	657,200 ドル
			マラウイ	マルチセクター・エイズ・プログラム (MAP)	700,000 ドル
			フィリピン	保健セクター改革	1,032,100 ドル
			パナマ	保健・人口セクター・プログラム	1,500,000 ドル
			モルドバ	結核/エイズ	370,000 ドル
			ユーゴスラビア	セルビア保健	500,000 ドル
			メキシコ	給水・衛生近代化	799,310 ドル
			グアテマラ	脆弱者グループ向け基礎保健	1,043,300 ドル
			総額		8,042,350 ドル
		2003	コンゴ民主共和国	Multisectoral HIV/AIDS Project	998,624 ドル

第3章 日本の取組評価

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

機関名	基金名	年度	対象国	プロジェクト	拠出金額
			コンゴ民主共和国	HIV/AIDS and Health Project	628,575 ドル
			ケニア	Medical Supplies Sector Reform Project	426,000 ドル
			マダガスカル	Second Health Sector Support Project—CRESAN II	659,450 ドル
			マダガスカル	Community Nutrition Program Phase III	431,200 ドル
			マリ	Multisector HIV-AIDS Project	750,725 ドル
			モーリタニア	Multisector HIV/AIDS and Endemic Diseases Control	547,140 ドル
			ルワンダ	Great Lakes Initiative on HIV/AIDS (GLIA)	555,775 ドル
			インドネシア	Nutrition Project - Micronutrient Deficiency Control	696,500 ドル
			フィリピン	Second Women's Health and Safe Motherhood	1,341,380 ドル
			ベトナム	Mekong Health Support	551,155 ドル
			ベトナム	Rural Water Supply and Sanitation	1,192,013 ドル
			ベトナム	Health Fund for the Poor	491,800 ドル
			ベトナム	HIV/AIDS Prevention	542,000 ドル
			ボスニア・ヘルツェゴビナ	Basic Health Project	227,000 ドル
			モルドバ	Health Investment Fund	495,900 ドル
			ポーランド	Health II	380,000 ドル
			ルーマニア	Health Sector Reform APL2	521,000 ドル
			ルーマニア	Health Project II	493,550 ドル
			ユーゴスラビア	Montenegro Health Care System Improvement Project	450,000 ドル
			ブラジル	Amazonas Integrated Development: Health, Water and Sanitation Project	958,500 ドル
			ウルグアイ	Health Sector Development II	446,800 ドル
			トルコ	Health Sector Reform	800,000 ドル
			インド	Maharashtra Rural Water Supply and Sanitation Project	300,000 ドル
			インド	Tamil Nadu Rural Water Supply and Sanitation (RWSS)	415,000 ドル
			総額		15,300,087 ドル
米州開発銀行	JSF(Japan Special Fund)	2001 (年)	コロンビア	Reform of Drug Treatment Center	322,500 ドル
	JPO(JSF Poverty Reduction Program)	2001 (年)	コロンビア	Reorganization of Health Services Networks in Colombia	209,000 ドル
		2002 (年)	コロンビア	Design of a Subsidy Program for the Water and Sanitation Sector	191,000 ドル
	JCF(Japanese Trust Fund For Consultancy Services)	該当案件なし			
アジア開発銀行	JSF (Japan Special Fund)	2001 (年)	カンボジア	Second Basic Health Services	700,000 ドル
			インドネシア	Second Decentralized Health Service	1,000,000 ドル
			モンゴル	Second Health Sector	600,000 ドル

3.1 日本の保健分野援助は MDGs 達成にどのように貢献しているか（貢献度）

機関名	基金名	年度	対象国	プロジェクト	拠出金額
			パプアニューギニア	Strengthening Public Sector Management	850,000 ドル
			パプアニューギニア	Health Sector Review	250,000 ドル
			タジキスタン	Social Sector Development	950,000 ドル
			Regional	A Regional Study of Health Care Financing for the Poor	400,000 ドル
			総額		4,750,000 ドル
		2002 (年)	パプアニューギニア	Health Sector Development Program	500,000 ドル
			フィリピン	Health Sector Development	600,000 ドル
			総額		1,100,000 ドル
		2003 (年)	バングラデシュ	Second Urban Primary Health	400,000 ドル
			モンゴル	Health Sector Reform	650,000 ドル
			タジキスタン	Drug Procurement and Distribution Strategy	150,000 ドル
			タジキスタン	Planning and Policy Dialogue for Health Reform	300,000 ドル
			ウズベキスタン	Woman and Child Health Development	500,000 ドル
			ベトナム	Strengthening of Preventive Health Services	500,000 ドル
			総額		2,500,000 ドル
	JFPR(The Japan Fund for Poverty Reduction)	2001 (年)	Central Asian Republics : カザフスタン・キルギス・モンゴル・タジキスタン・ウズベキスタン	Asian Countries in Transition for Improving Nutrition for Poor Mothers and Children	6,850,000 ドル
			Greater Mekong Subregion : カンボジア・ベトナム・ラオス	Community Action for Preventing HIV/AIDS	8,000,000 ドル
			総額		14,850,000 ドル
		2002 (年)	アフガニスタン	Primary Health Care Partnerships for the Poor	3,000,000 ドル
		2003 (年)	パキスタン	Mobilizing the Poor for Better Access to Health (パキスタン)	3,400,000 ドル

出典：World Bank ウェブサイト¹⁸、World Bank “2003 Annual report”¹⁹、世界銀行東京事務所「PHRD 2002 年度年次報告」²⁰「PHRD 2001 年度年次報告」²¹、米州開発銀行駐日事務所“Japan Special Fund & Japanese Trust Fund For Consultancy Services Annual Report 2003”²²、JSF Annual report 2001、2002、2003²³、アジア開発銀行ウェブサイト²⁴より三菱総合研究所作成）

¹⁸ <http://www.worldbank.org/rmc/jsdf/approvals.htm>

¹⁹ <http://www.worldbank.org/rmc/phrd/PHRDAR2003.pdf>

²⁰ http://www.worldbank.org/jp/01tokyo/05fund/pdf/phrd2002AR_jpn.pdf

²¹ http://www.worldbank.org/jp/01tokyo/05fund/pdf/phrd2001AR_jpn.pdf

²² <http://www.iadb.org/japan/jpn/Annual%20Report2003.pdf>

²³ http://202.4.3.34/Documents/Reports/Japan_Special_Fund/default.asp

²⁴ <http://202.4.3.34/JFPR/jfprapproved.asp>

これらの他、多国間援助スキームとの関係では、「マルチ・バイ」スキームがある。これは日本政府から UNICEF を経由した感染症対策特別機材供与 (EPI、ポリオ撲滅、特定感染症) 及び母と子供のための健康対策特別機材供与、UNFPA を経由した人口・家族計画特別機材供与という形で実施されている。これらスキームは信託基金等への拠出ではないので、本件評価では全て二国間援助の中に整理されている。しかし国際社会が協調して取組むべき課題に国連機関と連携・協調するスキームとして位置付けられていることもあり、本節でも指摘しておく。なお、マルチ・バイ協力については、外務省が 2002 年度にプログラム・レベル評価を実施している²⁵。

3.1.4. 国際会議等のイニシアティブ

日本政府が国際会議等の開催、主催もしくは主導的役割を果たしつつ、保健 MDGs 達成に向けた取組を行ったケースもある。ここでは、水問題も含めた広範な視点から、1990 年代以降の代表的な取組を紹介する。

図表 3.1.46：日本政府による保健 MDGs 関連の国際会議等のイニシアティブ

1. 人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ (GII)
日米コモン・アジェンダの枠組の中で 1994 年に日本が表明。
2. 橋本イニシアティブ
1997 年のデンバー・サミットにおいて、当時の橋本総理が国際寄生虫対策の拠点作りを提案。翌年 1998 年のバーミンガム・サミットにおいて具体的にタイ、ケニア、ガーナに拠点としての「国際寄生虫センター」設置を提案。
その後、10 月の第二回アフリカ開発会議 (TICAD II) で、これらの拠点から南南協力を進めることを表明。
「橋本イニシアティブ」に関しては、「国際寄生虫対策ワークショップ」が開催されている (2003 年には東京で開催、2004 年はバンコクで開催)。
3. 沖縄感染症対策イニシアティブ (IDI)
GII 終了後、2000 年 7 月の九州・沖縄サミットで表明。
IDI に関連しては、2000 年 12 月「感染症対策沖縄国際会議」を開催。
また 2001 年 10 月には「感染症対策国際シンポジウム」を開催。
4. 世界水フォーラム
2003 年京都で開催された同会議は、下痢症との関連で重要。
5. エイズ関連
1994 年に第 10 回国際エイズ会議を横浜で開催。これは非欧米国初の国際エイズ会議。

²⁵ 外務省委託シンクタンクによる評価 2003 年 1 月「技術協力事業におけるマルチ・バイ協力評価報告書」

2000 年九州・沖縄サミットの首脳宣言に盛り込まれた感染症対策における政府・企業・NGO などによる「新たなパートナーシップ」の必要性は、2001 年国連エイズ特別総会での議論、2002 年ジェノバ・サミットでの合意を経て、2002 年に「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」創設につながった。日本は本基金理事国として、その運営の中心メンバーとなっている。

2004 年秋にバンコクで開催された国際エイズ会議のサテライト会議では日本政府は「人間の安全保障と HIV/AIDS」を開催。

2005 年 7 月には神戸で ICAAP：アジア太平洋 HIV/AIDS 国際会議が開催される予定。

6. 日・ASEAN 感染症情報・人材ネットワーク

2001 年 11 月の日・ASEAN 首脳会議において、小泉総理が提案した ASEAN 諸国における感染症対策（エイズ、結核、マラリア・寄生虫）の貢献策。感染症対策に関わる人材の育成・能力開発とそのネットワーク化のため、寄生虫とエイズ対策はタイ、結核対策はフィリピンを中心に南南協力を行っている。

7. 開発環境サミットに先立つ「保健に関するタイプ II 会合」

2002 年 8 月 26 日より開催された開発環境サミット（ヨハネスブルグ）では、各国の協力体制を強化するため「タイプ II パートナーシップ・イニシアティブ（約束文書）」が作成されたが、それに先立ち、水分野では米国、保健分野は日本が事前の調整・取りまとめ役を務めることになった。本会合は東京で 2002 年 8 月 6 日に開催され、アメリカ、イギリス、フランス、イタリアなどの援助国、南アフリカ、ナイジェリア、タンザニア、ベネズエラなどの被援助国、WHO、UNICEF などの国際機関、NGO の代表など 50 人以上を集め、保健医療分野でのパートナーシップ・イニシアティブ策定の推進に貢献した。

8. その他

ユニセフとの関連では、2003 年 6 月に、外務省と共催で「妊産婦の健康に関するシンポジウム」を開催。

2005 年 6 月には東京にてアジア・太平洋地域保健関連 MDGs 閣僚フォーラムが開催される予定。

出典：ユニセフ駐日事務所、長崎大学熱帯医学研究所熱帯感染症研究センター、外務省経済協力局開発計画課等より聴取した内容をもとに三菱総合研究所とりまとめ